

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	01	議会費	項	01	議会費	目
事業	大	0001	報酬（大事業）			
	中	01	議員報酬		(簡略番号：000005)	
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業			目的区分	議会費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
議員の報酬、期末手当、町村議会議員共済会にかかる公費負担（議員数18）
- 2 根拠法令
紫波町議会の議員の議員報酬等に関する条例
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
議会活動を通じ民意の負託に応える。
- 5 備考
該当なし

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	106,507	107,498	991	107,823	109,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	106,507	107,498	991	107,823	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	67,920	67,920	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	22,457	22,782	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	17,121	15,805	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	107.498	106.507

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

01款 01項 01目 000101000事業 議員報酬

查定結果

(単位：千円)

01 議会費		所属 0101010500-0000 議会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,993	15,814	179	16,119	15,667
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,993	15,814	179	16,119	

- 1 事業の概要と必要性
事務局職員の給与、手当、共済費
- 2 根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例等
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
議会の円滑な運営補助
- 5 備考
該当なし

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	8,383	8,383	17 備品購入費		
03 職員手当等	4,898	4,898	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,734	2,712	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	16.015	15.993

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	01	議会費	項	01	議会費	目
事業	大	0003 議会運営業務（大事業）				
	中	01 議会運営業務	(簡略番号：000027)			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	議会費		

11 議会費		所属 0101010500-0000 議会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		18,346	20,503	2,157	20,007	18,382
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18,346	20,503	2,157	20,007	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
議事機関として、町の政策形成過程及び政策の実施過程に多角的に参画し、執行機関の行財政の運営や実施が適法・適正になされているか監視する。
- 2 根拠法令
紫波町議会基本条例、紫波町議会定例会条例、紫波町議会会議規則等
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 議会基本条例の実行力を高めることで、議会活動が充実し、町民にとってすみよいまちづくり、福祉向上が図られる。
 - （議員全員で議会基本条例について見直しを行い、必要と認められるときは改正する）
 - 地方議会の果たすべき役割と責任が高まる中で、議会の調査や審査を専門的かつ効果的に行うために、委員会活動を充実する。
 - （各委員会でも町政課題解決に向けた調査研究を行い、自治行政発展のため提言していく）
- 5 備考
該当なし

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,399	2,399	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	877	877	18 負担金、補助及び交付金	3,271	3,329
04 共済費	584	584	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	54	54	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,824	1,786	23 投資及び出資金		
09 交際費	300	300	24 積立金		
10 需用費	4,884	4,659	25 寄附金		
11 役務費	97	86	26 公課費		
12 委託料	2,623	2,392	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,900	1,880	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,813	18,346

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

查定結果

(単位：千円)

1 諸費		所属 0102010100-0000 町民課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		539	509	30	509	397
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	539	509	30	509	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

1 頁

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目
事業	大	0002	給与（大事業）					
	中	01	戸籍住民基本台帳費給与					（簡略番号：001026）
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 戸籍・住民基本台			

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 職員の給与、職員手当、共済費(5名分)
2	根拠法令 地方自治法、地方公務員法、給与条例等
3	基本計画との関連 ・窓口サービス向上事業 06-01-01<専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる>
4	本年度の計画効果（成果指標含） 町民課（戸籍住民基本台帳事務）の事務事業を遂行する。
5	備考

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	40,869	47,814	6,945	41,490	44,722
財源内訳					
国庫支出金	1,535	1,204	331	1,204	
県支出金	81	83	2	83	
地方債					
その他	4,942	4,291	651	4,291	
一般財源	34,311	42,236	7,925	35,912	

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料	21,070	21,070	17	備品購入費		
03	職員手当等	13,010	12,892	18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費	6,963	6,907	19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費			25	寄附金		
11	役務費			26	公課費		
12	委託料			27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	41,043	40,869

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	275	225
国庫支出金	15030201001	国民年金事務委託金	1,260	979
都道府県支出金	16030101001	人口動態調査委託金	34	35
都道府県支出金	16030101002	人口推計調査委託金	47	48
手数料	14020102002	住民基本台帳事務手数料	4,712	4,087
諸収入	21040704011	県証紙売捌手数料	230	204

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	06	行財政経営	実施計画 計 上 額
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	01	専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添っ	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	03	戸籍住民基本台帳費		目
事業	大	0003	戸籍住民基本台帳事務（大事業）					
	中	01	戸籍住民基本台帳事務					（簡略番号：001037）
	小							
	細							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分		未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分					目的区分	総 - 戸籍・住民基本台		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	41,331	57,567	16,236	59,615	31,409
財源内訳					
国庫支出金	15,548	22,504	6,956	24,472	
県支出金					
地方債					
その他	10,322	23,151	12,829	23,151	
一般財源	15,461	11,912	3,549	11,992	

【事業概要】

1事業の概要と必要性

【事業の概要】

・諸証明書等の交付及びコンビニ交付システムの管理

・各種届出の受理、事務処理及び住民登録情報、戸籍情報の記録・管理

・戸籍総合システムの管理、機器更新

・マイナンバーカードの申請補助及び交付、特急発行への対応。

・戸籍の振り仮名記載に係る各種事務処理

【事業の必要性】

住民のライフスタイルや家族形態が変化し、窓口サービスへのニーズが多様化していることから、きめ細やかで利便性の高い窓口運営を行う必要がある。

戸籍の附票及び住民票に旧氏の振り仮名を記載するため、システム改修の必要がある。

平成28年及び令和3年に発行したマイナンバーカードの更新並びに電子証明書の更新手続きに対応するため、人員を確保する必要がある。

2根拠法令

地方自治法、戸籍法、住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、紫波町印鑑条例等

3基本計画との関連

・窓口サービス向上事業

06-01-01<専門的な知識及び対応力を備え、かつ町民に寄り添ったサービスを行える職員がいる>

・マイナンバーカード普及事業、証明書コンビニ交付事業

06-01-02<窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利になっている>

4本年度の計画効果（成果指標含）

・各種届出の受理や事務処理を、機器を活用し適正かつ円滑に行い、来庁者の待ち時間短縮を図るとともに利用者の利便性を向上させる。

・住民登録情報、戸籍情報を正確に記録することにより、様々な行政事務の基礎とするとともに、各種情報の適正な管理を行い、個人情報の漏えいや災害等による滅失を防ぐ。

・書かない窓口及びキャッシュレス決済の運用により、来庁者の負担を軽減し、かつ円滑な業務を遂行する。

・マイナンバー制度の周知に努めるとともに、マイナンバーカードの申請補助及び交付を効率的に実施し、デジタル手続きによる利便性を向上させる。

5備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,798	4,798	16 公有財産購入費		
02 給料	2,594	2,594	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,778	2,778	18 負担金、補助及び交付金	709	709
04 共済費	1,716	1,716	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	231	231	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,449	2,078	25 寄附金		
11 役務費	2,531	2,377	26 公課費		
12 委託料	13,511	9,972	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14,289	14,078	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	45,606	41,331

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101017	個人番号カード交付事務費補助	15,547	15,239
国庫支出金	15020101021	社会保障・税番号制度システム		5,779
国庫支出金	15020101031	地域未来交付金（デジタル実装		1,485
国庫支出金	15030101001	中長期在留者住居地届出等事務	1	1
手数料	14020102001	戸籍事務手数料	5,177	5,177
手数料	14020103002	窓口諸事務手数料	3,282	2,799
手数料	14020103003	自動車臨時運行許可事務手数料	345	345
諸収入	21040702132	地方公共団体情報システム機構	1,518	14,830

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額	補助率	補助金額		

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計 上 額
	章	01	町民が必要な手続や情報などを、いち早くかつ丁寧に	
	節	02	窓口やインターネットでの行政手続が簡単・便利にな	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	01	社会福祉総務費	所属	0102010100-0000 町民課				
事業	大	0003	社会福祉総務一般（大事業）				財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	02	社会福祉総務一般（町民課）（簡略番号：023475）					事業費	48	48		48		
	小							国庫支出金						
	細							県支出金						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	地方債						
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			その他						
補助単独区分				目的区分	民 - 社会福祉費			一般財源	48	48		48		

【事業概要】	【事業費内訳】
--------	---------

- 1 事業の概要と必要性
厚生労働省主催の部課長研修会等参加に係る普通旅費（部課長用務）
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
福祉医療制度改正等に対応した事務事業を円滑に遂行する。
- 5 備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	48	48	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	48	48

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 10 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】

1事業の概要と必要性

・国民年金に関する届書の受理、報告（法定受託事務）

・日本年金機構の行う事務に対する協力・連携

（広報、保険料納付相談、被保険者所得情報の提供等）

2根拠法令

国民年金法

3基本計画との関連

01-03-05経済的に安定した生活のための支援がある国民年金事務

4本年度の計画効果（成果指標含）

国民年金に関する届出受付、進達事務を円滑に遂行する。

日本年金機構との連携を図り、年金制度の周知・相談業務を円滑に遂行する。

5備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01報酬			16公有財産購入費		
02給料			17備品購入費		
03職員手当等			18負担金、補助及び交付金		
04共済費			19扶助費		
05災害補償費			20貸付金		
06恩給及び退職年金			21補償、補填及び賠償金		
07報償費			22償還金、利子及び割引料		
08旅費	2	2	23投資及び出資金		
09交際費			24積立金		
10需用費	132	132	25寄附金		
11役務費	31	31	26公課費		
12委託料	4,459	4,459	27繰出金		
13使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14工事請負費					
15原材料費			合計	4,626	4,626

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	
【実施計画】				
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計 上 額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	01	社会福祉費		目	
事業	大	0004	福祉医療県補助給付事業（大事業）						
	中	01	福祉医療県補助給付事業（簡略番号：002275）						
	小								
	細								
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分					目的区分	民 - 社会福祉費			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性								
県単独事業による保険医療自己負担相当額の支給（ 3 歳以上及び課税世帯は一部自己負担あり）								
対象者：子ども・妊産婦（所得制限なし）、重度心身障害者・ひとり親家庭（所得制限あり）								
支給通知の実施、毎年度所得の把握による受給者証の更新								
【対象者数】 子ども 1,804人、妊産婦71人、								
重度（若人）366人、重度（後期高齢者）355人、								
ひとり親家庭（父母）300人、（児童）467人								
R07.9月現在								
2 根拠法令								
岩手県保健福祉部健康国保課総括課長通知								
紫波町子ども、妊産婦及び重度心身障害者等医療費給付規則								
紫波町ひとり親家庭医療費給付規則								
3 基本計画との関連								
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞福祉医療給付事業								
4 本年度の計画効果（成果指標含）								
福祉医療（県単事業）の認定申請の受付、資格管理及び給付管理等事務の円滑な遂行により、対象者の心身の健康の保持と生活の安定を図る。								
5 備考								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	131,541	131,119	422	134,539	130,980
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	59,332	59,612	280	61,322
	地方債				
	その他	10,329	9,347	982	9,347
	一般財源	61,880	62,160	280	63,870

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	136,748	125,641
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	535	391	25 寄附金		
11 役務費	5,005	4,677	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	832	832	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	143,120	131,541

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020201007	子ども・妊産婦及び重度心身障	48,057	49,286
都道府県支出金	16020201008	ひとり親家庭医療費助成事業補	9,597	8,583
都道府県支出金	16020201009	医療費助成事業審査集計事務交	1,678	1,743
諸収入	21040704013	子ども・妊産婦及び重度心身障	9,792	9,015
諸収入	21040704014	ひとり親家庭医療給付事業高額	537	332

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計 上 額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

8 国民健康保険費		所属 0102010100-0000 町民課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	142,672	152,431	9,759	153,757	164,318
	国庫支出金	23,603	24,298	695	28,422	
	県支出金	83,400	90,026	6,626	86,895	
	地方債					
	その他					
	一般財源	35,669	38,107	2,438	38,440	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	142,509	142,672
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	142,509	142,672

[illegible]

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	02	国民健康保険が安定して運営されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

17 頁
(単位：千円)

0 後期高齢者医療費		所属	0102010100-0000 町民課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		532,072	493,693	38,379	497,007	496,149
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	86,937	78,918	8,019	72,005	
	地方債					
	その他					
一般財源		445,135	414,775	30,360	425,002	

- 1 事業の概要と必要性
岩手県後期高齢者医療制度運営に係る負担金
療養給付費負担金 給付費の1/12
広域連合事務費負担金 規約に基づいた共通経費
特別会計の事務執行に要する費用及び保険料軽減相当額の公費補填のための費用の繰出
特別会計繰出金 事務費繰出金 (一般管理費・賦課徴収費)
保険基盤安定負担金(保険料軽減分 県3/4 町1/4)
- 2 根拠法令
高齢者の医療の確保に関する法律
- 3 基本計画との関連
01-02-01＜誰でも安心して医療が受けられる＞高齢者医療事務
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
療養給付費負担金 広域連合による医療給付を円滑に遂行する。
広域連合事務費負担金 広域連合の円滑な組織運営を図る。
特別会計繰出金
・事務費 各種申請の受付及び保険料徴収等事務を円滑に遂行する。
・保険基盤安定 保険料負担の軽減を図る。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	402,963	410,997
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	122,795	121,075
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	525.758	532.072

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	01	誰でも安心して医療が受けられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0024	保健衛生事務（大事業）			
	中	01	保健衛生事務（簡略番号：029244）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - その他		

【事業概要】

- | | |
|---|---|
| 1 | 事業の概要と必要性
旧保健センター賃貸借契約により、普通財産の有償貸付に伴う国、県への財産処分納付金 |
| 2 | 根拠法令
補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 |
| 3 | 基本計画との関連
該当なし |
| 4 | 本年度の計画効果（成果指標含） |
| 5 | 備考 |

1 諸費		所 属 0102011000-0000 長寿介護課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	486		486		
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	486		486		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		486
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	0	486

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

款	03	民生費
---	----	-----

所属	0102011000-0000	長寿介護課
----	-----------------	-------

[NF113200PR]

款	03	民生費
---	----	-----

款	03	民生費	
---	----	-----	--

歳出予算事業概要書

所属	0102011000-0000	長寿介護課
----	-----------------	-------

所属	0102011000-0000	長寿介護課
----	-----------------	-------

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0003	老人福祉一般（大事業）			(簡略番号：001615)
	中	01	老人福祉一般			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
高齢者福祉全般に係る一般事務及び社会福祉法人等に対する補助金交付事務
- 2 根拠法令
老人福祉法
- 3 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができています
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
高齢者生活福祉センター、盛岡広域成年後見支援センター等の運営
- 5 備考

22 老人福祉費		所属 0102011000-0000 長寿介護課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,534	12,728	3,194	18,980	17,197
財源内訳	国庫支出金				5,309	
	県支出金					
	地方債					
	その他	311	323	12	323	
一般財源		9,223	12,405	3,182	13,348	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,994	4,994
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	486	
08 旅費	4	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	62	62	25 寄附金		
11 役務費	84	84	26 公課費		
12 委託料	6,834	4,382	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	8	予備費		
14 工事請負費	4,411				
15 原材料費			合 計	16.883	9.534

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

03款 01項 02目 000301000事業 老人福祉一般

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 23 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

22 老人福祉費		所属 0102011000-0000 長寿介護課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	11,819	15,371	3,552	26,576	15,139
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	13	3,017	3,004	3,017	
	一般財源	11,806	12,354	548	23,559	

- 1 事業の概要と必要性
町民に健全な保養の場を提供することで、心身の健康の保持及び増進を図る。
- 2 根拠法令
紫波町温泉保養施設条例 紫波町温泉保養施設条例施行規則
- 3 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
目標
指定管理者による安定的な管理運営を図る。
効果
温泉により心身のリフレッシュを図り、健康の保持増進を図ることができる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	477	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	300	300	25 寄附金		
11 役務費	89	89	26 公課費		
12 委託料	15,266	11,430	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	1,562				
15 原材料費			合 計	17,694	11,819

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0020	敬老事業（大事業）				
	中	01	敬老事業				（簡略番号：020404）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費		

22 老人福祉費		所属 0102011000-0000 長寿介護課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,246	2,185	61	2,185	2,724
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,246	2,185	61	2,185	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - (1) 敬老金支給事業
100歳到達者に対して敬老金を支給することで、長寿を祝うとともに、長寿者の永年の労をねぎらい敬う。
 - (2) 敬老会事業
高齢者に対して永年にわたり地域の発展に貢献した労をねぎらう。
- 2 根拠法令
老人福祉法 紫波町敬老金条例
- 3 基本計画との関連
第1章第3節第3項 高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加ができている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 1 長寿を祝福し永年の労をねぎらうことで、高齢者の励みや生きがいにつながる。
 - 2 高齢者に対する敬老意識の高揚を図ることができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,421	1,346	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	876	726	25 寄附金		
11 役務費	177	174	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,474	2,246

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	03	高齢者が生きいきと暮らし、地域での活躍や社会参加	
	細節			

03款 01項 02目 002001000事業 敬老事業

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0026	老人ホーム措置事業（大事業）			
	中	01	老人ホーム措置事業			（簡略番号：001857）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費	

2 老人福祉費		所属 0102011000-0000 長寿介護課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,125	7,125		5,335	4,173
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,736	1,692	44	1,692	
	一般財源	5,389	5,433	44	3,643	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
身体、精神、生活環境及び経済的な理由により、居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、適切な養護が受けられるよう保護する。
- 2 根拠法令
老人福祉法
高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律
- 3 基本計画との関連
第1章第3節第4項 支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
虐待等により在宅生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置することで、健全で安らかな生活を確保できる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	26	26
04 共済費			19 扶助費	7,089	7,089
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7.125	7.125

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整って	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0005	介護予防サービス計画事業特別会計繰出金				
	中	01	介護予防サービス計画事業特別会計繰出金 (簡略番号：022055)				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民 - 老人福祉費		

9 介護保険費		所属 0102011000-0000 長寿介護課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1	1		1	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		1	1		1	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
介護予防サービス計画事業特別会計に対する繰出が生じた場合のため繰出金を設ける。
- 2 根拠法令
介護保険法 介護保険条例
- 3 基本計画との関連
第1章第3節第4項 支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を継続できる高齢者が増える
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
適切な介護予防サービス計画事業会計の運用を図る。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金	1	1
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1	1

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整って	
	節	04	支援や介護が必要になっても、望む場所で望む生活を	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0003	社会福祉総務一般（大事業）				
	中	01	社会福祉総務一般（簡略番号：001514）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民 - 社会福祉費		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	65,051	64,096	955	83,041	78,994
財源内訳	国庫支出金	6,921	6,921	6,921	
	県支出金	72	18	8,593	
	地方債				
	その他	1,330	862	1,069	
	一般財源	56,728	56,295	433	66,458

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 地域住民からの相談、援助などを行う民生児童委員活動を支援する。 小学校への「人権の花」配布事業、人権啓発・普及、人権擁護委員活動支援を行う。 福祉活動の中核を担う社会福祉協議会の運営基盤を確立させるため補助を行う。 福祉団体の運営費に対して補助を行い、福祉活動の活性化を図る。 社協が実施する地域福祉活動費の補助を行い、セーフティネットを構築する。 行旅病人を発見したときは保護する。 生活保護法の規定により、福祉事務所を持たない町村の役割業務を行う。 日赤からの要請（法規定なし）により日赤社資募集及び災害物資交付の事務を行う。
2	根拠法令 社会福祉法、民生委員法、児童福祉法、人権擁護法、行旅病人・行旅死亡人取扱施行規則等
3	基本計画との関連 01-03-01 地域福祉推進事業、生活困窮者自立支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 民生児童委員活動日数（相談、実態把握等） 令和7年度実績見込 9,500日 令和8年度目標 10,000日 セーフティネット・ふれあい相談所の実施（人権擁護委員、弁護士による相談） 令和7年度実績見込24回 令和8年度目標24回
5	備考 ・人権擁護啓発活動委託金（10/10国委託）需用費（10節）に充当 ・民生委員推薦会負担金を報酬（1節）に充当 ・社会福祉費寄附金を積立金（24節）に充当 ・社会福祉事業基金収入を積立金（24節）に充当 ・日赤事務交付金を給料（2節）に充当 ・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を補助金(18節）に充当

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	30	30	16 公有財産購入費		
02 給料	369	369	17 備品購入費		
03 職員手当等	332	332	18 負担金、補助及び交付金	61,604	56,538
04 共済費	122	122	19 扶助費	5	5
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	5,352	4,992	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	51	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	896	896
10 需用費	585	468	25 寄附金		
11 役務費	324	261	26 公課費		
12 委託料	1,898	1,018	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	71,575	65,051

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020201028	生活困窮者就労準備支援事業費	6,750	6,750
国庫支出金	15030201003	人権擁護啓発活動委託金	171	171
都道府県支出金	16010101001	民生委員推薦会負担金	10	10
都道府県支出金	16020201055	民生委員・児童委員指揮監督権	8	8
都道府県支出金	16030202006	特別弔慰金市町村事務交付金	54	
寄附金	18010301001	社会福祉費寄附金	100	100
財産収入	17010202005	社会福祉事業基金収入		203
財産収入	17010301007	社会福祉事業基金運用収入	795	
諸収入	21040704042	日赤事務交付金	435	559

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計 上 額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	01	地域で福祉が支えられている	
	細節			

款	03	民生費
---	----	-----

查定結果

所属	0102011500-0000	健康福祉課
----	-----------------	-------

(単位：千円)

113200F

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 33 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

3 心身障害者福祉費		所属	0102011500-0000 健康福祉課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	36,352	6,027	30,325	8,872	7,941	
財源内訳	国庫支出金			2,761		
	県支出金	203	203	203		
	地方債					
	その他	31,809	2,078	29,731	2,078	
	一般財源	4,340	3,746	594	3,830	

【事業費内訳】

[illegible]

查定結果

(単位：千円)

3 心身障害者福祉費		所属 0102011500-0000 健康福祉課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	618		618		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	618		618		

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

33 心身障害者福祉費		所属 0102011500-0000 健康福祉課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計 前々年度決算
	事業費	1,600	1,600		1,600 880
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	800	800		800
	地方債				
	その他				
	一般財源	800	800		800

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,600	1,600
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,600	1,600

[illegible]

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

33 心身障害者福祉費		所属 0102011500-0000 健康福祉課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,109	1,090	19	1,090	1,180
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,109	1,090	19	1,090	

5 備考

[illegible]

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

3 心身障害者福祉費		所属	0102011500-0000 健康福祉課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	263	263		263	62
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	179	130	49	130
	地方債				
	その他				
一般財源	84	133	49	133	

1 事業の概要と必要性
医療助成を受けられない在宅酸素療法患者に酸素濃縮器に係る電気代の一部を助成する
身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中度等の難聴児の補聴器購入費用の2/3を
助成する。

2 根拠法令
紫波町在宅酸素濃縮器使用助成実施要綱、紫波町難聴児補聴器購入助成事業実施要綱

3 基本計画との関連
01-03-02 障害者総合支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
在宅酸素療法助成対象者数
令和7年度 2件（見込み） 令和8年度見込 3件
難聴児補聴器購入助成事業
令和7年度 3件（見込み） 令和8年度見込 3件

5 備考
県支出金 在宅酸素療法患者酸素濃縮器使用助成事業補助金（1/2補助）
難聴児補聴器購入助成事業補助金（1/2補助）

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	263	263
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	263	263

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	03 民生費	項	01 社会福祉費	目	03 心身障害者福祉費
事業	大	0011	障害者自立支援給付事業（大事業）		
	中	01	障害者自立支援給付事業（簡略番号：021081）		
	小				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定		事業の種類	未設定	
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費	

【事業概要】																																																		
1	事業の概要と必要性 身体障害者、知的障害者、精神障害者及び障害児に対し、障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具費給付、自立支援医療、相談支援給付等を提供し、障害福祉の充実を図る。																																																	
2	根拠法令 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）																																																	
3	基本計画との関連 01-03-02 障害者総合支援事業																																																	
4	本年度の計画効果（成果指標含） <table><tr><td></td><td>令和 7 年度見込み</td><td>令和 8 年度推計</td></tr><tr><td>居宅介護</td><td>48人</td><td>50人</td></tr><tr><td>重度訪問介護</td><td>4人</td><td>4人</td></tr><tr><td>同行援護</td><td>6人</td><td>7人</td></tr><tr><td>行動援護</td><td>3人</td><td>5人</td></tr><tr><td>療養介護</td><td>10人</td><td>10人</td></tr><tr><td>生活介護</td><td>76人</td><td>78人</td></tr><tr><td>短期入所（者・児）</td><td>67人</td><td>70人</td></tr><tr><td>施設入所</td><td>31人</td><td>32人</td></tr><tr><td>共同生活援助</td><td>60人</td><td>63人</td></tr><tr><td>自立訓練</td><td>5人</td><td>7人</td></tr><tr><td>就労移行支援</td><td>17人</td><td>20人</td></tr><tr><td>就労継続 A 型</td><td>24人</td><td>26人</td></tr><tr><td>就労継続 B 型</td><td>180人</td><td>185人</td></tr><tr><td>就労定着支援</td><td>7人</td><td>8人</td></tr><tr><td>就労選択支援（R7.10～）</td><td>1人</td><td>3人</td></tr></table> 利用人員は大幅な変化がないものの、支給量の増加と給付単価の上昇により給付費は増加傾向です。親亡き後を見据え短期入所やグループホームなどの利用を検討するケースや、療養等で長期間自宅で過ごしていた方が就労継続支援B型につながるケースが継続して増えています。就労継続支援B型のサービス内容に在宅支援が広まっていることも利用増の要因となっております。近隣に行動援護の事業所が開所したことにより利用希望が増えています。			令和 7 年度見込み	令和 8 年度推計	居宅介護	48人	50人	重度訪問介護	4人	4人	同行援護	6人	7人	行動援護	3人	5人	療養介護	10人	10人	生活介護	76人	78人	短期入所（者・児）	67人	70人	施設入所	31人	32人	共同生活援助	60人	63人	自立訓練	5人	7人	就労移行支援	17人	20人	就労継続 A 型	24人	26人	就労継続 B 型	180人	185人	就労定着支援	7人	8人	就労選択支援（R7.10～）	1人	3人
	令和 7 年度見込み	令和 8 年度推計																																																
居宅介護	48人	50人																																																
重度訪問介護	4人	4人																																																
同行援護	6人	7人																																																
行動援護	3人	5人																																																
療養介護	10人	10人																																																
生活介護	76人	78人																																																
短期入所（者・児）	67人	70人																																																
施設入所	31人	32人																																																
共同生活援助	60人	63人																																																
自立訓練	5人	7人																																																
就労移行支援	17人	20人																																																
就労継続 A 型	24人	26人																																																
就労継続 B 型	180人	185人																																																
就労定着支援	7人	8人																																																
就労選択支援（R7.10～）	1人	3人																																																
5	備考																																																	

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	807,952	627,025	180,927	817,301	765,864
財源内訳	国庫支出金	403,450	312,972	408,194	
	県支出金	201,853	156,614	204,224	
	地方債				
	その他				
	一般財源	202,649	157,439	45,210	204,883

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	823,830	807,146
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	3	25 寄附金		
11 役務費	1,129	772	26 公課費		
12 委託料	50	28	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	825,019	807,952

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010101001	介護給付費負担金	385,100	293,100
国庫支出金	15010101003	補装具給付費負担金	6,000	5,472
国庫支出金	15010101004	自立支援医療費負担金	12,350	14,400
都道府県支出金	16010102001	介護給付費負担金	192,550	146,550
都道府県支出金	16010102003	補装具給付費負担金	3,000	2,736
都道府県支出金	16010102004	自立支援医療費負担金	6,175	7,200
都道府県支出金	16020201023	在宅超重症児（者）等短期入所	123	123
都道府県支出金	16020201161	自立支援医療支給認定事務交付	5	5

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計 上 額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

自立支援給付費負担金	国庫 1/2	県費 1/4			
補装具給付費負担金	" 1/2	" 1/4			
自立支援医療費負担金	" 1/2	" 1/4			
在宅超重症児（者）等短期入所受入体制支援事業費補助金		県費 1/2			

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 41 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

3 心身障害者福祉費		所属 0102011500-0000 健康福祉課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	30,435	31,015	580	31,225	28,440
財源内訳	国庫支出金	8,835	15,116	6,281	15,241
	県支出金	4,062	7,145	3,083	7,207
	地方債				
	その他				
	一般財源	17,538	8,754	8,784	8,777

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	958	671	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,140	990
04 共済費			19 扶助費	2,060	1,210
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	84	61	25 寄附金		
11 役務費	60	30	26 公課費		
12 委託料	30,358	27,473	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	105		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	34,765	30,435

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目	
事業	大	0012	障害者地域生活支援事業（大事業）				
	中	01	障害者地域生活支援事業				（簡略番号：021083）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民 - 社会福祉費		

【事業概要】

(みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン事業)

訪問入浴サービス事業	R7見込み	2人	R8推計	2人
------------	-------	----	------	----

児童虐待防止対策等総合支援事業

地域生活支援促進事業から移行（令和5年度～）

医療的ケア児コーディネーター事業

在宅で医療的ケアを受けながら生活する障がい児者が、必要な医療・福祉サービスにつながり安心して生活を送ることができるよう、相談体制の充実を図るもの。

対象者：R7見込み 18人 R8推計 19人

医療的ケア児等在宅レスパイト事業

医療的ケアが必要な在宅の障がい児の健康の保持及びその家族等の福祉の向上を図るため、訪問看護ステーションが行ったレスパイト訪問に対し助成金を交付するもの。

対象者：R7見込み 3人 R8推計 5人

盛岡広域圏医療的ケア連絡協議会運営費負担金

盛岡広域8市町における医療的ケア児者の支援等について協議する場を発足。委員報酬金について、構成市町で費用分担するもの。

5 備考

- ・地域生活支援事業費補助金 国庫 1/2以内 県費 1/4以内
補助対象経費とならないものは交付税措置
- ・児童虐待防止対策等総合支援事業 国庫 1/2

33 心身障害者福祉費		所属 0102011500-0000 健康福祉課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費						
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 03目 001201000事業 障害者地域生活支援事業

[NF113200PR]

作成者：財務担当 (単位：千円)

(単位：千円)

1 保健衛生総務費		所属	0102011500-0000 健康福祉課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,864	9,555	309	12,246	10,919
財源内訳	国庫支出金				2,691	
	県支出金	6	18	12	18	
	地方債					
	その他				406	
一般財源		9,858	9,537	321	9,131	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	7,284	7,284
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	215	205	25 寄附金		
11 役務費	7	6	26 公課費		
12 委託料	2,367	2,367	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,877	9,864

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	02	誰もが必要な医療サービスを受けられる環境が整って	
	節	03	いつでも安心して医療を受けられる体制が整っている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0003	予防接種事業（大事業）				
	中	01	予防接種事業				（簡略番号：002886）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛 - 保 - その他		

2 予防費		所属 0102011500-0000 健康福祉課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	124,655	126,150	1,495	135,690	132,387
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	60,000	124,000	64,000	124,000
	一般財源	64,655	2,150	62,505	11,690

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

新型コロナウイルス感染症を発端に、より一層、住民の予防接種への関心が高まり、被接種者が増加していることを鑑み、予防接種の適正な実施体制を整えると共に、定期予防接種の接種率を向上させ、感染症の流行を予防する。

(1) 定期予防接種の推進 (A 類疾病、 B 類疾病)

郡市医師会、委託医療機関等と連携を図り、スムーズな実施に向けて医療機関へ予防接種ガイドラインの配付等を行い、予防接種の情報の共有を図り予防接種事故の防止、安全安心な予防接種の推進を図る。

帯状疱疹予防接種においては、令和7年度から開始となり、5年間は経過措置として65歳以上の5歳刻みの年齢が対象となった。又、帯状疱疹予防接種と高齢者肺炎球菌の接種時期は、対象年度の1年限りであるため、予防接種を希望する者が定期接種となる年度内に確実に接種できるように個別通知を図る必要がある。

(2) 任意予防接種費用の一部を公費負担することにより、経済的負担を軽減し接種により重症化予防の促進を図る。

ア 小児インフルエンザワクチン接種事業（対象：6か月～中学3年生）

イ おたふくかぜワクチン接種事業 (対象: 1歳)

(３) 里帰り出産し、県外の里帰り先で予防接種を希望する者がいるため、その接種費用の一部を公費負担し、乳児の感染症発症や重症化を予防し、安心安全な子育て環境を整える。

(4) 造血幹細胞移植その他の特別の理由によりこれまでの予防接種の免疫が喪失又は低下した者の定期予防接種（Ａ類）に対して、その費用の一部を助成することで、再接種の促進を図り、感染症の罹患や重症化を予防し、引いては集団感染蔓延の防止を図る。

2 根拠法令

予防接種法

3 基本計画との関連

1-1-1 子育て世代包括支援事業（母子保健事業）

1-1-4 予防接種事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）

(1) 計画

ア 定期A類疾病予防接種の接種率95.0%以上を確保し、免疫水準を維持する。

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	527	264	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	543	268
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	120	120	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,296	947	25 寄附金		
11 役務費	752	485	26 公課費		
12 委託料	163,808	122,542	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	12	11	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	167.076	124.655

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	04	感染症予防に取り組む人が増えている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	02	予防費		所属	0102011500-0000 健康福祉課			
事業	大	0003 予防接種事業（大事業）							財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01 予防接種事業（簡略番号：002886）								事業費						
	小									財源内訳	国庫支出金					
	細										県支出金					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経										
経費区分	未設定			事業の種類	未設定					地方債						
補助単独区分				目的区分	衛 - 保 - その他					その他						
										一般財源						

【事業概要】	【事業費内訳】
--------	---------

イ 子どもの予防接種対象者（麻しん風しん・２種混合・日本脳炎・子宮頸がん）に個別通知を行い、接種率向上を図る。関係機関と連携し、接種勧奨を行う。

ウ 定期接種の機会が対象年度の１年間で限定されている帯状疱疹及び高齢者肺炎球菌予防接種において、今年度の対象者に個別通知をすることで、接種希望者が、その機会を逃すことなく接種することができる。また、疾病の発症や重症化を予防することができる。

（２）効果
感染症の流行を予防するとともに、感染した場合の個人の重症化を防ぐ。

5 備考

【事業費内訳】

[illegible]

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部 章 節		実施計画 計上額
	細節		

04款 01項 02目 000301000事業 予防接種事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 49 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

4 保健推進費		所属 0102011500-0000 健康福祉課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,623	12,976	10,353	12,976	2,756
財源内訳	国庫支出金				278	
	県支出金					
	地方債					
	その他		7,330	7,330	7,330	
	一般財源	2,623	5,646	3,023	5,368	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	625	529	25 寄附金		
11 役務費	408	408	26 公課費		
12 委託料		1,360	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,686	326	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,719	2,623

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 50 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

4 保健推進費		所属 0102011500-0000 健康福祉課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		33,951	36,168	2,217	38,073	39,033
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,686	3,264	578	3,264	
	地方債					
	その他	7,645	7,974	329	7,974	
一般財源		23,620	24,930	1,310	26,835	

- 1 事業の概要と必要性
町民の健康増進及び疾病予防を目的に、検診を中心とした健康増進事業等を行う。
様々な媒体を活用して、定期的に自分の体の状態を知ることの必要性を啓発し、健康や検診に関する意識づけを行う。新規検診対象者や受診を特に勧奨する年代等、ターゲット層を絞って受診券や問診票を届けることで効果的に案内し、受診行動を促していく。
医療用補整具購入費補助事業はR7年度から対象品目を拡大して実施しており、がん治療者の社会生活維持を支援する。
【健康増進事業】
健康手帳の交付、健康教育、健康相談、訪問指導、健康診査、肝炎ウイルス検査
成人歯科健診、骨粗しょう症予防検診、がん検診（胃・大腸・肺・子宮・乳房）
【その他事業】結核検診、前立腺がん検診、がん患者医療用補整具購入費補助
- 2 根拠法令
健康増進法、がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針、感染症法、
岩手県がん患者医療用補整具購入事業補助金交付要綱
- 3 基本計画との関連
1-1-2 成人保健事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
（計画） がん検診等と特定健康診査・後期高齢者健康診査の同時実施や受診勧奨方法の工夫、地区巡回型で検診を行い各種健診の受診率向上を図る。
特定健診受診率目標：60.0% がん検診受診率目標：60%
（効果）
 - ・継続受診者や未受診者の新規受診が増える。
 - ・若いうちから受診が習慣化し、疾病の早期発見・重症化予防につながる。
 - ・早期治療により将来的な国保医療費の上昇を抑制する。
 - ・自分の健康に関心を持ち、健康のために自ら行動できる町民を増やしていくことで、地域全体の健康意識が高まり、健康寿命の延伸につながる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	276	138	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	651	259	25 寄附金		
11 役務費	1,790	1,524	26 公課費		
12 委託料	39,550	31,627	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	42.673	33.951

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	02	病気の予防に取り組む人が増えている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	
事業	大	0008	精神保健事業（大事業）				
	中	01	精神保健事業				（簡略番号：003309）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	衛 - 保 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 1. 精神障害者支援事業
こころの病気についての理解を深めると共に、地域の相談体制の強化を図る。
精神障害者の相談に対応すると共にこころのケアに努め、必要に応じて医療や福祉サービスにつなげる。
精神障害者やその家族が、自らの知識を高めたり、他の障害者やその家族と交流を図る機会を設定する。
 2. 自殺対策強化事業
精神保健福祉や自殺対策の必要性を周知し、地域の理解者・支援者を増やす。
ゲートキーパー（気づき、傾聴し、つなぎ、見守る人）養成講座を実施し、地域で支える人材を養成する。
自殺の危険性が高まっている相談者の相談に随時対応できるよう相談員を配置し、相談支援を行う。
児童生徒のSOSの出し方に関する教育や地区での自殺予防教育など、対象に合わせた普及啓発を行う。
自殺対策計画に基づく事業を実施し、自殺対策を推進する。
- 2 根拠法令
精神保健及び精神障害者の福祉に関する法律、障害者総合支援法、自殺対策基本法
- 3 基本計画との関連
 - 01-03-01 自殺対策事業
 - 01-03-02 障害者総合支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）

地域の相談体制の強化を図ることで、こころの健康の安定と状況に合わせた医療・福祉サービスにつなげることができる。

障害者・家族の交流や学びにより、地域で安心して生活を送ることができる。

精神保健福祉に関する正しい知識を持つ住民が増えることで、個人のこころの健康の保持増進や地域全体の精神保健衛生の向上につながる。

自殺対策に関する教育やゲートキーパー養成講座を実施することで、身近で悩んでいる人に気づき、早期に対応するなど地域で支える人材が増える。
- 5 備考
県支出金 自殺対策強化補助金（対面相談・人材養成・普及啓発・計画策定実態調査事業補助率1/2、若年層対策事業補助率2/3）

4 保健推進費		所属 0102011500-0000 健康福祉課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,444	4,256	188	4,257	2,737
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	2,211	2,066	145	2,066	
	地方債					
	その他					
一般財源		2,233	2,190	43	2,191	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,345	2,345	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	858	858	18 負担金、補助及び交付金	50	50
04 共済費	582	582	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	256	256	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	219	219	25 寄附金		
11 役務費	69	33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,482	4,444

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称 地域自殺対策強化交付金					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	02	障がい者の社会参加と自立への支援が行われている	
	細節			

04款 01項 04目 000801000事業 精神保健事業

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

44	保健推進費		所属	0102015000-0000	こども家庭センター
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	46,918		46,918	46,996
財 源 内 訳	国庫支出金	4,627		4,627	
	県支出金	1,157		1,157	
	地方債				
	その他				
	一般財源	41,134		41,134	46,996

5 備考

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

[NF113200PR]

款	04 衛生費
---	--------

查定結果

歳出予算事業概要書

所属	0102015000
----	------------

59 頁

(単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0004	母子保健事業（大事業）			
	中	01	母子保健事業（簡略番号：003139）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	衛 - 保 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
母子ともに安心して健やかな生活ができる環境づくりのため、妊娠婦健康診査や乳幼児健康診査、乳幼児相談等を実施し母子の健康管理の支援を行う。
妊娠婦健康づくり支援事業
妊婦健康診査・産婦健康診査・妊婦歯科健康診査
乳幼児健康診査事業
乳児健康診査・新生児聴覚検査・1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査・5歳児健康診査・幼児歯科健康診査
- 2 根拠法令
母子保健法 成育基本法
- 3 基本計画との関連
1-1-1 母子包括支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
妊娠～産後の心身の健康管理の支援により、安心・安全な出産や育児にのぞむことができる。
発達段階にあわせた各種健診を行うことにより、乳幼児の成長を確認することができる。
また、育児不安の軽減にも繋がり、より良い親子関係を築くことができる。
- 5 備考

44	保健推進費		所属	0102015000-0000	こども家庭センター	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	28,643	28,687	44	31,003	26,394
財 源 内 訳	国庫支出金	1,101	1,000	101	1,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他	6,000	20,000	14,000	20,000	
	一般財源	21,542	7,687	13,855	10,003	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	502	333	16 公有財産購入費		
02 給料	701	526	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	578	265
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,031	979	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,102	1,011	25 寄附金		
11 役務費	164	157	26 公課費		
12 委託料	34,945	25,279	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	111	93	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	39,134	28,643

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

04款 01項 04目 000401000事業 母子保健事業

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目	04	保健推進費		所属	0102015000-0000	こども家庭センター	
事業	大	0004	母子保健事業（大事業）						財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	03	母子包括支援事業（簡略番号：041745）							事業費	28,107	22,291	5,816	24,562	18,075
	小									国庫支出金	24,305	20,196	4,109	22,457	
	細									県支出金	1,602	1,035	567	1,090	
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			地方債						
経費区分		経常的経費		事業の種類		未設定			その他						
補助単独区分				目的区分		衛 - 保 - その他			一般財源	2,200	1,060	1,140	1,015		

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 妊娠期から子育て期の母子の健康や育児に関する様々な悩み等に円滑に対応するため、保健師・助産師等の専門職がきめ細やかな相談支援を行う。 母子健康手帳の交付・パパママ教室・授乳相談会・4-5か月広場・2歳6か月児教室等 妊産婦・乳幼児家庭訪問 妊娠・出産・子育てに関する相談や支援 支援台帳・サポートプラン等の作成 保健医療・福祉など関係機関との連絡調整 妊産婦の経済支援と伴走型相談支援事業 産後ケア事業
2	根拠法令 母子保健法、児童福祉法（昭和22年法律第164号） 子ども・子育て支援法（平成24年法律第65号）、成育基本法
3	基本計画との関連 1-1-1 母子包括支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 早期からの関わりや支援により、虐待を予防する。 「孤立した育児」や「育てにくさ」を感じる親が、育児支援を受けることで悩みや不安の軽減が図られる。 助産師等の専門職による相談・訪問事業により、産後の育児不安が軽減する。 産後ケアの体制が整った医療機関で、産後ケアを実施することで、母親の身体的回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促す。 妊婦のための支援給付により、経済的な負担が軽減する。 継続的支援や関係機関との連絡調整を図ることで、妊産婦や乳幼児が切れ目ない必要な支援を受けることができる。 評価指標：産後、助産師や保健師等からの助言を十分に受けられたと感じた割合
5	備考

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	28,107	22,291	5,816	24,562	18,075
財源内訳	国庫支出金	24,305	20,196	4,109	22,457
	県支出金	1,602	1,035	567	1,090
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,200	1,060	1,140	1,015

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,452	3,284	16 公有財産購入費		
02 給料	701	701	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,110	1,110	18 負担金、補助及び交付金	53	53
04 共済費	758	758	19 扶助費	20,000	20,000
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	932	850	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	306	89	25 寄附金		
11 役務費	186	186	26 公課費		
12 委託料	1,770	975	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	29,369	28,107

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	3,891	1,348
国庫支出金	15020301013	出産・子育て応援交付金		666
国庫支出金	15020301014	妊婦のための支援給付費補助金	414	682
国庫支出金	15020301015	妊婦のための支援給付費交付金	20,000	17,500
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	1,395	528
都道府県支出金	16020301028	出産・子育て応援交付金		166
都道府県支出金	16020301029	妊婦のための支援給付費補助金	207	341

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計 上 額
	章	01	一人ひとりが心身と健康な生活を送っている	
	節	01	妊娠期から子育て期まで安心して過ごすことができ、	
	細節			

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成

作成者：財務担当

61 頁

(単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			
	中	01	農業総務給与（農政課）			（簡略番号：003881）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
農政課職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
農業経営基盤強化対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
農政課の適正な事務事業の遂行
- 5 備考

22 農業総務費		所属 0102020100-0000 農政課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	93,073	93,759	686	93,569	91,347
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	93,073	93,759	686	93,569	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	49,722	49,722	17 備品購入費		
03 職員手当等	28,504	28,504	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	14,965	14,847	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	93,191	93,073

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計 上 額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

06款 01項 02目 000201000事業 農業總務給与（農政課）

1 頁

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 63 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 農業総務費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,106	3,048	58	4,931	3,363
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	429	458	29	458	
	一般財源	2,677	2,590	87	4,473	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,824	1,534	25 寄附金		
11 役務費	117	117	26 公課費		
12 委託料	1,543	1,435	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	16	16	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	4	4	合 計	3,504	3,106

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	03	町内産の農産物・加工品の消費が拡大されている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

[NF113200PR]

2 農業総務費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,372	6,702	13,670	7,382	10,660
財源内 訳	国庫支出金					
	県支出金	17,575	5,000	12,575	5,692	
	地方債					
	その他	1,250		1,250		
	一般財源	1,547	1,702	155	1,690	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

3 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,522	3,554	32	2,982	9,472
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	18	7	11	7	
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,504	3,547	43	2,975	

- 1 事業の概要と必要性
 - 町の農業振興のための下記事業等実施に係る事務
 - ・農業生産物放射性物質測定手数料 必要に応じて検査を実施
 - ・地産地消促進事業業務委託 町内農畜産物が学校給食に供給促進されるための取組み、農産物栽培技術に係る相談対応・技術指導、産直連絡協議会と連携し、産直が抱える課題の整理と指導・助言
 - ・りんどうの生産拡大を図るための補助事業の実施
 - 農作業の効率化、労働負担軽減等により農業振興を図るため、下記補助を行う。
 - ・産業用マルチローター技術習得事業費補助金
機器の操縦に必要な教習に係る費用を支援
- 2 根拠法令
紫波町補助金交付規則
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができている
循環型農業推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・安全な町内産農畜産物の供給の確保とPR
 - ・産業用マルチローターを活用した労働負担軽減の推進
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	79	79	16 公有財産購入費		
02 給料	518	518	17 備品購入費		
03 職員手当等	457	457	18 負担金、補助及び交付金	222	222
04 共済費	173	173	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	159	112	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	98	92	25 寄附金		
11 役務費	179	179	26 公課費		
12 委託料	1,688	1,592	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	98	98	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3.671	3.522

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

3 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	45,887	15,497	30,390	3,280	14,882
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	45,887	10,331	35,556	2,185
	地方債				
	その他				
一般財源		5,166	5,166	1,095	

- 1 事業の概要と必要性
農作業の効率化と省力化を図り、営農体制の構築と農地の継続的な維持管理並びに担い手不足による耕作農地の遊休地化を防止することを目的とし、農業用機械及び施設の導入を支援する。

《国事業》
○農地利用効率化等支援交付金
地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が経営改善に取り組む場合に必要な農業用機械・施設の導入を支援する。
- 2 根拠法令
農地利用効率化等支援交付金実施要綱
岩手県経営体育成支援事業実施要領
紫波町経営体育成支援事業補助金交付要綱
紫波町補助金交付規則
- 3 基本計画との関連
02-02-01 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
農業経営基盤強化対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
地域計画に即した意欲ある担い手の育成・確保が図られる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	45,887	45,887
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	45.887	45.887

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

3 農業振興費		所 属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,585		1,585		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1,056		1,056		
	地方債					
	その他					
	一般財源	529		529		

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目
事業	大	0013	岩手の水田農業確立推進事業（大事業）			
	中	01	岩手の水田農業確立推進事業（簡略番号：017439）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農 - 業 - 農業農村整備		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
稲作や転作のビジョンを推進するための仕組みづくりを行い農業者の所得向上に繋げる。
 - ・水田農業の推進方針、地域水田活用計画の作成費
 - ・農業者に対する営農計画書等の配布・回収等に係る経費
 - ・水田台帳データの整備費
- 2 根拠法令
岩手の水田農業確立推進事業費補助金交付要綱
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています
水田農業・園芸作物生産振興事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
米の生産数量目安面積の配分基礎となる情報の生産者への提供
生産数量目安に即した米生産及び水田フル活用による農業者の所得の向上
- 5 備考

33 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		376	360	16	360	369
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	198	198		198	
	地方債					
	その他					
一般財源		178	162	16	162	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	173	173	17 備品購入費		
03 職員手当等	19	19	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	34	34	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	95	95	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	376	376

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	岩手の水田農業確立推進事業費補助金				
補助基本額	198	補助率	100.0%	補助金額	198

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができている	
	細節			

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

72 頁

(単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	
事業	大	0014	環境保全型農業直接支払交付金事業（大事業）				
	中	01	環境保全型農業直接支払交付金事業				（簡略番号：031127）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
自然環境の保全に資する農業生産活動(地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動)の実施に伴う追加的コストへの支援及びその推進に係る事務の実施。
- 2 根拠法令
農業の有する多面的機能の発揮に関する法律
環境保全型農業直接支払交付金実施要綱・同要領
岩手県環境保全型農業直接支払交付金実施要綱・同交付要綱
紫波町補助金交付規則
紫波町環境保全型農業直接支払交付金事業費補助金交付要綱
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができている
循環型農業推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
自然環境の保全に資する農業生産活動への支援、農業の有する多面的機能の維持及び増進
- 5 備考

3 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,412	5,733	3,321	1,378	3,650
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,809	4,303	2,494	1,064	
	地方債					
	その他					
一般財源		603	1,430	827	314	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,412	2,412
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,412	2,412

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称 環境保全型農業直接支払交付金（推進交付金含む）					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

06款 01項 03目 001401000事業 環境保全型農業直接支払交付金事業

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

3 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,510	1,500	10	8	12
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		1,510	1,500	10	8	

- 1 事業の概要と必要性
 - 岩手中央青果物価格安定対策協議会負担金 上限1,500千円
前年度の補給実績により算出された額について、協議会に負担金として支出する。
同協議会が行う価格安定事業:平均販売価格と保証基準額の価格差のうち、岩手県農畜産物価格安定基金協会が行う補給の残(10～20%)に対し補給金を交付する。
 - 指定野菜 基金協会補給金×1/9
 - 特定野菜、県単青果物 基金協会補給金×15/100
 - 管理運営事業負担金
補給金を補給する際の振込手数料を支出する際に残高が足りなくなる可能性があるため必要に応じて徴収するもの
- 2 根拠法令
岩手中央青果物価格安定対策協議会規約・同業務規程
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができていいる
園芸作物生産振興事業
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
青果物の価格低落時、生産者に補給金を交付することにより、生産者の経営に及ぼす影響を緩和し、青果物等の生産と価格の安定を図る。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,510	1,510
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,510	1,510

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

歳出予算事業概要書

所属	0102020100
----	------------

74 頁

(単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目
事業	大	0019	安心の食推進事業（大事業）			
	中	01	食育推進事業（簡略番号：020957）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	農 - 業 - 農業農村整備	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要と
・第二次紫波町食育・地産地消推進計画に基づき、児童施設、小中学校での食農体験の充実、食の安全・安心に関する情報提供、地産地消の促進、食育活動者による食に関するイベント等の活動を通じ、健全な食生活が実現できるよう食育を推進する。
・第三次紫波町食育・地産地消計画（計画期間：令和9年度～令和13年度）の策定を行う。
- 2 根拠法令
食育基本法、6次産業化・地産地消促進法
- 3 基本計画との関連
01-04-01 生涯を通じた望ましい食習慣を理解する人が増える 食育推進事業
01-04-02 地産地消・食文化の継承がなされている 食農理解促進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
・食品の安全性の知識を習得することにより、正しい判断で食品を選択する力が養われるとともに、地元農産物の良さの理解が深まり、地産地消が促進される。
・児童、生徒が農業体験や調理体験を行うことにより、食物や食に関わる人への感謝の心が培われ、自ら食に関心を持ち、望ましい食生活の形成が図られる。また、生産者との交流により生産者の生産意欲の向上が期待できる。
・食育地産地消に関する活動者の育成及び地域における食育活動の展開が行われる。
- 5 備考

33 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		298	426	128	161	617
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	298	426	128	161	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	253	253	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	38	25 寄附金		
11 役務費	7	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	315	298

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	04	健康で規則正しい食生活を実践している	
	節	02	地産地消・食文化の継承がなされている	
	細節			

06款 01項 03目 001901000事業 食育推進事業

3 農業振興費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,840	7,840		7,615	7,579
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	7,840	7,840		7,615	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

查定結果

(単位：千円)

4	畜産業費	所属	0102020100-0000	農政課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計 前々年度決算
	事業費	2,148	2,085	63	21,868 14,305
財 源 内 訳	国庫支出金				19,826
	県支出金	7	7		7
	地方債				
	その他	75	3	72	4
	一般財源	2,066	2,075	9	2,031

- 1 事業の概要と必要性
畜産振興に係る一般事務費
 - 1 事業用消耗品費 農家への立入時に必用となる資材(家畜伝染病のまん延防止)
 - 2 負担金
優良な和牛の育成に必要な改良技術の推進や畜産農家への家畜衛生管理の指導・普及、畜産物のPRなどの事業を行う畜産振興に係る団体、及び死亡牛一時保管庫を管理する団体等への負担金
 - 3 積立金
紫波町高齢者等貸付牛購入基金にかかる定期預金利息の積立
- 2 根拠法令
家畜伝染病予防法、岩手県家畜防疫体制整備要綱
紫波町高齢者等貸付牛購入基金条例
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができている
家畜生産振興事業
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
畜産農家の生産意欲の向上につなげる畜産物の生産振興や家畜伝染病予防のため事業を実施することで、所得の向上、安定した経営の支援をし、離農者の抑制を図る。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,015	2,015
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	75	75
10 需用費	61	42	25 寄附金		
11 役務費	27	14	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,180	2,148

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費		項	01	農業費		目
事業	大	0015 肉豚価格差補填事業（大事業）						
	中	01 肉豚価格差補填事業（簡略番号：004348）						
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	農 - 畜産業費			

【事業概要】													
1 事業の概要と必要性													
肉豚経営安定対策事業の生産者負担金の一部について町等が助成する。													
(肉豚経営安定対策：生産者の抛出(@400円/頭)と国の助成(@1200円/頭)による積立金から、標準的販売価格が標準的生産額を下回った場合、その差額の9割を交付金として豚肉生産者に交付する。)													
助成単価(1頭あたり)：町@50円/頭													
2 根拠法令													
畜産経営の安定に関する法律													
肉豚経営安定交付金制度													
肉豚経営安定交付金交付要綱（独立行政法人農畜産業振興機構）													
3 基本計画との関連													
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています													
家畜生産振興事業													
4 本年度の計画効果（成果指標含）													
養豚農家の負担軽減、発動時の補填による養豚経営の安定													
5 備考													
【事業費内訳】													
区 分		本年度当初		前年度当初		比較		前年度現計					
財源内訳	事業費	200		300		100		175					
	国庫支出金												
	県支出金												
	地方債												
	その他												
一般財源		200		300		100		175					
【特定財源の内訳】													
節		本年度要求		本年度査定		節		本年度要求					
01 報酬						16 公有財産購入費							
02 給料						17 備品購入費							
03 職員手当等						18 負担金、補助及び交付金		200					
04 共済費						19 扶助費							
05 災害補償費						20 貸付金							
06 恩給及び退職年金						21 補償、補填及び賠償金							
07 報償費						22 償還金、利子及び割引料							
08 旅費						23 投資及び出資金							
09 交際費						24 積立金							
10 需用費						25 寄附金							
11 役務費						26 公課費							
12 委託料						27 繰出金							
13 使用料及び賃借料						予備費							
14 工事請負費													
15 原材料費						合 計		200					
【実施計画】													
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち					実施計画					
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている					計 上 額					
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています										
	細節												

4 畜産業費		所属 0102020100-0000 農政課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,400	2,400		2,400	2,400
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	2,400	2,400		2,400	

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,400	2,400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,400	2,400

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	
事業	大	0020	家畜伝染病対策事業（大事業）				
	中	01	家畜伝染病対策事業				（簡略番号：040640）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	農 - 畜産業費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
家畜伝染病予防法に基づく家畜の検査・予防接種等に係る事務の処理を行うとともに、家畜自衛防疫を推進する。

○豚熱ワクチン接種事業補助金
野生イノシシによる豚熱感染拡大防止及び被害の甚大化防止を目的として、農業者が豚熱ワクチン接種に要する経費に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもの
《補助金額》
登録飼養衛生管理者接種 子豚 1 頭あたり20円
家畜防疫員接種 子豚 1 頭あたり50円
- 2 根拠法令
家畜伝染病予防法、岩手県家畜防疫体制整備要綱、
紫波町補助金交付規則、紫波町豚熱ワクチン接種事業費補助金交付要綱
- 3 基本計画との関連
02-02-02 循環型農業・農畜産物の安定供給ができています
家畜生産振興事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
養豚農家の負担軽減、養豚経営の安定
- 5 備考

4 畜産業費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		110	150	40	150	138
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	31	31		31	
一般財源		79	119	40	119	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	110	110
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	110	110

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

5 構造改善費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		60,376	61,075	699	60,686	63,528
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	45,293	45,788	495	45,650	
	地方債					
	その他					
	一般財源	15,083	15,287	204	15,036	

5 備考

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 86 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

6 農村整備費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,062	1,062		1,095	2,580
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,062	1,062		1,095	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	296	237	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料	1,443	800	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,764	1,062

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

6 農村整備費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,530	18,613	11,083	13,344	10,309
財源内訳	国庫支出金				784	
	県支出金	286	286		307	
	地方債	3,400	2,300	1,100	10,300	
	その他					
	一般財源	3,844	16,027	12,183	1,953	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	
事業	大	0026	国営造成施設管理体制整備促進事業（大事業）				
	中	01	国営造成施設管理体制整備促進事業				（簡略番号：004634）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	農 - 地 - 農業農村整備		

6 農村整備費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,870	1,935	65	1,935	1,926
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,870	1,935	65	1,935	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
山王海土地改良区及び鹿妻穴堰土地改良区が実施する国営造成施設・附帯県営造成施設の管理について、施設の役割に応じた支援を行い、農業水利施設の有する多面的機能の適正な発揮を図る。
- 2 根拠法令
なし
- 3 基本計画との関連
02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う
農村環境整備保全事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
農業水利施設（水路・取水堰等）がもつ多面的機能（生活用水・防火用水・景観・親水機能等）の発揮等について、地域における適切な取り組みを引き続き促進できる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,870	1,870
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,870	1,870

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

06款 01項 06目 002601000事業 国营造成施設管理体制整備促進事業

歳出予算事業概要書

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目
事業	大	0032 農地耕作条件改善事業（大事業）		
	中	01 農地耕作条件改善事業	(簡略番号：038681)	
	小			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続
経費区分	未設定		事業の種類	未設定
補助単独区分			目的区分	農 - 地 - 農業農村整備

【事業概要】				
1 事業の概要と必要性				
1 事業概要				
県補助事業により、農地の区画拡大や暗渠排水整備などの簡易な基盤整備事業を実施し、耕作条件改善による農業経営基盤の強化を図るとともに、担い手への農地集積・集約化を行い、農業競争力の強化を図る。				
2 実施方法				
町から農業者や農業法人等への作業委託又は町からの工事発注等により、簡易な基盤性事業を実施する。				
3 費用負担				
定額助成については、県補助金を超過した分については受益者負担とする。				
定率助成については、事業費から助成額及び町負担分を差し引いた分を受益者負担とする。（国：55、県：14、町：11、受益者：20）				
2 根拠法令				
該当なし				
3 基本計画との関連				
02-02-04 生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う農業生産基盤整備事業				
4 本年度の計画効果（成果指標含）				
農地等の生産基盤整備により耕作条件が改善され、農業経営の強化や担い手への農地集積・集約化が図られる。				
5 備考				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,012	21,269	13,257	14,422	19,532
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	7,132	21,269	14,137	14,422	
地方債					
その他	567		567		
一般財源	313		313		

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	5,175	5,175	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,837	2,837			
15 原材料費			合 計	8,012	8,012

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020401069	農地耕作条件改善事業交付金	7,132	21,269
分担金	13010201005	農地耕作条件改善事業分担金	567	

【補助金】				
補助金等の名称	農地耕作条件改善事業交付金			
補助基本額	7,132	補助率		補助金額
				7,132

【実施計画】				
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計 上 額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 92 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

6 農村整備費		所属 0102020100-0000 農政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		301,030	310,675	9,645	281,928	276,589
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	225,905	233,368	7,463	212,209	
	地方債					
	その他					
一般財源		75,125	77,307	2,182	69,719	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|---------|---------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | 691 | 691 | 17 備品購入費 | 963 | |
| 03 職員手当等 | 74 | 74 | 18 負担金、補助及び交付金 | 344,339 | 299,575 |
| 04 共済費 | 136 | 136 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 180 | 180 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 37 | 37 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 337 | 337 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 346,757 | 301,030 |

[illegible]

補助金等の名称	岩手県多面的機能支払交付金ほか				
補助基本額	225,905	補助率		補助金額	225,905

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	04	生産者が安心して営農できる農業生産基盤が整う	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0008	循環政策推進事業（大事業）			
	中	01	循環政策推進事業（簡略番号：011004）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

6 企画費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,841	3,975	134	3,975	3,754
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,841	3,975	134	3,975	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

循環型まちづくりの実現に向けて、町民、関係団体、事業者との連携協働による環境・循環基本計画の目標達成のための取り組みを推進する。

また、環境・循環PRセンターを拠点とし循環型まちづくりの情報を広く町民に発信することで循環型まちづくりの理念を一層浸透させることを目指す。

環境マイスター養成講座を開催し、環境マイスターを育成するとともに、環境関係団体等と連携して、循環型まちづくりに取り組む。

- 循環型まちづくり委員会委員報酬 11人
- 循環型まちづくりを調査・研究し、事業の評価、計画づくりに提言する組織
- 循環型まちづくり情報発信事業実施委託
- 環境・循環PRセンターの運営及び循環型まちづくりに関する情報発信
- 交流と里山づくり支援事業実施補助金

國學院大学、紫波みらい研究所、町との包括的連携のもと、森林整備体験を軸とした里山づくりと交流の輪づくり、地域の活性化を目的とする事業

2 根拠法令

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・紫波町循環型まちづくり条例

3 基本計画との関連

基本計画 第2章 第1節 第1項

4 本年度の計画効果（成果指標含）

新世紀未来宣言を理念とし、循環型まちづくりの4つの方針（資源循環のまちづくり、環境創造のまちづくり、環境学習のまちづくり、交流と協働のまちづくり）により、住民、事業者、環境団体、町が各々の役割をもって、相互に協働し循環型まちづくりの実現に向けて取り組むことができる。

○

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	101	101	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	150	100
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	12		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	184	120	25 寄附金		
11 役務費	61	56	26 公課費		
12 委託料	3,520	3,454	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,038	3,841

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目
事業	大	0002	保健衛生給与（環境課）			
	中	02	鳥獣対策給与（環境課）（簡略番号：048211）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
有害鳥獣業務に係る時間外勤務手当
クマなどの有害鳥獣の個体数の増加や農産物等の被害拡大に伴う対応職員の時間外勤務手当
- 2 根拠法令
地方自治法等
- 3 基本計画との関連
基本計画 第2章第1節第1項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
- 5 備考

01 保健衛生総務費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,595		1,595		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,595		1,595		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,595	1,595	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,595	1,595

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

04款 01項 01目 000202000事業 鳥獣対策給与（環境課）

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 96 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 予防費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		955	949	6	949	719
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	955	949	6	949	
一般財源						

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	31	31	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	352	248	25 寄附金		
11 役務費	239	204	26 公課費		
12 委託料	469	469	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1.094	955

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

3 環境衛生費		所属 0102020500-0000 環境課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計 前々年度決算
財源内訳	事業費	103	103		103 95
	国庫支出金				
	県支出金	65	65		65
	地方債				
	その他				
	一般財源	38	38		38

- 1 事業の概要と必要性
町民の健康を保護するため、公害を最小限に抑制する。
 - 油流出事故等の対応
 - 典型 7 公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭）の防止
- 2 根拠法令
 - ・騒音規制法
 - ・振動規制法
 - ・水質汚濁防止法 ほか
- 3 基本計画との関連
基本計画第 2 章第 1 節第 1 項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公害を最小限に抑制する。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	104	103	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	104	103

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費		項	01	保健衛生費		目
事業	大	0005	鳥獣対策事業（大事業）					
	中	01	鳥獣対策事業（簡略番号：003006）					
	小							
	細							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分		未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分					目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10,522	3,673	6,849	7,878	4,197
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	485	187	187	
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,037	3,486	6,551	7,691

【事業概要】	
1 事業の概要と必要性	
近年、増加傾向にあるクマ、ニホンジカ、イノシシなどの有害鳥獣から、町民の生命と財産を守るための対策を講じるとともに、紫波町鳥獣被害対策実施隊や有害鳥獣捕獲サポート隊などの活動を支援していく。	
○紫波町鳥獣被害対策実施隊員報酬 30人	
鳥獣による農作物被害の防止、鳥獣の捕獲を目的とし町長が任命。	
○鳥獣被害対策専門員任用 1人	
有害鳥獣による被害状況等の調査、被害防除に関する指導・助言、被害防止に関する普及啓発、有害鳥獣の捕獲支援業務等に従事する。	
○緊急銃猟業務委託料 3回	
人の生活圏にクマ等が出没した場合に地域住民の安全の確保の下で銃猟を行うもの。	
○紫波町鳥獣被害防止対策協議会負担金	
岩手中央農協、農業共済組合、森林組合、鳥獣被害対策実施隊等で7つの組織で構成する協議会。有害鳥獣の駆除、電気柵の設置、捕獲用の罟や資材の購入、有害鳥獣捕獲サポート隊に対する賃金支払いを行う。	
2 根拠法令	
鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律	
3 基本計画との関連	
基本計画第2章第2節第2項	
4 本年度の計画効果（成果指標含）	
・鳥獣被害対策実施隊員の拡大	
・有害鳥獣の駆除	
・人身被害の未然防止	
5 備考	

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬	3,817	3,817	16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費	412	526
03	職員手当等	981	981	18	負担金、補助及び交付金	3,511	3,511
04	共済費	807	807	19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費	122	122	23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	945	387	25	寄附金		
11	役務費	313	236	26	公課費		
12	委託料	135	135	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	11,043	10,522

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020301006	鳥獣捕獲等許可事務委任交付金	153	187
都道府県支出金	16020301032	指定管理鳥獣対策事業交付金	332	

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計 上 額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	02	循環型農業・農畜産物の安定供給ができています	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 100 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

5 火葬場費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		33,676	32,778	898	34,659	31,832
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,540	28,580	20,040	30,080	
	一般財源	25,136	4,198	20,938	4,579	

- 1 事業の概要と必要性
紫波斎苑かたくりの丘における円滑な業務遂行と適切な維持管理を行い、利用者の利便性や公衆衛生の確保を図る。
 - 火葬場管理委託料
指定管理制度により、火葬場の管理・運営業務を委託するもの。
 - 火葬場非常用照明交換工事
交換時期である非常用照明器具の16基の一斉更新（LED化）を行うもの。
 - 火葬炉修繕工事費
火葬炉の長寿命化を図るため、各炉の計画修繕を行うもの。
1号炉及び2号炉の主燃バーナ部品交換、2号炉の炉内台車耐火ブロック交換、動物炉のセラミック全面張替え及びインバーターとタッチパネルの交換、スクリーン集塵機、残灰集塵機ろ布交換。
- 2 根拠法令
 - ・墓地、埋葬等に関する法律
 - ・紫波町火葬場条例 他
- 3 基本計画との関連
基本計画第2章第1項第1項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公衆衛生の確保
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	4,581	1,510	25 寄附金		
11 役務費	218	218	26 公課費		
12 委託料	25,254	25,254	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	50	50	予備費		
14 工事請負費	6,644	6,644			
15 原材料費			合 計	36,747	33,676

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 101 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 清掃総務費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		616,877	565,129	51,748	565,471	557,515
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	616,877	565,129	51,748	565,471	

- 1 事業の概要と必要性
家庭などから排出されたごみを適正に処理し、ごみの排出量削減の啓発活動を行う。
また、盛岡・紫波地区環境施設組合による廃棄物処理施設の適正な運営を図るとともに、盛岡広域環境組合による可燃ごみの処理広域化について協議を進める。
ごみ減量分別説明会を実施することで燃やせるごみの減量化を推進する。
令和9年度のメタン発酵バイオガス発電設備の稼働に向けて、生ごみの収集運搬事業の準備を行う。
 - 会計年度任用職員（事務補助員）任用 1人
 - 生ごみ収集運搬用ポリバケツ購入
ごみ集積所314箇所に生ごみ収集運搬用のポリバケツを適正数設置を行う。
 - ごみ分別説明会業務委託料
各地区や学校に出向き、ごみの減量化・分別・資源化について普及啓発を行うもの。
 - 盛岡・紫波地区環境施設組合負担金
盛岡・紫波地区環境施設組合による廃棄物処理施設の適正な運営を図る。
 - 盛岡広域環境組合負担金
盛岡広域環境組合による可燃ごみの処理広域化について協議を進める。
 - 県央ブロックごみ処理体制検討協議会負担金
焼却処理以外の中間処理及び最終処分に係る協議検討を進める。
 - ごみ集積所整備等事業補助金
地域で所有するごみ集積所の新設、修繕に対する補助金
 - 衛生組合連合会補助金
各地区の環境衛生区長で構成する連合会の活動を支援するもの。優良ごみ集積所への表彰、県公衆衛生連合会への会費、単位組合育成費の支出となる。
- 2 根拠法令
廃棄物の処理及び清掃に関する法律 他
- 3 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・家庭系ごみ排出量 580g/人・日（目標年度令和7年度）
 - ・町内一斉清掃参加者数 13,000人/年（目標年度令和7年度）
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,036	1,036	17 備品購入費		
03 職員手当等	561	561	18 負担金、補助及び交付金	661,371	611,200
04 共済費	359	275	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	17	17	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7,579	3,605	25 寄附金		
11 役務費	29	26	26 公課費		
12 委託料	152	152	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	8	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	671,112	616,877

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 102 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 清掃総務費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,360	2,612	252	2,612	2,137
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		2,000	2,000	2,000	
	一般財源	2,360	612	1,748	612	

- 1 事業の概要と必要性
燃やせるごみの排出量削減のために、ごみの分別と資源化の啓発を行う。
 - 資源リサイクル運動奨励補助金
資源リサイクル運動を行う団体等への補助金。回収見込み量 450 t /年。
500 t /年（目標年度令和12年度）
 - 資源物保管施設整備等事業補助金
各地域の資源物保管施設の新設や修繕に対する補助金。
- 2 根拠法令
 - ・資源の有効な利用の促進に関する法律
 - ・特定家庭用機器再商品化法 他
- 3 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・資源物（古紙、びん、缶等）を集団回収及び店頭回収への排出推進によるごみ搬入量の削減
 - ・3Rの意識啓発による、ゴミ排出量の削減
 - ・資源物保管庫建設団体数 90団体（目標年度令和12年度）
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,895	2,295
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	85	50	25 寄附金		
11 役務費	17	15	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2.997	2.360

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0007	汚泥再生処理事業（大事業）			
	中	02	汚泥再生処理施設運営事業（簡略番号：039090）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	衛 - 清 - し尿処理		

2	し尿処理費	所属	0102020500-0000	環境課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	136,770	167,845	31,075	167,845	116,150
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	36,588	51,242	14,654	51,242	
	一般財源	100,182	116,603	16,421	116,603	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
し尿等を適正に処理するため、汚泥再生処理センターの運営、維持管理を行う。
 - 助燃剤処理手数料
盛岡・紫波地区環境施設組合において、助燃剤を処分する際の手数料（12円/kg）。
 - 汚泥再生処理センター管理運営業務委託料
汚泥再生処理センターの維持管理・運営の委託。
委託先は水ingAM株式会社（DBO方式）。
 - 助燃剤運搬業務委託料
助燃剤を処分するため、盛岡・紫波地区環境施設組合まで運ぶ運搬業務。
 - 沈砂運搬処分委託料
汚泥再生処理センターで発生する沈砂の廃棄物処理施設への運搬及び処分業務。
 - 助燃剤成分調査業務委託料
助燃剤を焼却する盛岡・紫波地区環境施設組合に成分調査の結果を提示するための調査委託。
 - 精密機能検査業務委託料（3年毎）
廃掃法施行規則第5条に基づく廃棄物処理施設に維持管理上必要な3年に1回の定期検査。
- 2 根拠法令
 - ・廃棄物の処理及び清掃に関する法律
 - ・浄化槽法
 - ・循環型社会形成推進基本法
- 3 基本計画との関連
基本計画第2章第1節第1項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
し尿等の適正な処理
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,586	14,580	25 寄附金		
11 役務費	7,101	6,759	26 公課費		
12 委託料	116,634	115,431	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	138.321	136.770

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	01	環境に配慮した生活を行い、生命と物を大切にしてい	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 105 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】	
1 事業の概要と必要性	環境課林務係の業務を遂行する。
2 根拠法令	地方自治法等
3 基本計画との関連	02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている
4 本年度の計画効果（成果指標含）	森林の適正管理、災害予防、景観保全
5 備考	

[illegible]

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

106 頁

(単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目
事業	大	0003 林業総務一般（大事業）				
	中	01 林業総務一般	(簡略番号：004770)			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農・林・その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
紫波町林政審議会の運営、関係機関との連携により、総合的な林業施策の推進を図る。また、全国森林計画改正に伴う紫波町森林計画改正を行うための紫波町林政審議会を開催する。
 - 紫波町林政審議会の委員報酬
 - 治山林道保全及び緑化推進の活動団体への負担金
- 2 根拠法令
紫波町林政審議会条例
- 3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
「生物多様性の保全」「土砂災害の防止」「水源の涵養」など森林の多面的機能の維持
- 5 備考

11 林業総務費		所属 0102020500-0000 環境課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	140	140		187	125
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	140	140		187	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	81	41	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	93
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	11	6	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	212	140

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

06款 02項 01目 000301000事業 林業總務一般

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費		項	02	林業費		目	
事業	大	0003	林業振興一般（大事業）						
	中	01	林業振興一般（簡略番号：004808）						
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	農 - 林 - その他				

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性 総合的に林業を振興するため、町産材の活用と関係団体と連携した業務を行う。また、全国森林計画改正に伴う紫波町森林計画改正のための林政審議会や必要物品の準備を行う。 ○野生きのこの検査 放射性物質測定検体の対象となる野生きのこについて、県や保健所との協議により検査体制の強化を行う。 ○森林・林業再生振興支援事業委託 ・資源調査、後継者技術向上など林業経営安定のための事業を行い、森林整備計画による森林整備推進や森林資源活用を図る。 ・町内の多くを占める小規模な森林所有者の実情に応じた人材育成、技術向上等を支援し、適切な森林施業を推進する。							
2	根拠法令 森林法							
3	基本計画との関連 02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている							
4	本年度の計画効果（成果指標含） 適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進 災害防止、森林機能の回復							
5	備考							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,317	2,319	2	2,346	2,250
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1	1	1	
	一般財源	2,316	2,318	2	2,345

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	120	120
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	4	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	271	224	25 寄附金		
11 役務費	101	99	26 公課費	9	9
12 委託料	1,421	1,421	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	442	442	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,368	2,317

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	21040704107	コピー利用料金（環境課）	1	1

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計 上 額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 108 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2	林業振興費	所属	0102020500-0000	環境課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,959	2,785	826	3,674	2,520
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		435	435	435	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,959	2,350	391	3,239	

1 事業の概要と必要性
林道路網の整備により山林所有者等の通行を確保するとともに、円滑な森林整備作業を実現する。

○林道監視員

- ・人数 19人（兼務あり）
- ・任期 2年（令和8年度に委嘱）
- ・職務 担当する林道を巡視し、災害・不法投棄・林道破損等への措置を行う。

○施設修繕費

- ・破損した林道施設の補修を行う。

○林道管理作業（草刈作業委託）

林道愛護会（林道周囲に受益山林をもつ地域住民で組織） 26路線
直営 4路線

2 根拠法令
道路法、道路法施行令、道路法施行規則
紫波町林道維持管理規程、紫波町林道監視員に関する要綱
紫波町公共施設等総合管理計画

3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林保全事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
効率的な林内作業、適正な森林及び林道管理

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	380	380	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	904	215	25 寄附金		
11 役務費	5	5	26 公課費		
12 委託料	1,326	1,279	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	80	80	合 計	2,695	1,959

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 109 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

22 林業振興費		所属 0102020500-0000 環境課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	22,530	7,778	14,752	10,996	5,697
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	14,089	3,920	10,169	2,220	
	地方債					
	その他	6,630	1,847	4,783	6,965	
	一般財源	1,811	2,011	200	1,811	

- 1 事業の概要と必要性
町有林について、町の基本財産の造成や水源涵養及び国土の保全に資するため、適切な森林管理と森林資源の有効活用を行う。
- 町有林(約324ha)の管理(火災保険、作業委託等)
 - 生活環境保全林管理作業委託
 - ・対象地：あづまね地区生活環境保全林（上松本字内方、小屋敷字新在家地内）
 - ・委託内容：草刈り、清掃
 - 町有林巡視業務委託
 - 町有林作業業務委託
 - 森林環境保全直接支援事業（県補助事業）
 - ・折壁町有林植栽業務（14.0ha）
- 2 根拠法令
森林整備事業補助金交付規則、岩手県森林整備事業実施要領
- 3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
災害予防、景観保全、森林の多面的機能維持
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1,154	1,154	26 公課費		
12 委託料	32,506	21,316	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	33,720	22,530

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目	
事業	大	0006	森林経営管理事業（大事業）				
	中	01	森林経営管理事業				（簡略番号：040313）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	農 - 林 - その他		

2 林業振興費		所属 0102020500-0000 環境課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		28,473	27,984	489	51,362	27,489
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,294	5,673	1,379	29,051	
一般財源		24,179	22,311	1,868	22,311	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
森林環境税の目的に従い、森林の公益的機能の維持増進のために、森林整備及びその促進に関する業務を行う。
 - 地域林政アドバイザーの活用
地域林政アドバイザーを雇用する。
業務内容：林地台帳の運用、森林経営計画の認定、伐採届の受理及び通知、森林環境税事業の調整、町有林森林経営計画の策定、森林多面的機能発揮対交付金の活動団体に対する助言・指導等
上記業務の補助として、会計年度任用職員を雇用する。
 - 森林所有者への意向調査実施
町内の森林所有者に対して、所有する森林の今後の経営についての意向を調査する。
 - 経営管理権取得森林間伐業務
意向調査を行い経営管理権を取得した森林の施業を行う。
 - 岩手県森林クラウドシステムの運用
町内の森林情報と林地台帳を県内統一サーバで管理し、経営計画作成等のため運用する。
 - 森林整備促進対策補助金
森林のもつ公益的機能の維持増進のため、私有林整備を促進するための助成。
- 2 根拠法令
森林経営管理法、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
- 3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 森林整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
適切な施業へ向けた支援による森林整備の推進
災害防止、森林機能の回復

地域林政アドバイザーの人件費 特別交付税措置 7割
その他の事業費 森林環境譲与税剰余金の対象
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,132	8,132	16 公有財産購入費		
02 給料	1,036	1,036	17 備品購入費		
03 職員手当等	3,534	3,534	18 負担金、補助及び交付金	10,500	6,566
04 共済費	2,231	2,231	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	197	197	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	1	1
10 需用費	190	184	25 寄附金		
11 役務費	266	260	26 公課費		
12 委託料	5,739	5,739	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	711	593	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	32,537	28,473

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

114 頁

(単位：千円)

款	06	農林水産業費	項	02	林業費	目
事業	大	0022	チップ製造設備運用事業（大事業）			
	中	01	チップ製造設備運用事業（簡略番号：035157）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	農 - 林 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
町が所有する木質燃料用チップ製造機を活用し、間伐材や松くい虫被害木などの有効利用を図るとともに、町内産業の創出と地域内の経済循環を図る。

委託による木質燃料用チップの製造・販売
供給先：紫波町エネルギーステーション、町内のチップボイラー（公共施設、一般家庭）
製造量見込 1,352t
- 2 根拠法令
地方自治法
- 3 基本計画との関連
02-03-01 良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られている 木質バイオマス製造事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
燃料用チップの安定供給及び森林資源の有効活用
- 5 備考

22 林業振興費		所属 0102020500-0000 環境課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	20,730	21,297	567	21,297	15,291
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	14,113	14,113		14,113	
	一般財源	6,617	7,184	567	7,184	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	250	250	25 寄附金		
11 役務費	70	70	26 公課費	29	29
12 委託料	17,861	20,381	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,210	20,730

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	03	環境への負荷に配慮した低炭素社会が進む	
	節	01	良好な森林環境の保全と森林資源の活用が図られてい	
	細節			

06款 02項 02目 002201000事業 チップ製造設備運用事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 116 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 地球温暖化対策費		所属	0102020700-0000 地球温暖化対策課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,187	11,253	4,066	7,081	19,118
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	5,000	4,999	1	969	
	地方債					
	その他					
一般財源		2,187	6,254	4,067	6,112	

1 事業の概要と必要性
「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」を目標とし、省エネルギー対策、再生可能エネルギー導入、その他多様な手法を用いた脱炭素化を推進する。
○紫波町脱炭素社会構築検討委員会の運営
○公共施設照明のLED化工事

2 根拠法令
・地球温暖化対策の推進に関する法律
・紫波町循環型まちづくり条例

3 基本計画との関連
基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え
生活を送っている

4 本年度の計画効果（成果指標含）
公共施設のLED化に伴う年間電力削減量及び温室効果ガス排出削減量
○彦部小学校体育館
年間電力削減量：11,676kWh/年 年間温室効果ガス排出削減量：5.57t-CO2/年
○古館第一こどもの家
年間電力削減量：3,352kWh/年 年間温室効果ガス排出削減量：1.60t-CO2/年
○合計
年間電力削減量：15,028kWh/年 年間温室効果ガス排出削減量：7.17t-CO2/年

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,900	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	188	188	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	54	38	25 寄附金		
11 役務費	14	7	26 公課費		
12 委託料	4,652		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費	34,894	6,860			
15 原材料費			合 計	45,796	7,187

[illegible]

補助金等の名称	岩手県自立・分散型エネルギーシステム設計等支援事業費補助金等				
補助基本額	6,860	補助率	72.9%	補助金額	5,000

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 117 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 地球温暖化対策費		所属 0102020700-0000 地球温暖化対策課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		207,723	229,510	21,787	71,587	209,399
財源内訳	国庫支出金	207,716	229,300	21,584	71,314	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7	210	203	273	

1 事業の概要と必要性

本事業は、2050（令和32）年カーボンニュートラルに向け、特定の地域（水分地区及び志和第8行政区）において、2030（令和12）年までに前倒して民生部門の電力消費に伴うCO2排出の実質ゼロの実現を目指すものです。複数年にわたり、交付金を活用しながら地域脱炭素化に資する次の事業を実施します。

- 会計年度任用職員人件費
- 脱炭素センター運営支援委託
- 個人・民間事業者への脱炭素に資する設備導入にかかる間接補助

2 根拠法令

- ・地球温暖化対策の推進に関する法律
- ・紫波町循環型まちづくり条例

3 基本計画との関連

基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている

4 本年度の計画効果（成果指標含）

CO2排出削減量

太陽光発電設備（一般住宅）	21.70t-CO2/年
太陽光発電設備（PPA）	2.17t-CO2/年
太陽光発電設備（養鶏施設）	108.47t-CO2/年
高効率照明機器（民間）	2.83t-CO2/年
高効率空調設備（一般家庭）	3.54t-CO2/年
高効率空調設備（民間）	7.33t-CO2/年
高効率給湯器（一般家庭）	0.56t-CO2/年
高効率給湯器（民間）	1.17t-CO2/年
既存住宅断熱改修	1.88t-CO2/年

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,798	2,399	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	39,159	
03 職員手当等	1,754	877	18 負担金、補助及び交付金	228,957	189,375
04 共済費	1,167	584	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	402	351	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	234	89	25 寄附金		
11 役務費	28	17	26 公課費		
12 委託料	17,190	13,752	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	279	279	予備費		
14 工事請負費	3,397				
15 原材料費			合 計	297,365	207,723

[illegible]

補助金等の名称	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金				
補助基本額	207,723	補助率	99.9%	補助金額	207,716

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

01 地球温暖化対策費		所属 0102020700-0000 地球温暖化対策課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	2,200	2,656	456	1,703	1,583
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	465	2,462	1,997	2,462	
	一般財源	1,735	194	1,541	759	

【事業費内訳】

- ## 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,162	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,668	2,016
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24	22	25 寄附金		
11 役務費	35	22	26 公課費		
12 委託料	140	140	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,029	2,200

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010304001	紫波中央駅前エネルギーステー		8
使用料	14010402005	太陽光発電設備設置使用料（林	35	24
使用料	14010603005	太陽光発電設備設置使用料（紫	8	8
使用料	14010701005	太陽光発電設備設置使用料（学	369	369
使用料	14010703005	太陽光発電設備設置使用料（公	53	53
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		2,000

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	01	豊かな自然環境が保たれている	
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を	
	細節			

[NF113200PR]

款	04	衛生費	項	04	地球温暖化対策費	目	01	地球温暖化対策費	所属	0102020700-0000	地球温暖化対策課	
事業	大	0009 再生可能エネルギー事業特別会計繰出（大事業）					区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01 再生可能エネルギー事業特別会計繰出（簡略番号：047916）					事業費	23,882		23,882	648	
	小						財源内訳	国庫支出金				
	細							県支出金				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経		地方債					
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分			目的区分	衛 - 保 - 環境衛生費			一般財源	23,882		23,882	648	

【事業概要】									
1 事業の概要と必要性 再生可能エネルギー事業特別会計で行う事業に必要な一般会計からの繰出金									
2 根拠法令 ・地球温暖化対策の推進に関する法律 ・紫波町循環型まちづくり条例									
3 基本計画との関連 基本計画 第2章 第1節 第2項 町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を送っている									
4 本年度の計画効果（成果指標含）									
5 備考									

【事業費内訳】																
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定									
01	報酬			16	公有財産購入費											
02	給料			17	備品購入費											
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金											
04	共済費			19	扶助費											
05	災害補償費			20	貸付金											
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金											
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料											
08	旅費			23	投資及び出資金											
09	交際費			24	積立金											
10	需用費			25	寄附金											
11	役務費			26	公課費											
12	委託料			27	繰出金	26,393	23,882									
13	使用料及び賃借料			予備費												
14	工事請負費															
15	原材料費			合 計		26,393	23,882									
【特定財源の内訳】																
財源		科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初										
【補助金】																
補助金等の名称																
補助基本額			補助率		補助金額											
【実施計画】																
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち				実施計画									
	章	01	豊かな自然環境が保たれている				計 上 額									
	節	02	町民一人ひとりが地球温暖化防止について考え生活を													
	細節															

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

当初予算

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成
作成者：財務担当

作成者：財務担当

121 頁
(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0005	地域活性化（大事業）				
	中	01	地域活性化				（簡略番号：000649）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
紫波町ふるさと会の活動を支援する。
 - ・総会、ふるさと会のつどい：東京都内での交流事業
 - ・町産品の販売ＰＲ支援
 - ・４０周年記念事業の実施
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
総合計画 第２章第５節第１項 観光交流事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・首都圏との交流を活発にすることで、町の観光や特産品のＰＲが図られ、交流人口の増加と地元産業の活性化、さらにはふるさと納税の促進にも繋がる。
 - ・在京盛岡広域産業人会活動と連携し、企業誘致関連の情報交換が期待できる。
- 5 備考

6 企画費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		817	714	103	714	809
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	817	714	103	714	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	350
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	417	319	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37	37	25 寄附金		
11 役務費	142	111	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	996	817

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

02款 01項 06目 000501000事業 地域活性化

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0009	工業用地開発事業（大事業）			
	中	01	工業用地開発事業（簡略番号：000706）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

7	開発費	所属	0102021000-0000	商工観光課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	231	231		231	195
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	231	231		231	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
犬渕及び上平沢工業団地内の町有地を適正に管理し、景観保全、防犯対策及び病害虫の発生防止を行う。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第3項 企業誘致活動
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
工場団地内の除草を行うことで景観の保全、防犯上の環境整備を図るとともに、病害虫の発生を抑制する。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	231	231	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	231	231

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	05	労働費	項	01	労働諸費	目
事業	大	0003 雇用対策事業（大事業）				
	中	01 雇用対策事業 (簡略番号：026184)				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業			目的区分	労 - 労働諸費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
国、県及び関係団体と連携し、雇用機会の拡大を図る。
 - ・雇用機会の拡大や雇用確保のため、雇用情報の発信や助成制度の紹介等を行う。
 - ・盛岡広域市町と連携してインターンシップ事業を実施する。
 - ・地元雇用の拡大に向け、労働局及び商工会等関係団体と連携して情報交換・雇用促進活動を行う。
- 2 根拠法令
雇用対策法
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・雇用機会の拡大、雇用確保、求人と求職のマッチング等、安定就労が促進される。
 - ・町内企業の認知度が高まり、新規高卒者の地元就職の促進が図られる。
 - ・町内企業の要望課題を把握し、雇用・職場環境改善の対策に資する。
- 5 備考

11 雇用対策費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		18	18		18	7
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	18	18		18	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	8	8	25 寄附金		
11 役務費	10	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18	18

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06	町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	
	節	01	町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 124 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 雇用対策費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		437	427	10	427	484
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		437	427	10	427	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	400	400
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	29	23	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	14	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	443	437

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	05 労働費	項	01 労働諸費	目	02 労働諸費	所属	0102021000-0000 商工観光課					
事業	大	0004	勤労者福祉事業（大事業）			財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	勤労者福祉事業（簡略番号：003711）				事業費	1,133	1,133		1,133	1,132
	小						財	国庫支出金				
	細							県支出金				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	源	地方債					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他	1,000	1,000		1,000	
補助単独区分			目的区分	労 - 労働諸費			一般財源	133	133		133	

【事業概要】	【事業費内訳】
--------	---------

- 1 事業の概要と必要性
東北労働金庫に勤労者生活資金貸付預託金を預託することで町内勤労者の生活の安定と福祉の向上を図る。また盛岡地域雇用開発協会に負担金を支出することで町内企業の情報などを周知する。
- 2 根拠法令
紫波町勤労者生活資金融資制度要綱
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第6節第1項 雇用対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・盛岡地域の新卒者等の労働力確保及び中高年齢者等の雇用促進、安定のための事業が行われ、福祉向上と産業発展が図られる。
 - ・生活資金の融資により勤労者の生活安定と福祉向上が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	133	133
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	1,000	1,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,133	1,133

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	06	町内に就労する人が増え、人材不足が解消している	
	節	01	町内企業の魅力が向上し、かつ町内の雇用が拡大して	
	細節			

05款 01項 02目 000401000事業 勤労者福祉事業

查定結果

(単位：千円)

1 商工総務費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	28,786	36,211	7,425	28,611	35,778	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	28,786	36,211	7,425	28,611	

- 1 事業の概要と必要性
商工観光課員 5 人分の職員給与等
- 2 根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
紫波町一般職の職員の給与の支給に関する規則
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
職務の適切な遂行が図られる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	15,274	15,274	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,713	8,713	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,836	4,799	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	28,823	28,786

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部 章 節		実施計画 計上額
	細節		

1 頁

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 127 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 商工総務費	所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,183	468	5,715	6,555	195
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	6,183	468	5,715	6,555	

- 1 事業の概要と必要性
商工観光課の事務的経費
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第1項 商工業振興事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
効率的で円滑な業務執行により、安定した行政サービスを提供できる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,731	3,731	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,364	1,364	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	921	921	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	18	18	25 寄附金		
11 役務費	45	45	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6	6	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6.183	6.183

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	01	既存の産業及び事業者が発展している	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 128 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 商工業振興費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	94,120	116,208	22,088	72,465	79,844
	国庫支出金	17,995	28,847	10,852	8,270	
	県支出金					
	地方債	19,300	30,600	11,300	8,800	
	その他	36,029	36,029		36,029	
	一般財源	20,796	20,732	64	19,366	

1 事業の概要と必要性
商工業振興経費負担
商工業の振興を図るため、関係団体等に負担金を支出し振興事業の実施を推進する。
商工業振興経費補助
商工業振興と中小企業の経営安定を図るため、商工業関係団体に補助金を交付する。
中小企業振興資金融資制度の運用、保証料補助及び利子補給
中小企業振興資金の活用を図るため、町内金融機関に融資原資の預託を行う。
・新規融資に係る保証料の半額を補助。
・利子補給。
中小企業振興条例に基づく中小企業育成支援
令和6年度に策定した中小企業振興条例に基づき、関係機関等と連携した中小企業育成支援を推進する。
公衆トイレせせらぎの建替
日詰商店街駐車場公衆トイレせせらぎが老朽化したため建替工事を行う。

紫波町中小企業振興資金融資要綱
紫波町中小企業振興資金金利負担軽減等補助金交付要綱
紫波町商工業振興対策事業補助金交付要綱
中小企業基本法

総合計画 第2章第4節第1・3項 商工業振興事業、既存企業の育成・支援

各種団体に負担金を支出し事業を推進することにより、中小事業者の育成、起業創業支援及び商工業の振興が図られる。

【成果指標】イベント集客者数 R元年度（基準年度）4,366人→ R9年度 5,000人
商工会の事業促進、組織強化により、中小事業者の経営強化や地域振興が図られる。
保証料補助・利子補給付きの融資制度を運用し中小企業の振興と経営安定が図られる。
【成果指標】中小企業振興資金新規融資件数 R元年度（基準年度）27件→ R9年度 30件
町内の中小企業による新技術や新システムの開発により、地域産業の振興が図られる。
【成果指標】新分野等採択件数 R元年度（基準年度）0件→ R9年度 2件

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	374	192	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	17,900	17,800
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	36,000	36,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	17	17	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	54	29	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	307	268	25 寄附金		
11 役務費	59	98	26 公課費		
12 委託料	39,957	39,711	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	94,673	94,120

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目
事業	大	0005	企業誘致事業（大事業）			(簡略番号：005045)
	中	01	企業誘致事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	商 - その他	

2 商工業振興費		所 属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		20,081	506	19,575	20,079	640
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,081	506	19,575	20,079	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
県及び盛岡広域市町と連携し、町への企業誘致及び企業立地を推進する。
- 2 根拠法令
地域未来投資促進法
紫波町企業立地奨励条例及び同施行規則
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第3節 企業誘致事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
盛岡広域産業成長推進協議会を活用し盛岡広域市町と連携することにより、単独では開催が困難な首都圏で企業立地セミナーや懇談会などの誘致活動を効率的に実施する。さらに、岩手県企業誘致推進委員会の事業に参画することにより、幅広い誘致活動を展開する。また、企業訪問により町のPR、情報交換、ネットワーク構築を図り、企業誘致を推進する。
【成果指標】 具体的な誘致交渉件数 R元年度（基準年度）5件→ R9年度 5件
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,172	19,866
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	147	147	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	35	35	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9.387	20.081

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	03	地域の活性化につながる新たな中小企業の活動が創出	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費	項	01	商工費	目	02	商工業振興費
事業	大	0007	地域企業経営支援事業					
	中	01	地域企業経営支援事業 (簡略番号：042569)					
	小							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時	
経費区分		経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	商 - その他			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性 エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、町内中小企業者に対して、支援金を支給し、円滑な事業継続を支援する。								
2 根拠法令 中小企業基本法								
3 基本計画との関連 総合計画 第2章第4節第1節 商工業振興事業								
4 本年度の計画効果（成果指標含） ・町内の中小企業者に支援金を支給し、円滑な事業継続を支援する。								
5 備考								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	60,600		60,600	117,263	76,555
財源内訳	国庫支出金 県支出金 地方債 その他 一般財源	60,600	60,600	117,263	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料		60,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	0	60,600

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101033	物価高騰対応重点支援地方創生	60,600	

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計 上 額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われている	
	節	01	既存の産業及び事業者が発展している	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目
事業	大	0003	観光・交流促進事業（大事業）			
	中	01	観光・交流促進事業（簡略番号：005091）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助单独区分				目的区分	商 - 観光	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
第四次紫波町観光振興計画に基づく事業の実施に要する経費を要求しようとするもの。
 - ・観光交流協会の活動及び主催事業の開催支援に要する経費
 - ・広域観光団体の活動支援に要する経費
 - ・観光パンフレットの制作
- 2 根拠法令
観光立国推進基本法
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・町の観光施策推進が図られる。
 - ・観光関連事業の開催を支援することで、交流人口増加の一助となる。
 - ・町の観光施策の担い手である観光交流協会の活動を支援することで、観光行政の推進が図られる。
 - ・広域観光団体を支援し、一体となった事業展開を行うことで、交流人口の増加が見込める。
- 5 備考

33 観光費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,098	9,698	1,400	9,822	16,551
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	825		825		
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,273	9,698	575	9,822	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,591	9,341
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	93	47	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	37	25	25 寄附金		
11 役務費	35	31	26 公課費		
12 委託料	1,650	1,650	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,410	11,098

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費				
補助基本額	1,650	補助率	50.0%	補助金額	825

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

07款 01項 03目 000301000事業 觀光・交流促進事業

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

132 頁

(単位：千円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目
事業	大	0004	観光施設管理事業（大事業）			
	中	01	観光施設管理事業（簡略番号：005140）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	商 - 観光		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
町内の観光施設の適切な管理運営に要する経費を要求しようとするもの。
 - ・新山園地、東根山登山道、五郎沼、温泉保養公園用地の管理運営に要する経費
 - ・五郎沼の整備
- 2 根拠法令
観光立国推進基本法
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第5節第1項 観光交流事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・適切な管理運営により、施設来場者の安全が図られる。
 - ・適切な管理運営により、交流人口の維持もしくは増加が図られる。
- 5 備考

3 観光費		所属 0102021000-0000 商工観光課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	728	1,708	980	1,724	1,258
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	41	41		41
一般財源	687	1,667	980	1,683	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	117	102	25 寄附金		
11 役務費	16	16	26 公課費		
12 委託料	642	488	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	100	100	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	44	22	合 計	919	728

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

07款 01項 03目 000401000事業 觀光施設管理事業

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

133 頁

(単位：千円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目
事業	大	0006	特産品開発・普及事業（大事業）			
	中	01	特産品開発・普及事業（簡略番号：005172）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	商 - 観光	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
特産品の普及により町の認知を拡大する。
 - ・首都圏等における特産品フェア等への参加に要する経費
 - ・姉妹都市との特産品交流に要する経費
- 2 根拠法令
観光立国推進基本法
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第4項 特産品開発・普及事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・特産品の普及活動により、県外及び海外での認知が広まる。
 - ・姉妹都市でのイベント参加により、姉妹都市交流が図られる。
- 5 備考

3 観光費		所属 0102021000-0000 商工観光課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	166	297	131	297	196
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	166	297	131	297	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	245	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	6	3	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	20	10	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	326	166

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

07款 01項 03目 000601000事業 特產品開發・普及事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目	
事業	大	0006	特産品開発・普及事業（大事業）				
	中	02	酒のまち紫波推進事業				（簡略番号：047540）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定		
補助单独区分				目的区分	商 - 観光		

3 観光費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,803	8,865	1,062	3,583	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,098		1,098		
	地方債					
	その他					
一般財源		6,705	8,865	2,160	3,583	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
酒のまち紫波推進ビジョンに基づき、町の特徴的な産業である酒産業を生かした個性的なまちづくりを推進する。
併せて、その推進拠点として元水分小学校を活用した「はじまりの学校」の事業を支援するとともに、はじまりの学校を核とした酒ツーリズム事業の企画等を行う。
- 2 根拠法令
酒のまち紫波推進ビジョン
酒の学校基本コンセプト
- 3 基本計画との関連
総合計画 第2章第4節第4項 特産品開発・普及事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
100年後に100の醸造関連事業者を生み出す
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	100	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12	7	25 寄附金		
11 役務費	102	102	26 公課費		
12 委託料	10,022	7,694	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,236	7,803

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	地域経営推進費				
補助基本額	4,427	補助率	50.0%	補助金額	2,213

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	04	今ある価値を高めるような商工業の活動が行われてい	
	節	04	伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している	
	細節			

07款 01項 03目 000602000事業 酒のまち紫波推進事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 135 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

3 観光費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11,460	10,665	795	64,966	91,268
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,818	8,218	1,600	9,418	
一般財源		1,642	2,447	805	55,548	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	602	440	25 寄附金		
11 役務費	892	860	26 公課費		
12 委託料	11,036	8,437	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	2,447	1,723			
15 原材料費			合 計	14,977	11,460

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	07	商工費			項	01	商工費			目
事業	大	0009	源泉施設管理事業（大事業）							
	中	01	源泉施設管理事業（簡略番号：005244）							
	小									
	細									
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31				新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定				事業の種類	未設定				
補助単独区分					目的区分	商 - 観光				

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性 温泉施設へ安定的に源泉を供給するため、源泉施設の管理を行う。 ・源泉ポンプ及び源泉貯湯槽の保守点検 ・源泉貯湯槽及び送湯ライン清掃 ・消毒殺菌剤添加							
2	根拠法令 紫波町温泉保養公園条例							
3	基本計画との関連 総合計画 第2章第5節第1項 源泉及び温泉保養公園管理運営事業							
4	本年度の計画効果（成果指標含） 源泉の安定供給により、温泉施設が健全に運営できる。							
5	備考							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,665	3,835	170	3,835	35,030
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,500	3,000	500	3,000
	一般財源	165	835	670	835

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,423	2,423	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料	1,217	1,217	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,665	3,665

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	3,500	3,000

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	01	交流人口の増加により町内消費が増加している	
	細節			

作成者：財務担当 (単位：千円)

4 消費者行政推進費		所属 0102021000-0000 商工観光課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,029	952	77	1,014	943
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,029	952	77	1,014	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 984 | 1,015 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 2 | 2 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 10 | 10 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 2 | 2 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 998 | 1,029 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整って	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	07	商工費	項	01	商工費	目
事業	大	0004	消費者救済事業（大事業）			(簡略番号：005272)
	中	01	消費者救済事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	商 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
多重債務者の債務整理及び生活再建に係る資金の貸付を行うため、東北労働金庫に融資原資を預託する。貸付は、消費者信用生活協同組合が窓口となり、東北労働金庫が行う。
- 2 根拠法令
紫波町消費者救済資金貸付要綱
- 3 基本計画との関連
総合計画 第1章第3節第5項 消費者保護事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
多重債務者に資金を支援することにより、債務整理と生活再建が図られる。
【成果指標】
消費者救済資金貸付件数 令和元年度（基準年度）7件→ 令和9年度 6件
- 5 備考

4 消費者行政推進費		所属 0102021000-0000 商工観光課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,000	11,000	2,000	11,000	13,000
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	9,000	11,000	2,000	11,000	
一般財源						

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	9,000	9,000
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,000	9,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整ってい	
	節	05	経済的に安定した生活のための支援がある	
	細節			

07款 01項 04目 000401000事業 消費者救濟事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 140 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 土木総務費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		62,572	69,817	7,245	62,695	67,122
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	62,572	69,817	7,245	62,695	

- 1 事業の概要と必要性
土木関係業務に従事する職員の人件費
- 2 根拠法令
地方公務員法
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 3 基本計画との関連
3章2節1項、2項
3章4節2項
3章5節2項
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
業務の遂行が図られる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	32,589	32,589	17 備品購入費		
03 職員手当等	19,495	19,495	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	10,572	10,488	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	62,656	62,572

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目
事業	大	0003 道路橋梁総務一般（大事業）				
	中	01 道路橋梁総務一般 (簡略番号：005384)				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	土 - 道 - 道路	

1 道路橋梁総務費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		167	173	6	173	128
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	167	173	6	173	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - (1) 道路橋梁に関する整備、管理各種運営費用
 - (2) 各団体の運営等に係る費用の一部を加入者として負担
負担金は各団体の運営経費として必要であり、要望会、研修会、資料提供、情報交換を行い道路整備の促進を図る。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
 - 3章2節1項 道路維持管理事業、道路整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - (1) 道路に関する整備、管理事業の円滑かつ効果的な運営を図る。
 - (2) 各団体に加入している他自治体との情報共有と連携を深め、道路整備の促進を図る。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	167	167
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	167	167

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

08款 02項 01目 000301000事業 道路橋梁總務一般

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 145 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

11 道路橋梁総務費		所属	0102030100-0000 土木課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		17,453	16,253	1,200	17,603	15,013
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	2,475	2,475		4,738	
	地方債				900	
	その他		1,000	1,000	1,000	
一般財源		14,978	12,778	2,200	10,965	

【事業費内訳】

[illegible]

查定結果

(単位：千円)

款	08	土木費		項	02	道路橋梁費		目	02	道路維持費		所属	0102030100-0000 土木課				
事業	大	0004 町道維持管理事業（大事業）							財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	中	01 町道維持管理事業（簡略番号：005534）								事業費	68,341	88,624	20,283	104,272	106,968		
	小									国庫支出金		9,678	9,678	1,676			
	細									県支出金	69	69		69			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			地方債	22,500	28,800	6,300	46,100				
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				その他	19,581	18,066	1,515	20,066				
補助単独区分				目的区分	土 - 道 - 道路				一般財源	26,191	32,011	5,820	36,361				

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 町道利用者の安全を確保するために道路施設の維持管理を行う。 ・道路施設の修繕(未舗装道路の砕石敷、舗装面の破損修理、修繕工事等) ・通行危険箇所の改善 ・排水施設の清掃 ・道路障害物の除去(草刈、樹木伐採等) ・道路修繕用車両の維持管理 ・各種作業に要する技能講習受講
2	根拠法令 道路法、道路交通法
3	基本計画との関連 3章2節1項 道路維持管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 道路施設の修繕及び障害物を除去することにより、良好な道路環境を維持することができる。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定	
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料	7,547	7,547	17	備品購入費		
03	職員手当等	2,906	2,906	18	負担金、補助及び交付金	429	173
04	共済費	1,885	1,885	19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	29,480	17,831	25	寄附金		
11	役務費	3,876	3,311	26	公課費	171	171
12	委託料	15,440	4,388	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	2,300	1,622		予備費		
14	工事請負費	170,100	22,500				
15	原材料費	13,084	6,007	合 計	247,218	68,341	
【特定財源の内訳】							
財源	科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初		
国庫支出金	15020401001	社会資本整備総合交付金			7,000		
国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金			2,678		
都道府県支出金	16020501003	屋外広告物事務処理交付金		69	69		
使用料	14010601001	道路占用料		9,500	8,000		
使用料	14010601002	法適用外道路使用料		70	55		
手数料	14020401001	土木諸証明手数料		1	1		
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金		10,000	10,000		
諸収入	21040201003	弁償費		10	10		
地方債	22010401001	道路橋梁整備事業		22,500	28,800		
【補助金】							
補助金等の名称							
補助基本額		補助率	補助金額				
【実施計画】							
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち		実施計画 計上額		
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている				
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される				
	細節						

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	所属	0102030100-0000	土木課		
事業	大	0006	ふるさとの道づくり事業（大事業）				財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	ふるさとの道づくり事業（簡略番号：024613）					事業費	1,721	1,722	1	1,722	2,341
	小							財源内訳	国庫支出金				
	細								県支出金				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		地方債					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分				目的区分	土 - 道 - 道路			一般財源	1,721	1,722	1	1,722	

【事業概要】【事業費内訳】

- 1 事業の概要と必要性
生活道路の整備の要望が多く寄せられている中、通行危険箇所や狭隘箇所を地域住民と町が協同して整備・改善し、住みよいまちづくりに寄与する。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
3章2節1項 道路整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
地域と町が協働して実施するため、地域が改善を望む路線等が安価に整備されるとともに、早期に事業効果が得られる。
- 5 備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,300		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,096	1,096	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	655	625	合 計	3,051	1,721

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

2 道路維持費		所属 0102030100-0000 土木課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,600	30,600	21,000	31,579	38,443
財源内訳	国庫支出金	22,000	13,750	8,250	12,121
	県支出金				
	地方債	18,600	10,100	8,500	8,900
	その他				3,000
	一般財源	11,000	6,750	4,250	7,558

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | 6,000 | 6,000 |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 14,100 | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | 61,300 | 45,600 | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 81,400 | 51,600 |

[illegible]

補助金等の名称	防災・安全交付金				
補助基本額	40,000	補助率	55.0%	補助金額	22,000

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	02	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 150 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】【事業費内訳】

町内の立体交差点(アンダーパス)と排水ポンプ施設について、一部施設の耐震診断及び排水ポンプ設備の更新を実施する。
安全な道路排水路確保のため、側溝整備工事を実施する。

3 基本計画との関連
3章2節1項 道路維持管理事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
設備機能の適正な維持管理により道路冠水を防止し、道路利用者の安全を確保する。

5 備考

(1)側溝整備・ポンプ設備更新、耐震診断

補助事業費 12,000千円（12,100千円のうち） 補助率 1/2

充当内訳	国費	地方債	一般財源	計
12節委託料	2,000千円	0千円	2,000千円	4,000千円
14節工事費	3,500千円	3,100千円	400千円	7,000千円
21節補償費	500千円	400千円	100千円	1,000千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	2,000	
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	6,200	1,000
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,980		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	16,100	4,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	30,300	7,100			
15 原材料費			合 計	56,580	12,100

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金
---------	----------------------

補助基本額	12,000	補助率	50.0%	補助金額	6,000
-------	--------	-----	-------	------	-------

【実施計画】

08款 02項 02目 000801000事業 道路排水対策事業 1頁

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 151 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】【事業費内訳】

- (1) 冬期間における町民の交通確保のために、町道等の除雪を直営と業者委託により実施する。
- (2) 除雪事業負担金を受益者から得て新山線及び大明神線の道路除雪を実施する。
新山線 - 放送施設等関係者
大明神線 - 紫波ＳＡ下り線
- (3) 積雪や気温の低下による路面の凍結を抑制するために、路面状況に応じて凍結抑制剤を散布する。

3 基本計画との関連
3章2節1項 道路維持管理事業

- (1) 冬期間の円滑な道路交通の確保により、地域における産業の振興と民生の安定が図られる。
- (2) 冬期における広域的な通信情報、道路網を確保することにより社会・経済活動に寄与する。
- (3) 路面凍結箇所等に凍結抑制剤を散布することにより交通事故件数の減少に寄与する。

5 備考
本年度から除雪給与（8款2項1目 道路橋梁総務費）を合算した。

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,969	4,969	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,893	6,178	18 負担金、補助及び交付金	50	20
04 共済費	1,321	1,321	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	24,921	11,868	25 寄附金		
11 役務費	2,594	2,039	26 公課費	202	202
12 委託料	125,634	99,948	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,766	1,007	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	792	238	合 計	165,142	127,790

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	02	道路維持費	所属	0102030100-0000	土木課		
事業	大	0012	道路用地確保事業（大事業）				財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01	道路用地確保事業（簡略番号：005518）					事業費	1,650	980	670	1,702	1,163
	小							財源内訳	国庫支出金				
	細								県支出金				
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		地方債					
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			その他					
補助単独区分				目的区分	土 - 道 - 道路			一般財源	1,650	980	670	1,702	

【事業概要】【事業費内訳】

- 1 事業の概要と必要性
町道下川原西裏線において、昭和56年に用地買収を行った後に未登記となっている用地が確認されている。道路境界の確定及び分筆測量により、適切な財産管理を行う。
- 2 根拠法令
道路法、公有財産規則第5条第3項
- 3 基本計画との関連
3章2節1項 道路維持管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
現況に合わせた用地処理を行うことにより、行政財産の適切な管理が図られる。
- 5 備考

[illegible]

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,650	1,650	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,650	1,650

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	
事業	大	0003	道路新設改良一般（大事業）				
	中	01	道路新設改良一般				（簡略番号：005626）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 道路			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
道路新設改良事業を円滑かつ適正に執行するための事務経費
(1) 土木積算システムデータ使用料(H27年～)
(2) 公用車の使用に係る維持管理経費
(3) その他、道路新設改良事業に必要な事務経費
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
3章2節1項 道路整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
積算システム活用効果
(1) 積算業務の時間短縮が可能となり、事業の早期発注や効率的な実施が図られる。
(2) 常に最新の積算関連データを活用できる。
- 5 備考

33 道路新設改良費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,733	1,758	25	1,758	2,210
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,733	1,758	25	1,758	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	355	307	25 寄附金		
11 役務費	84	84	26 公課費	7	7
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,335	1,335	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,781	1,733

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

08款 02項 03目 000301000事業 道路新設改良一般

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	02	道路橋梁費	目	
事業	大	0003	橋梁維持補修事業（大事業）				
	中	01	橋梁維持補修事業（簡略番号：005673）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 道 - 橋りょう			

財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	81,141	620,492	539,351	643,748	128,771
	国庫支出金	44,000	339,802	295,802	352,732	
	県支出金					
	地方債	25,500	237,600	212,100	250,100	
	その他		120	120	120	
	一般財源	11,641	42,970	31,329	40,796	

【事業概要】				
1	事業の概要と必要性			
	(1) 橋梁点検により発見した異常箇所を早期補修し、道路利用者及び第三者の被害を防止するため、橋梁の補修設計と修繕工事を実施する。			
	(2) 施設の損傷状態の把握と危険箇所の応急措置を目的に、橋梁の施設点検業務を実施する。			
2	根拠法令 道路法第42条			
3	基本計画との関連 3章2節1項 橋梁維持補修事業			
4	本年度の計画効果（成果指標含）			
	(1) 定期の橋梁点検により異常を発見し、効果的な補修・修繕の対策を講じることにより、道路利用者及び第三者の被害の防止、道路網の安全性・信頼性が確保される。			
	(2) 老朽化対策を計画的に進めることにより、財政支出の削減、平準化に寄与する。			
5	備考			
	(1)橋梁点検、橋梁補修設計・工事			
	●道路メンテナンス補助金 44,550千円			
	○地方債 23,400千円			
	○一般財源 13,050千円			
	補助事業費 81,000千円 補助率55/100			
	充当内訳	国費	地方債	一般財源 計
	12節 委託料	12,650千円	0千円	10,350千円 23,000千円
	14節 工事費	31,900千円	23,400千円	2,700千円 58,000千円

【事業費内訳】				
	節	本年度要求	本年度査定	本年度要求 本年度査定
01	報酬			16 公有財産購入費
02	給料			17 備品購入費
03	職員手当等			18 負担金、補助及び交付金 141 141
04	共済費			19 扶助費
05	災害補償費			20 貸付金
06	恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金
07	報償費			22 償還金、利子及び割引料
08	旅費			23 投資及び出資金
09	交際費			24 積立金
10	需用費			25 寄附金
11	役務費			26 公課費
12	委託料	23,000	23,000	27 繰出金
13	使用料及び賃借料			予備費
14	工事請負費	81,000	58,000	
15	原材料費	97		合 計 104,238 81,141
【特定財源の内訳】				
	財源	科目コード	科目名称	本年度当初 前年度当初
	国庫支出金	15020401005	道路メンテナンス事業補助金	44,000 339,802
	負担金	21040704121	長徳橋管理分担金	120
	地方債	22010401001	道路橋梁整備事業	25,500 237,600
【補助金】				
補助金等の名称 道路メンテナンス事業補助金				
補助基本額		81,000	補助率	55.0%
			補助金額	44,550
【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	01	道路の安全性・利便性が確保される	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	03	河川費	目	01	河川総務費	所属	0102030100-0000	土木課
事業	大	0005	河川維持管理事業（大事業）								
	中	01	河川維持管理事業（簡略番号：005762）								
	小										
	細										
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経						
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分	土 - 河 - 河川							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	37,529	29,531	7,998	33,830	61,816
財源内訳	国庫支出金	23,500	21,000	2,500	21,300
	県支出金	5,263	4,800	463	4,638
	地方債	6,200		6,200	4,500
	その他	431	154	277	154
	一般財源	2,135	3,577	1,442	3,238

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 ○河川の保全と流域住民の安全を図るため (1) 国が管理する河川堤防における清掃(除草)等の業務を受託し実施する。 (2) 岩手県が管理する河川の清掃(除草)及び水門管理業務を受託し実施する。 (3) 町が管理する河川の適正な維持管理を行う。 ○豪雨災害により山間部の渓流域の安全を確保するため (1) 災害が発生しやすい状態である箇所の応急措置を実施する。
2	根拠法令 河川法
3	基本計画との関連 3章2節2項 河川維持管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） (1) 国から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (2) 岩手県から受託した除草等の業務を地域住民に再委託することにより、河川愛護の啓発及び経済の振興が図られる。 (3) 河川の適正な維持管理により災害を未然に防止でき、国土及び環境の保全が図られる。
5	備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	35,950	7,908	25 寄附金		
11 役務費	1,920	930	26 公課費		
12 委託料	32,980	28,387	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	506	304	合 計	71,356	37,529
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
国庫支出金	15030401001	北上川堤防保全（草刈）業務委	23,500	21,000	
都道府県支出金	16030401001	岩手県河川水門管理委託金	263	300	
都道府県支出金	16030401002	岩手県河川障害物除去業務委託	5,000	4,500	
使用料	14010602001	河川占用料	5	4	
使用料	14010602002	法適用外水路使用料	426	150	
地方債	22010403001	河川整備事業	6,200		
【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	
【実施計画】					
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画	
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	計 上 額	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する		
	細節				

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成

作成者：財務担当

159 頁

(単位：千円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目
事業	大	0004	河川改良一般（大事業）			
	中	01	河川改良一般（簡略番号：005840）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	土 - 河 - 河川		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
河川改良事業を円滑に執行するために要する事務経費
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
3章2節2項 雨水対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
河川改良事業の円滑かつ効果的な運営を図る。
- 5 備考

32 河川改良費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		56	65	9	65	46
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	56	65	9	65	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	56	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	70	56

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

08款 03項 02目 000401000事業 河川改良一般

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	03	河川費	目	
事業	大	0005	雨水対策事業（大事業）				
	中	01	雨水対策事業				（簡略番号：009423）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土 - 河 - 河川		

2 河川改良費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,527	1,947	580	1,947	14,639
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,527	1,947	580	1,947	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
河川の湛水対策としてポンプ設備を設置（借上）し、冠水・浸水被害を軽減、あるいは未然に防ぐ。
- 2 根拠法令
災害対策基本法第8条2項2
- 3 基本計画との関連
3章2節2項 雨水対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
集中豪雨への対策を講じることにより冠水、浸水被害を未然に防ぐことができ、安全・安心な生活環境が形成される。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	5,600	
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	580	580	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	24,100		27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,235	1,947	予備費		
14 工事請負費	20,900				
15 原材料費			合 計	53,415	2,527

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	02	道路や河川が整備・維持され、安全が保たれている	
	節	02	治水・雨水対策により災害リスクが低減する	
	細節			

08款 03項 02目 000501000事業 雨水対策事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

161 頁

(単位：千円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0003	公園施設管理事業（大事業）				
	中	01	公園施設管理事業				(簡略番号：006113)
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土 - 都 - 公園費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
公園利用者に安全で快適な公園を提供するため次の業務を行う。
 - (1) 公園施設(遊具)の安全点検と破損箇所、危険領域解消のための修繕及び更新
 - (2) 公園施設の危険箇所及び破損箇所の修繕
 - (3) 公園内緑地の適正な管理
 - (4) 日常的な管理(公園の巡視等)
 - (5) 新たに設置された都市公園のなかで、周辺に住宅が整った公園について、地域に草刈清掃管理業務を委託する。
- 2 根拠法令
都市公園法、紫波町立都市公園条例、紫波町立都市公園条例の施行に関する規則
- 3 基本計画との関連
3章4節2項 公園施設管理事業
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
 - (1) 施設(遊具)を適正に維持管理することにより事故等の発生を未然に防止できる。
 - (2) 適正な緑地管理をすることにより、公園を良好な状態で利用者に提供できる。
 - (3) 巡視をすることで公園内の秩序を保つことができるとともに安全な公園を利用者に提供できる。
 - (4) 管理を地域に委託することで、公園が地元の要望にあった空間に保たれ円滑に管理される。
- 5 備考

5 公園費		所属 0102030100-0000 土木課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		25,189	25,124	65	25,464	23,068
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	25,126	22,416	2,710	22,416	
	一般財源	63	2,708	2,645	3,048	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	4,143	4,143	17 備品購入費	369	248
03 職員手当等	2,049	2,049	18 負担金、補助及び交付金	45	13
04 共済費	1,095	1,095	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	15	15	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14,345	7,725	25 寄附金		
11 役務費	789	780	26 公課費		
12 委託料	14,467	8,400	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,231	77	予備費		
14 工事請負費	3,100	500			
15 原材料費	144	144	合 計	41,792	25,189

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	02	公園や緑地の環境が整っている	
	細節			

08款 04項 05目 000301000事業 公園施設管理事業

查定結果

(単位：千円)

1 頁
[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0003	都市計画総務一般（大事業）				
	中	01	都市計画総務一般（簡略番号：005869）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 区 - その他			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,886	2,193	3,693	2,144	11,359
財源内訳					
国庫支出金					
県支出金	376	360	16	360	
地方債					
その他	18	34	16	34	
一般財源	5,492	1,799	3,693	1,750	

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 ・都市計画（用途地域、地区計画、道路等都市施設など）の決定、変更の事務 ・都市計画審議会の事務（都市計画に関する重要事項の審議） ・開発行為許可申請、事前協議等に関する意見調整事務 ・宅地造成及び特定盛土等規制法受付、進達等の事務 ・建築確認申請受付、進達、現地確認等の事務 ・岩手県ひとにやさしいまちづくり条例に基づく事前協議受付進達事務 ・岩手県景観条例に基づく大規模建築等行為届出等に関する意見調整事務 ・立地適正化計画に関する届出制度の事務
2	根拠法令 都市計画法、建築基準法、ひとにやさしいまちづくり条例、土地開発行為の適正化条例
3	基本計画との関連 03-01-01 <良好な市街地環境がつけられる> 都市計画事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・まちの都市計画の方針に基づき、計画的なまちづくりを進める。 ・都市計画や開発行為等の土地利用調整により、計画的な市街地形成へ誘導する。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬	287	191	16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	167	167
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費	244	224	23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	885	780	25	寄附金		
11	役務費	87	87	26	公課費		
12	委託料	10,164	3,619	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	818	818		予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	12,652	5,886

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020501004	ひとにやさしいまちづくり条例	11	11
都道府県支出金	16030402001	都市計画法許可事務委託金	329	329
都道府県支出金	16030402004	盛土規制法事務委託金	17	1
都道府県支出金	16030403001	建築確認申請事務委託金	19	19
手数料	14020401002	都市計画諸証明手数料	1	1
諸収入	21040704155	都市計画図印刷代	11	27
諸収入	21040704156	コピー利用料金（都市計画課）	6	6

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	01	良好な市街地環境がつけられる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0007	駅関連施設管理事業（大事業）				
	中	01	駅関連施設管理事業（簡略番号：005910）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 区 - その他			

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 駅利用者が安全かつ快適に利用できるように駅周辺施設（駅前広場、駐車場）を適正に管理する。
2	根拠法令 紫波町駅前広場設置条例、紫波町駐車場条例 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
3	基本計画との関連 03-01-02 <都市機能の利便性が高まる> 駅関連施設整備事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 適切な管理を行うことで、利用者に安全で利用しやすい駅関連施設を提供できる。
5	備考

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,765	20,279	1,514	20,335	19,146
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	13,927	15,352	1,425	16,352
	一般財源	4,838	4,927	89	3,983

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費	100	70
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	6,931	6,163	25	寄附金		
11	役務費	276	380	26	公課費		
12	委託料	14,148	10,818	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	1,334	1,334		予備費		
14	工事請負費	844					
15	原材料費			合 計		23,633	18,765

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010603001	紫波中央駅前駐車場・東駐車場	12,972	14,424
使用料	14010603002	紫波中央駅待合施設使用料	511	485
使用料	14010603003	紫波中央駅待合施設使用料（自	35	34
使用料	14010603004	紫波中央駅前施設使用料	90	90
財産収入	17010102002	環境・循環 P R センター賃貸料	156	156
諸収入	21040704129	紫波中央駅待合施設水道使用料	3	3
諸収入	21040704130	紫波中央駅前電気使用料（自動	60	60
諸収入	21040704133	紫波中央駅前電気使用料（環境	100	100

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 166 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 都市整備費		所属 0102030300-0000 都市計画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		252,427	26,506	225,921	67,665	6,600
財源内訳	国庫支出金	112,083	11,612	100,471	30,786	
	県支出金	3,180		3,180		
	地方債	120,400	12,300	108,100	33,000	
	その他					
	一般財源	16,764	2,594	14,170	3,879	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|---------|---------|----------------|---------|---------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | 180 | 180 |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 157,600 | 109,088 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | 3,600 | 5,551 |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 64 | 64 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 18 | 16 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 28 | 28 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | 137,500 | 137,500 | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 298,990 | 252,427 |

[illegible]

補助金等の名称	都市構造再編集中支援事業補助金				
補助基本額	245,959	補助率	45.6%	補助金額	112,083

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

当初予算

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成
作成者：財務担当

作成者：財務担当

168 頁
(単位：千円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目
事業	大	0003	街路事業一般（大事業）			
	中	01	街路事業一般（簡略番号：006084）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 街路費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
幹線道路ネットワークの整備や魅力ある都市空間の形成を図る。
- 2 根拠法令
都市計画法、道路法
- 3 基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境がつくられる>
都市計画道路整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
継続的に街路事業の促進を図る。
- 5 備考

33 街路事業費		所属 0102030300-0000 都市計画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		11	11		11	8
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	11	11		11	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11	11
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	317		25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	328	11

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	01	良好な市街地環境がえられる	
	細節			

08款 04項 03目 000301000事業 街路事業一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0004	街路事業（大事業）				
	中	03	街路事業（北日詰箱清水線）				（簡略番号：045257）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 都 - 街路費			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
中心市街地のアクセス性の向上を図り、通勤通学者の安全や安心で快適な生活空間を創
造する。また、災害に強い街づくりを促進する。
- 2 根拠法令
都市計画法、道路法
- 3 基本計画との関連
03-01-01 <良好な市街地環境をつくります>
都市計画道路整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
国の事業認可に向けた基礎資料の作成を進め、将来的な補助金獲得を見据えた受入体制
の整備を図る。
- 5 備考

33 街路事業費		所属 0102030300-0000 都市計画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,338		8,338		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,338		8,338		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	12,683	8,338	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	13		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	12,696	8,338

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	01	良好な市街地環境がつけられる	
	細節			

08款 04項 03目 000403000事業 街路事業（北日詰箱清水線）

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	05	住宅費	目
事業	大	0004 空家等対策事業（大事業）				
	中	01 空家等対策事業（簡略番号：037452）				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定	
補助单独区分				目的区分	土 - 住宅費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
適切な管理が行われていない空家等が防災、衛生、景観等の地域住民の生活に深刻な影響を及ぼしている。住民の生活環境及び財産の保全を図るため、空家等に関する対策を総合的かつ計画的に推進し、空家等の適切な管理を促進する。
 - ・空家等の発生未然予防
 - ・適正管理の促進
 - ・空家等の利活用
- 2 根拠法令
空家等対策の推進に関する特別措置法
紫波町空家等の適切な管理に関する条例
- 3 基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
空家等対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
出前講座や相談会を実施し、空き家の適切な管理の必要性を周知することで、町民による空家等の適切な管理を促進する。
また、民間事業者との連携や空き家対策総合支援事業等の活用により空家等の利活用を促進する。
- 5 備考
企業派遣型地域活性化起業人受入負担金 6,100千円(国特別交付税措置10/10)

若者・移住者空き家住宅取得支援事業(県費1/2,町費1/2)
 - 県支出金 450千円(取得300千円＋改修400千円＋子育て加算200千円)*0.5*1件
 - 町費 450千円(取得300千円＋改修400千円＋子育て加算200千円)*0.5*1件
空き家対策総合支援事業(国費1/2,町費1/2)
 - 国庫支出金 1,000千円(活用1,000千円*2件)*0.5
 - 町費 1,000千円(活用1,000千円*2件)*0.5

1	住宅総務費		所属 0102030300-0000 都市計画課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	事業費	11,226	5,267	5,959	4,867	780	
	財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000		500	
		県支出金	450	450			
		地方債					
		その他	979	396	583	396	
		一般財源	8,797	3,421	5,376	3,971	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	101	101	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	15,415	9,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	20	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	163	105	25 寄附金		
11 役務費	1,052	1,029	26 公課費		
12 委託料	10,123	753	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	219	218	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	27,093	11,226

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	若者・移住者空き家住宅取得支援事業、空き家対策総合支援事業				
補助基本額	2,900	補助率		補助金額	1,450

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

08款 05項 01目 000401000事業 空家等対策事業

查定結果

(単位：千円)

11	住宅総務費	所属	0102030300-0000	都市計画課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	235	1,435	1,200	86	143
財 源 内 訳	国庫支出金	117	717	600	42	
	県支出金	58	357	299	20	
	地方債					
	その他					
	一般財源	60	361	301	24	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	02	住宅管理費	所属	0102030300-0000 都市計画課				
事業	大	0002	住宅管理給与（大事業）				財	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01	住宅管理給与（簡略番号：006192）					事業費	7,243	6,829	414	7,219	6,538	
	小							国庫支出金						
	細							県支出金						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常	地方債						
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			その他	7,243	6,829	414	6,829		
補助単独区分				目的区分	土 - 住宅費			一般財源				390		

【事業概要】	【事業費内訳】
--------	---------

- 1 事業の概要と必要性
町営住宅の管理業務に従事する職員の人件費
- 2 根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 3 基本計画との関連
03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える>
公営住宅整備管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
町営住宅の適正な管理運営を図ることができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,710	3,710	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,295	2,295	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,248	1,238	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,253	7,243

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	08	土木費	項	05	住宅費	目	
事業	大	0003	公営住宅管理事業（大事業）				
	中	01	公営住宅管理事業（簡略番号：006203）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	土 - 住宅費			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	18,560	19,819	1,259	19,044	18,295
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	18,560	19,819	1,259	19,819
	一般財源			775	

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 住宅確保要配慮者の居住の安定が確保されるよう、住居ストックの特性に応じた効果的な改善及び修繕等を行い、居住性等の確保と施設の長寿命化を図る。 ・入居者の管理 ・建物の維持管理
2	根拠法令 公営住宅法 紫波町町営住宅条例
3	基本計画との関連 03-04-01 <良好な住宅に住める人が増える> 公営住宅管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 町営住宅の適正な管理により既存ストックを良好に維持し、住宅確保要配慮者の居住の安定性を確保することができる。
5	備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	91	91	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	25	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	126	126	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	52	5	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13,413	9,941	25 寄附金		
11 役務費	1,048	1,022	26 公課費		
12 委託料	4,549	4,249	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	200	199	予備費		
14 工事請負費	3,575	2,398			
15 原材料費	701	529	合 計	23,780	18,560

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010605001	町営住宅使用料	14,744	15,872
使用料	14010605002	町営住宅使用料滞納繰越分	438	526
使用料	14010605003	駐車場使用料	1,669	1,693
使用料	14010605004	駐車場使用料滞納繰越分	6	32
使用料	14010605005	集会所使用料	1	1
使用料	14010605006	住宅敷地占用料	20	20
諸収入	21040704135	町営住宅共益費	1,675	1,654
諸収入	21040704136	町営住宅共益費滞納繰越分	6	20
諸収入	21040704158	町営住宅退去修理精算徴収金	1	1

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	04	居住環境が快適である	
	節	01	良好な住宅に住める人が増える	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	06	飲料水供給施設管理費
事業	大	0003	中平給水施設管理事業（大事業）					
	中	01	中平給水施設管理事業（簡略番号：003384）					
	小							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31	新規・継続		新規	臨・経			
	経費区分	未設定	事業の種類		未設定			
	補助単独区分		目的区分		衛 - 保 - その他			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,461	10,404	2,057	6,840	9,793
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	5,500	4,000	1,500	500
	その他	729	723	6	723
	一般財源	6,232	5,681	551	5,617

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 佐比内（中平）及び赤沢の一部を給水区域として、需要者に安全・安心な水を安定的に供給することにより、日常生活において健康で快適な暮らしを支える水道事業を展開する。
2	根拠法令 水道法、紫波町飲料水供給施設条例、計量法
3	基本計画との関連 03-03-1＜安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる＞
4	本年度の計画効果（成果指標含） 飲料水供給施設の適正な管理による安心・安全な水道水の供給 給水区域及び給水戸数（令和6年度末現在） 中平：佐比内（中平）及び赤沢の一部 18戸
5	備考 施設の管理運営を第三者委託で実施し技術力の向上をはかり、水質管理を徹底し「安全」・「安心」な水道の供給と併せて、事業の効率化を進める。

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	255	25 寄附金		
11 役務費	1,469	1,134	26 公課費		
12 委託料	5,572	5,572	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	5,500	5,500			
15 原材料費			合 計	12,796	12,461

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010301001	中平飲料水供給施設使用料	726	720
使用料	14010301003	中平飲料水供給施設使用料滞納	1	1
手数料	14020201002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010101001	飲料水供給施設整備事業分担金	1	1
地方債	22010202001	飲料水供給施設整備事業	5,500	4,000

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	04	衛生費	項	02	清掃費	目
事業	大	0006	地方公営企業繰出等（大事業）			
	中	01	下水道事業（小規模集合排水）繰出等			（簡略番号：029545）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	衛 - 清 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
下水道事業会計（小規模集合排水事業）に対し、地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）、第17条の3（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。
補助金：経営に伴う収入では資金が不足する分について補助するもの。
出資金：建設時の資金を企業債により調達した分について償還時点で出資するもの。
- 2 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）
- 3 基本計画との関連
03-03-02 豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている
小規模集合排水事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
- 5 備考

2	し尿処理費	所属	0102030500-0000	下水道課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	5,960	5,860	100	7,116	5,449
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,960	5,860	100	7,116	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	4,486	4,486
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	1,474	1,474
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5.960	5.960

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

04款 02項 02目 000601000事業 下水道事業（小規模集合排水）繰出等

查定結果

(単位：千円)

查定結果

(単位：千円)

11 広域水道費		所属 0102030500-0000 下水道課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	47,616	81,206	33,590	85,711	71,088
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	46,800	80,400	33,600	84,900	
	その他					
	一般財源	816	806	10	811	

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	774	774
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金	57,198	46,842
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	57,972	47,616

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

款	04	衛生費		項	03	上水道費		目	02	上水道費		所属	0102030500-0000 下水道課			
事業	大	0002	上水道総務給与（大事業）						財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01	上水道総務給与（簡略番号：035992）							事業費	10,050	17,926	7,876	10,074	17,655	
	小									国庫支出金						
	細									県支出金						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続		継続	臨・経				地方債						
経費区分	経常的経費		事業の種類		未設定					その他						
補助単独区分			目的区分		衛 - 保 - その他					一般財源	10,050	17,926	7,876	10,074		

【事業概要】									
1 事業の概要と必要性									
水道事業（広域水道、簡易給水施設等）全般に携わる職員の給料、職員手当、共済費									
2 根拠法令									
地方自治法、地方公務員法、給与条例等									
3 基本計画との関連									
03-03-01 安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる									
4 本年度の計画効果（成果指標含）									
水道（広域水道・簡易給水施設等）に係る事務事業を遂行することができる。									
5 備考									

【事業費内訳】																	
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定										
01	報酬			16	公有財産購入費												
02	給料	5,101	5,101	17	備品購入費												
03	職員手当等	3,288	3,288	18	負担金、補助及び交付金												
04	共済費	1,673	1,661	19	扶助費												
05	災害補償費			20	貸付金												
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金												
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料												
08	旅費			23	投資及び出資金												
09	交際費			24	積立金												
10	需用費			25	寄附金												
11	役務費			26	公課費												
12	委託料			27	繰出金												
13	使用料及び賃借料				予備費												
14	工事請負費																
15	原材料費			合 計		10,062	10,050										
【特定財源の内訳】																	
財源		科目コード	科目名称			本年度当初	前年度当初										
【補助金】																	
補助金等の名称																	
補助基本額			補助率		補助金額												
【実施計画】																	
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち							実施計画 計上額							
	章	03	上下水道が安定して供給されている														
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう														
	細節																

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	06	農林水産業費		項	01	農業費		目
事業	大	0006	農業簡易給水施設管理事業（大事業）					
	中	01	農業簡易給水施設管理事業					（簡略番号：004666）
	小							
	細							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経		
経費区分		未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分		単独事業		目的区分	農 - 業 - 農業農村整備			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性								
船久保営農飲雑用水施設、紫野簡易給水施設及び山屋簡易給水施設の給水区域の需要者に安全・安心な水を安定的に供給することにより、日常生活において健康で快適な暮らしを支える水道事業を展開する。								
2 根拠法令								
水道法、紫波町営農飲雑用水施設条例、紫波町簡易給水施設条例、計量法								
3 基本計画との関連								
03-03-01＜安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるようになる＞								
4 本年度の計画効果（成果指標含）								
営農飲雑用水施設及び農業簡易給水施設の適正な管理による「安全」・「安心」な水道水の供給								
給水区域及び給水戸数（令和 6 年度末現在）								
船久保：船久保及び赤沢の一部 51戸								
紫 野：紫野の一部 23戸								
山 屋：山屋の一部 19戸								
5 備考								
施設の管理運営を第三者委託で実施し技術力の向上をはかり、水質管理を徹底し「安全」・「安心」な水道の供給と併せて、事業の効率化を進める。								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	48,520	41,979	6,541	41,250	48,678
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	20,800	16,900	3,900	16,200
	その他	4,536	4,555	19	4,555
	一般財源	23,184	20,524	2,660	20,495

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,465	1,465	25 寄附金		
11 役務費	4,659	3,656	26 公課費		
12 委託料	69,431	29,908	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	13,491	13,491			
15 原材料費			合 計	89,046	48,520

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010401001	船久保営農飲雑用水施設使用料	2,890	2,900
使用料	14010401002	紫野簡易給水施設使用料	962	990
使用料	14010401003	山屋簡易給水施設使用料	679	660
使用料	14010401008	船久保営農飲雑用水施設使用料	1	1
使用料	14010401009	紫野簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
使用料	14010401010	山屋簡易給水施設使用料滞納繰	1	1
手数料	14020301002	工事設計審査手数料	1	1
分担金	13010201001	簡易給水施設等整備事業分担金	1	1
地方債	22010302001	簡易給水施設整備事業	20,800	16,900

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	01	安心・安全な良質の水道水が安定して供給されるよう	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	08	土木費	項	04	都市計画費	目	
事業	大	0003	地方公営企業繰出等（大事業）				
	中	01	下水道事業（公共下水道）繰出等				（簡略番号：006096）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	土 - 都 - 下 - その他		

4 公共下水道費		所属 0102030500-0000 下水道課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		386,123	378,309	7,814	370,717	321,389
財源内訳	国庫支出金	244	228	16	228	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	385,879	378,081	7,798	370,489	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
下水道事業会計（公共下水道事業）に対し、地方公営企業法第17条の2（経費の負担の原則）、第17条の3（補助）、第18条（出資）に基づき、一般会計において負担等を行う。
負担金：地方公営企業繰出金について、総務省通知に沿って負担するもの（基準内）。
総務省通知によらず負担するもの（基準外）。
- 2 根拠法令
地方公営企業法、地方公営企業繰出金について（総務省通知）
- 3 基本計画との関連
03-02-03 都市下水路を起因とする内水氾濫の被害が減少する
03-03-02 豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整っている
公共下水道事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
都市下水路を起因とする浸水被害を減少させることができる。
公共用水域の水質汚染を防止し、快適で安心な暮らしを継続して支えることができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	386,123	386,123
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	386,123	386,123

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	03	上下水道が安定して供給されている	
	節	02	豊かな環境や快適な暮らしを支える下水道が整ってい	
	細節			

08款 04項 04目 000301000事業 下水道事業（公共下水道）繰出等

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0002	給与（大事業）				
	中	01	総務管理給与（総務課）				（簡略番号：000092）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
職員及び特別職の給料等
特別職 2名
職 員 17名
- 2 根拠法令
地方公務員法
- 3 基本計画との関連
行財政経営第2節第1項 職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
人件費を確保し適正な業務執行を図る。
- 5 備考

11 一般管理費		所属	0102040100-0000 総務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		310,429	316,006	5,577	332,533	328,686
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	310,429	316,006	5,577	332,533	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	83,393	83,393	17 備品購入費		
03 職員手当等	210,828	201,439	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	25,788	25,597	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	320,009	310,429

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】

2 根拠法令
紫波町情報公開・個人情報保護等審査会条例、紫波町固定資産評価審査委員会条例、紫波町行政不服審査会条例、紫波町公正な職務の執行の確保に関する条例、賠償責任保険普通保険約款 等

4 本年度の計画効果（成果指標含）
総合計画等に基づき、地域経営の視点と生活者の視点を重視した行政経営システムが確立される。

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

02款 01項 01目 000301000事業 総務管理一般 1 頁

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0003	総務管理一般（大事業）			(簡略番号：040123)
	中	03	紫波町表彰事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業			目的区分	総 - 総 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
本町の政治、経済、文化、その他町政振興に寄与し、又は衆人の模範と認められる行為があった者に対しその功労に報いるため、毎年11月に表彰する。
- 2 根拠法令
紫波町表彰条例
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
町勢発展に尽くした者の偉業を広く顕彰することにより、住民自治の振興が図られる。
- 5 備考

11	一般管理費	所属	0102040100-0000	総務課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計 前々年度決算
	事業費	244		244	368
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	244		244	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	118	106	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	130	128	25 寄附金		
11 役務費	8	10	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	256	244

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部 章 節		実施計画 計上額
	細節		

02款 01項 01目 000303000事業 紫波町表彰事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0006	行政区長設置運営（大事業）			
	中	01	行政区長設置運営（簡略番号：000276）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - 庁舎等	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
町内の131行政区に行政区長を設置し、町民への行政情報の伝達等を図る。
行政区長は、各担当行政区において、次の活動を行う。
 - 1 広報紙等の配布、住民への行政情報の伝達等に関すること。
 - 2 社会福祉に関すること。
 - 3 町と行政区の連絡調整に関すること。
- 2 根拠法令
紫波町行政区長に関する要綱
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
町の行政事務の効率化、町民の福祉増進及び町と行政区の情報共有が図られる。
- 5 備考

1 一般管理費		所属 0102040100-0000 総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		35,323	35,224	99	35,224	34,594
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		415	415	415	
	一般財源	35,323	34,809	514	34,809	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34,819	34,819	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	10	10	25 寄附金		
11 役務費	494	494	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	35.323	35.323

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款	01項	01目	000601000	事業	行政區長設置運營
-----	-----	-----	-----------	----	----------

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 190 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 一般管理費		所属 0102040100-0000 総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		341	324	17	324	154
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	150	150		150	
	一般財源	191	174	17	174	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	150	150
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	148	148	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	26	25	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	18	18	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	342	341

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	03	国籍や性別などに関わらず、共生できる社会になって	
	節	02	国際交流や姉妹都市交流が活発に行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0013	行政改革推進（大事業）				
	中	01	行政改革推進事業				（簡略番号：011187）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

11	一般管理費	所 属 0102040100-0000 総務課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	17,609	11,986	5,623	11,986	5,591
財 源 内 訳	国庫支出金	2,672		2,672		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	14,937	11,986	2,951	11,986	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
行政改革の推進に関する審議等を行うため、紫波町行政改革推進委員会を開催し、有識者の意見等を踏まえながら適正かつ効率的な行政運営を行う。
行政改革推進本部で活動テーマを事業化し、庁内のデジタル・トランスフォーメーションを進める。
行政が不得意とする自治体デジタル・トランスフォーメーション分野について民間企業から人材を受け入れ、地域課題の解決や行政事務の効率化等に取り組み、住民の暮らし心地の良さを向上させる。
- 2 根拠法令
紫波町行政改革推進委員会条例
- 3 基本計画との関連
行財政経営第2節第1項 職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境がある
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
政策展開システムや継続的な事務改善などの取組により職員の業務に対する意識改革を推進し、効率的な行政運営が行われる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	51	51	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,800	12,200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	12	12	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	1	1	26 公課費		
12 委託料	12,584	5,345	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	24,448	17,609

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	01	職員が業務に集中し、最大のパフォーマンスを発揮で	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 192 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 文書広報費		所属 0102040100-0000 総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,991	2,041	50	2,041	1,744
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,991	2,041	50	2,041	

- 1 事業の概要と必要性
日常の文書発送や行政区長発送等を行い、町民や関係機関等に行政情報を伝達する。
- 2 根拠法令
紫波町文書取扱規程
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
迅速な文書発送により、町民等が必要としている町政情報を速やかに入手することが可能となり、行政サービスの向上が図られる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	25	23	25 寄附金		
11 役務費	504	432	26 公課費		
12 委託料	1,545	1,536	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,074	1,991

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部 章 節			実施計画 計上額
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0003	公平委員会事務（大事業）			
	中	01	公平委員会事務（簡略番号：000712）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

8 公平委員会費		所属 0102040100-0000 総務課				
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	60	60		60	58
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	60	60		60	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
職員の給与・勤務条件等に関する措置の要求を審査・判定し、また、職員に対する不利益処分についての審査請求に対する裁決をし、必要な措置を講ずるため、地方自治法及び地方公務員法の規定に基づき、人口15万人未満の地方公共団体に公平委員会の設置が義務づけられているが、その事務を岩手県人事委員会に委託することで、事務・経費の効率化と公平性の確保を図るものである。
- 2 根拠法令
地方自治法第202条の2第2項及び地方公務員法第7条、第8条
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公平事務を委託することにより、公平事務の効率化が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	60	60

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部章節			実施計画 計上額
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目
事業	大	0003	統計調査一般（大事業）			
	中	01	統計調査一般（簡略番号：001275）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 統計調査費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
岩手県統計大会及び都道府県別登録調査員研修への統計調査員・職員の出張旅費その他紫波町統計調査員の連絡、啓発に要する経費を計上するもの。
- 2 根拠法令
紫波町統計調査条例、同施行規則
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
岩手県統計大会に参加することにより、統計思想の啓発、県内統計調査員相互の情報交流が図られる。
- 5 備考

1 統計調査総務費		所属 0102040100-0000 総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		52	54	2	54	26
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	52	54	2	54	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	8	8	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2	2	25 寄附金		
11 役務費	40	40	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	52	52

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	委託統計費		所属	0102040100-0000 総務課				
事業	大	0004	学校基本調査（大事業）							財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01	学校基本調査（簡略番号：001338）								事業費	21	19	2	19	13	
	小										国庫支出金						
	細										県支出金	21	19	2	19		
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経				地方債							
経費区分	未設定			事業の種類	未設定					その他							
補助単独区分	補助事業			目的区分	総 - 統計調査費							一般財源					

【事業概要】											
1	事業の概要と必要性 学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的とする。 調査範囲は町内の幼稚園及び幼保連携型認定こども園、小学校、中学校。 基準日は令和8年5月1日で、所管省庁は文部科学省。										
2	根拠法令 統計法、統計法施行令、統計法施行規則等										
3	基本計画との関連 該当なし										
4	本年度の計画効果（成果指標含） 教育委員会と連携し学校に関する調査を行い、学校教育行政上の基礎資料が得られる。										
5	備考										

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	21	19	2	19	13
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	21	19	2	19
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	13	13	25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	21	21

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103001	学校基本調査委託金	21	19

【補助金】					
補助金等の名称	学校基本調査委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

款	02	総務費		項	05	統計調査費		目	02	委託統計費		所属	0102040100-0000 総務課		
事業	大	0010	経済センサス（大事業）						区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01	経済センサス（調査区設定）（簡略番号：024337）							事業費	10	10	10	6	
	小									財源内訳	国庫支出金				
	細										県支出金	10	10	10	
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時		地方債						
経費区分		未設定		事業の種類		未設定			その他						
補助単独区分				目的区分		総 - 統計調査費			一般財源						

【事業概要】											
1	事業の概要と必要性 経済センサスの調査区域の情報を正確に維持するための業務である。 所管省庁は総務省。										
2	根拠法令 統計法、統計法施行令、統計法施行規則等										
3	基本計画との関連 該当なし										
4	本年度の計画効果（成果指標含） 調査区域の情報を正確に維持することができる。										
5	備考										

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	10	10		10	6
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	10	10	10	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10	10

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16030103019	経済センサス委託金	10	10

【補助金】					
補助金等の名称	経済センサス委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	05	統計調査費	目	
事業	大	0010	経済センサス（大事業）				
	中	02	経済センサス（本調査）		（簡略番号：024338）		
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業			目的区分	総 - 統計調査費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
全ての産業分野における売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得る。
調査対象は町内の全事業所。
調査時期は令和8年6月1日で、所管省庁は総務省及び経済産業省。
- 2 根拠法令
統計法、同法施行令
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
事業所及び企業の経済活動の実態を明らかにし、各種統計調査の精度向上に資する母集団情報が得られる。
- 5 備考

22 委託統計費		所属 0102040100-0000 総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,665		1,665		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,665		1,665		
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,360	1,360	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	38	38	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	188	188	25 寄附金		
11 役務費	75	75	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,665	1,665

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	経済センサス委託金				
補助基本額		補助率	100.0%	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部章節			実施計画 計上額
	細節			

02款 05項 02目 001002000事業 経済センサス(本調査)

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 198 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 一般管理費		所属 0102040500-0000 企画課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	8,330	7,755	575	8,034	5,115
	国庫支出金					
	県支出金	5,831	5,400	431	5,400	
	地方債					
	その他					
	一般財源	2,499	2,355	144	2,634	

1 事業の概要と必要性
公益財団法人いきいき岩手支援財団が県、市町村、民間団体等の連携により設置している「いきいき岩手結婚サポートセンター（i-サポ）」の運営を支援するとともに、町として出会いの機会を創出し、結婚への第一歩を後押しする取組を実施することで、町内の結婚希望者の成婚につなげる。
また、結婚新生活支援事業費補助を行うことで、婚姻に伴う経済的負担を軽減し、若い世代の新生活を経済的に支援する。

2 根拠法令
少子化社会対策大綱

3 基本計画との関連
02-05-02 移住・定住先として町が選ばれている 若者出会い支援事業、結婚新生活支援事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）
・結婚を望む人の出会いの機会が増え、成婚者が増加する。
・結婚に対する若者の経済的不安を解消し、結婚や出産の希望を叶える。
・継続補助により支援を拡充する。

5 備考
財源：地域少子化対策重点推進交付金（結婚新生活支援事業費補助金） 2/3
20代への県独自加算10万円は 100%補助
地域少子化対策重点推進交付金（ライフデザイン・結婚支援重点推進事業） 3/4

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,953	7,753
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3	2	26 公課費		
12 委託料	1,150	575	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13.106	8.330

[illegible]

補助金等の名称	結婚新生活支援事業費補助金				
補助基本額	12,950	補助率		補助金額	9,263

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	02	移住・定住先として町が選ばれている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 199 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 一般管理費		所属 0102040500-0000 企画課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	3,162	3,030	132	3,035	5,537
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	244	278	34	278	
	一般財源	2,918	2,752	166	2,757	

- 1 事業の概要と必要性
社会のデジタル化やDX化が急速に進む中、誰一人取り残されことなくデジタル社会の恩恵を受けられるよう、住民のIT利活用を支援するITサポート事業を実施するとともに、製本等作業スペース、デジタルものづくり等の環境を提供し、日常的なデジタル活用の推進を図り、市民活動を支援する。

また、包括連携協定を締結している民間企業と連携し、地域のデジタル化推進及びデジタル格差の解消に向けた取り組みを推進する。
- 2 根拠法令
デジタル社会形成基本法
- 3 基本計画との関連
05-04-01 デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊かになる 地域情報化推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
ITサポートと併せて、市民活動支援の一環とした製本作業等スペース、デジタルものづくり等の環境を提供することで、ITの活用が広がるとともに、情報交流館と連携した市民活動の活性化が期待できる。
エルテスやPCデポとの連携により、地域のデジタル化促進とデジタルデバイドの解消を目指す。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	270	238	25 寄附金		
11 役務費		20	26 公課費		
12 委託料	2,904	2,904	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3.174	3.162

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	01	デジタルを活用した取組が進み、暮らしが便利で豊か	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0007	ホームページ運営（大事業）			
	中	01	ホームページ運営事業（簡略番号：011918）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

22 文書広報費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,320	1,320		1,320	4,846
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		1,320	1,320		1,320	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - ホームページ
住民や町に関心のある人が求める情報にたどりつきやすいホームページを実現する。
また、職員によるページ作成過程をシステム化し、内容の充実や情報提供の迅速化及びウェブアクセシビリティの向上を図る。
 - LINE
町民が必要とする情報をいつでも得られる環境を整え、安心・安全な暮らしの実現につなげる。
また、オンライン予約機能等の機能を搭載・運用することにより、住民サービスの向上を図る。
- 2 根拠法令
デジタル社会形成基本法、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 3 基本計画との関連
05-04-03 町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしっかりと届いている 広報・広聴事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
住民等が必要な情報を必要な時に得られる。わかりやすい情報掲載と情報鮮度の保持に努める。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	1,320	1,320	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,320	1,320

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	03	町民の声が行政に届き、行政からの情報が町民にしつ	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0009	町民意識調査（大事業）				
	中	01	町民意識調査事業				（簡略番号：016321）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
総合計画の各施策項目ごとの満足度、重要度を町民アンケートを実施し町民の評価を受け、全庁で共有し経営方針へ反映する。
また、令和9年度をもって現行総合計画が最終年度を迎えることから、計画総括及び次期計画策定の基礎データとする。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
05-05-03 町の動きが市民に、市民の意見が町に伝わる仕組みの充実 広報・広聴事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
第三次総合計画期間における2回目の調査となり、総合計画後期基本計画に掲げる施策に対する評価（満足度・重要度）や進展状況が把握でき、今後の政策・施策や次期総合計画策定の基礎資料とすることができる。
- 5 備考
18～75歳の町民2,500人を対象に実施

2	文書広報費	所属	0102040500-0000	企画課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	378		378		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	378		378		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	176	61	25 寄附金		
11 役務費	631	317	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	807	378

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部章節			実施計画計上額
	細節			

02款 01項 02目 000901000事業 町民意識調査事業

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	
事業	大	0004	ふるさと寄附対応事業（大事業）						
	中	01	ふるさと寄附対応事業					(簡略番号：037395)	
	小								
	細								
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分					目的区分	総 - 総 - その他			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性								
1 多様化する行政需要に対応できる新たな財源を確保するため、ふるさと納税による寄附額の拡大を図る。								
2 ふるさと納税の寄附者に対して返礼品を送り、感謝の意を表するとともに地域経済の活性化を図る。								
2 根拠法令								
地方税法								
3 基本計画との関連								
02-04-04 <伝統産業の技術と文化が振興し販路が拡大している> ふるさと納税								
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> ふるさと納税								
4 本年度の計画効果（成果指標含）								
寄附金による財源の確保								
5 備考								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	335,745	336,758	1,013	336,758	198,920
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	220	220	220	
	一般財源	335,745	336,538	793	336,538

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,900	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	16,000	16,000	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	405	405	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	108	104	25 寄附金		
11 役務費	74,509	74,142	26 公課費		
12 委託料	245,094	245,094	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	342,016	335,745

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
寄附金	18010201002	総務管理費寄附金（企業版ふる		220

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		56,833	56,243	590	55,810	52,694
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	56,833	56,243	590	55,810	

- 1 事業の概要と必要性
企画課職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
行財政-02-02 <計画的かつ適正な行政運営が行われている>
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
「暮らし心地の良いまち」の具現化に向けて、企画課の所掌事務・事業を遂行する。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	29,359	29,359	17 備品購入費		
03 職員手当等	18,131	18,131	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,417	9,343	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	56.907	56.833

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			
	中	20	総合計画策定給与（企画課）（簡略番号：048222）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
次期総合計画策定に係るワークショップ参加職員等の時間外勤務手当
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
行財政-02-02 <計画的かつ適正な行政運営が行われている>
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
次期総合計画の策定に向け、市民会議を通じて現状把握・課題整理・ありがたい姿についての意見交換及び検討を行う。
- 5 備考

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,046		1,046		
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,046		1,046		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	2,139	1,046	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,139	1,046

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0003	企画一般（大事業）				
	中	01	企画一般				（簡略番号：000620）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,123	1,329	206	1,330	1,268
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,123	1,329	206	1,330	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - ・第三次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略の推進と進捗管理
 - ・その他、他の事業に属さない企画一般事務事業の推進と進捗管理
- 2 根拠法令
地方自治法、まち・ひと・しごと創生法、山振法等関係法令等
- 3 基本計画との関連
02-05-03 町内外の人が町に関わりを持つ機会がある 地域活性化事業
行-02-02 計画的かつ適正な行政運営が行われている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・第三次総合計画後期基本計画や紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、町の将来像の実現に向けた取組がなされる
 - ・盛岡広域 8 市町による第3期みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョンに基づく施策展開がなされる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	60	60
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	94	94	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	62	62	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	89	65	25 寄附金		
11 役務費	19	7	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	838	835	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1.162	1.123

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0003	企画一般（大事業）				
	中	02	総合計画策定事業			(簡略番号：025993)	
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
令和10年度からの第四次紫波町総合計画の策定事業。
令和8年度は主に基本構想を住民参加で作成する。
【庁内ワーキングチーム】市民ワークショップ討議資料の作成、市民会議への参加
【市民ワークショップ】基本構想草案の作成、町長へ提案
- 2 根拠法令
紫波町総合計画策定条例、紫波町総合計画基本構想庁内ワーキングチーム設置規程
- 3 基本計画との関連
行-02-02 計画的かつ適正な行政運営が行われている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
市民参加のもと、町の最上位計画の指針が策定される。
- 5 備考

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	616		616		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	616		616		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	51	51
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	315	270	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	423	215	25 寄附金		
11 役務費	123	80	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	912	616

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 01項 06目 000302000事業 綜合計畫策定事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 209 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】【事業費内訳】

1	事業の概要と必要性
---	-----------

節	本年度要求	本年度查定	節	本年度要求	本年度查定
---	-------	-------	---	-------	-------

01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	31,622	21,076
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	40		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	56		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	473	338	25 寄附金		
11 役務費	23	16	26 公課費		
12 委託料	6,412	3,446	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,600	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	41,226	24,880

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
----	-------	------	-------	-------

[illegible]

補助金等の名称	
---------	--

補助基本額		補助率		補助金額	
-------	--	-----	--	------	--

部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画
---	----	-----------------	------

実施 計画	章	04	居住環境が快適である	計 上 額
	節	03	利用しやすい公共交通が整っている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0007	土地利用対策事業（大事業）			(簡略番号：000688)
	中	01	土地利用対策事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
国土利用計画法に則り、円滑かつ適正な土地利用を図る。
(1) 土地取引の届出に係る事務
(2) 遊休土地の利用促進に係る事務
- 2 根拠法令
国土利用計画法、同法関係事務処理要領、土地利用規制等対策費交付金交付要領 等
- 3 基本計画との関連
行-02-02 計画的かつ適正な行政運営が行われている 土地利用対策事業
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
住民が安全に安心して暮らすことができる町につながる土地利用がなされる
- 5 備考

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	115	116	1	116	108
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	115	116	1	116
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	82	82	25 寄附金		
11 役務費	33	33	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	115	115

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称	土地利用規制等対策費交付金				
補助基本額	116	補助率	100.0%	補助金額	116

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

02款 01項 06目 000701000事業 土地利用対策事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 212 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,290	3,829	2,461	3,829	3,119
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	4,427	2,868	1,559	2,868	
	地方債					
	その他					
一般財源		1,863	961	902	961	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 7,926 | 6,215 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 59 | 59 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 54 | 16 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 8.039 | 6.290 |

【特定財源の内訳】

【補助金】					
補助金等の名称		いわて暮らし応援事業費補助金（移住支援金）			
補助基本額	7,980	補助率		補助金額	5,331

【実施計画】

02款 01項 06目 002303000事業 U・Iターン促進事業 1頁

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 213 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		60,829	55,100	5,729	55,100	51,983
財源内訳	国庫支出金	30,414	27,550	2,864	27,550	
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,415	27,550	2,865	27,550	
一般財源						

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 60,829 | 60,829 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 60,829 | 60,829 |

【特定財源の内訳】

【補助金】					
補助金等の名称	新しい地方経済・生活環境創生交付金（第二世代交付金）				
補助基本額	60,829	補助率	50.0%	補助金額	30,414

【実施計画】

02款 01項 06目 002305000事業 バレーボールを活用した地域活性化事業

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0025	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業				
	中	01	紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業（簡略番号：042636）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他			

6 企画費		所属 0102040500-0000 企画課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7	7		25,011	1,004
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				25,000	
	一般財源	7	7		11	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
総合戦略に掲げる連携プロジェクトのうち、町が定めるプロジェクトの推進につながる事業を実施しようとする民間事業者から事業提案を募集し、審査する。事業提案があった場合、提案する事業者は自ら町外事業者に対して町への企業版ふるさと納税（寄附）を呼びかけ、その寄附額の範囲内で補助金を交付する。民間活力を積極的に取り入れることで、町の活性化を図っていく。
- 2 根拠法令
地域再生法、紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進費交付要綱、紫波町クラウドファンディング活用支援事業交付要綱、紫波町補助金交付規則 等
- 3 基本計画との関連
02-05-03 町内外の人が町に関わりを持つ機会がある 紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
民間事業者の経験や発想等を積極的に取り入れた事業展開により、町の活性化が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	13	7	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	13	7

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0002	給与（大事業）				
	中	30	総務管理給与（地域づくり課）（簡略番号：042255）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
地域づくり課職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
05-01-01＜市民と町が一体となり協働のまちづくりが進められている＞
行-02-03＜町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている＞
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
地域づくり課の事務事業を遂行する。
- 5 備考

1 一般管理費		所属 0102040600-0000 地域づくり課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		45,604	41,258	4,346	45,473	36,378
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		89	89	89	
	一般財源	45,604	41,169	4,435	45,384	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	23,529	23,529	17 備品購入費		
03 職員手当等	14,511	14,511	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,624	7,564	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	45.664	45.604

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

217 頁

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0020	協働推進事業（大事業）				
	中	01	協働推進事業				（簡略番号：020511）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - ・協働に対する理解を深め、各分野において効果的に事業実施されることが期待される。
 - ・市民参加制度を検証し、市民参加推進会議とともに市民参加の推進を図る。
- 2 根拠法令
紫波町市民参加条例 紫波町市民参加推進会議設置要綱
- 3 基本計画との関連
 - 05-01-01 市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進められている 協働推進事業
 - 05-01-02 市民の意見がまちづくりに反映されている 市民参加推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・市民参加が推進され、市民の意見が町の計画や事業に反映されることにより、市民と町の信頼関係の構築が図られる。
- 5 備考

11 一般管理費		所 属 0102040600-0000 地域づくり課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		113	113		113	77
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	113	113		113	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	36	36	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1	1	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	58	58	25 寄附金		
11 役務費	16	16	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	113	113

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	01	まちづくりを主体的に考え行動できる環境が整って	
	節	01	市民と町の信頼関係が構築され協働のまちづくりが進	
	細節			

02款 01項 01目 002001000事業 協働推進事業

查定結果

(単位：千円)

11 一般管理費		所属 0102040600-0000 地域づくり課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,690	2,255	565	2,255	1,227
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	187	501	314	501	
	地方債					
	その他		237	237	237	
	一般財源	1,503	1,517	14	1,517	

- 1 事業の概要と必要性
 - 【市民活動支援センター事業】
コミュニティ活動の棚卸しや運営を支援し活性化を図る。
 - 【地域づくり活動補助金事業】
市民の公益活動の活性化のため、立ち上げや事業拡大に要する経費に対し助成する。
 - 【市民活動安全管理事業】
市民が安心安全に活動が行えるよう、ボランティア保険に加入する。
- 2 根拠法令
紫波町補助金交付規則、紫波町地域づくり活動補助金交付要綱、特定非営利活動法人の設立の手續きに関する条例
- 3 基本計画との関連
05-02-01 市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている 市民活動支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
地域づくり活動補助金事業により、市民活動団体の立ち上げ・継続活動を支援することで活動が活発化する。
市民活動安全管理事業として、ボランティア保険に加入し、市民ボランティア活動中の事故発生時に対応することで安心安全に地域活動を行いやすい環境が整備され持続的な活動につながる。
NPO法人の設立、運営において必要な各種手続きを受付する窓口が設置されることで安心して活動することができ、新たな設立や持続的な活動につながる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	600	500
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	17		22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	41	37	25 寄附金		
11 役務費	1,155	1,153	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,813	1,690

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	01	市民が主体的に活動に取り組める環境が整っている	
	細節			

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	01	総務管理費			目
事業	大	0020	協働推進事業（大事業）						(簡略番号：021288)
	中	03	地区コミュニティ事業						
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	未設定			事業の種類	未設定				
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他				

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性 地域コミュニティを維持していくために必要な制度や仕組みを作り、地域課題に自発的に取り組む活動を支援する。							
2	根拠法令 地方自治法第260条の2							
3	基本計画との関連 05-02-02 町と町民の協働により地域課題の解決が進む 地区コミュニティ支援事業							
4	本年度の計画効果（成果指標含） 市民活動支援事業と連携し、学びの場づくり、団体支援等を通じて、住民が主体的に取り組む公益活動を支援する。 アドバイザーやファシリテーターを派遣することで、自立的な地域コミュニティ形成が促進される。 地域や市民活動における優良事例を紹介する機会を設けることで、内発的な行動が生まれる機運がつけられる。							
5	備考							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	8,679	8,240	439	8,227	6,815
財源内訳	国庫支出金	1,000	1,000		
	県支出金	799	1,721	1,721	
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,880	6,519	361	6,506

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,959	2,959	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,082	1,082	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	753	753	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	151	88	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	147	147	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	14	14	25 寄附金		
11 役務費	17	17	26 公課費		
12 委託料	3,599	3,599	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,742	8,679

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	地域未来交付金（推進型・ソフ	1,000	
都道府県支出金	16020101006	地域経営推進費補助金	799	1,721

【補助金】				
補助金等の名称	地域経営推進費補助金			
補助基本額	1,599	補助率	50.0%	補助金額
				799

【実施計画】				
実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計 上 額
	章	02	地域の実情に合ったコミュニティがある	
	節	02	町と町民の協働により地域課題の解決が進む	
	細節			

作成者：財務担当 (単位：千円)

1 一般管理費		所属 0102040600-0000 地域づくり課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	49,296	40,575	8,721	43,255	28,089
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	1,047	1,424	377	1,424	
	地方債					
	その他					
	一般財源	48,249	39,151	9,098	41,831	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | 20,153 | 19,733 | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | 60 | |
| 03 職員手当等 | 7,045 | 6,993 | 18 負担金、補助及び交付金 | 12,600 | 12,200 |
| 04 共済費 | 4,966 | 4,879 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 274 | 23 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 897 | 796 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 655 | 470 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 243 | 214 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | 2,849 | 2,094 | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 1,979 | 1,894 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 51,721 | 49,296 |

[illegible]

【実施計画】

02款 01項 01目 002201000事業 地域運営組織支援事業

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	05	財産管理費		所属	0102040600-0000 地域づくり課			
事業	大	0009	ファシリティマネジメント事業						財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	02	ファシリティマネジメント推進事業 (簡略番号：041250)							事業費	594	111,321	110,727	1,048	327	
	小									国庫支出金		54,450	54,450			
	細									県支出金		7,000	7,000			
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経			地方債		42,700	42,700				
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定				その他	24	204	180	204			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他				一般財源	570	6,967	6,397	844			

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 令和3度末までに空き校舎となった学校施設の利活用を推進するため、活用に向けた施設の実施方針の策定及び活用事業者の選定事業を行う。 またその他の低未利用の町有財産の活用の促進に資する事業を行う。 県指定文化財である旧紫波郡役所庁舎を活用するにあたっての火災保険料を計上するもの。
2	根拠法令 地方自治法、地方財政法
3	基本計画との関連 行-02-03＜町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている＞
4	本年度の計画効果（成果指標含） 空き校舎となった施設等の利活用が図られる。
5	備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	349	220
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	92	92	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	305	224	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	42	29	25 寄附金		
11 役務費	29	29	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	831	594
【特定財源の内訳】					
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
国庫支出金	15020101022	地域未来交付金（推進型・拠点		54,450	
都道府県支出金	16020602010	文化財保護事業補助金		7,000	
諸収入	21040704195	派遣講師謝金		204	
諸収入	21040704295	旧郡役所の管理運営に関する納	24		
地方債	22010101001	地方創生拠点整備事業		42,700	
【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	
【実施計画】					
実施計画	部	06	行財政経営	実施計画	
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	計上額	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている		
	細節				

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0005	地域活性化（大事業）			
	中	02	地域力創造人材育成事業（簡略番号：037480）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

6 企画費		所属 0102040600-0000 地域づくり課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内 訳	事業費	36,299	46,030	9,731	48,063	49,419
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	240	192	48	192	
	一般財源	36,059	45,838	9,779	47,871	

【事業概要】

1 事業の概要と必要性

紫波町が持続的に発展していくためには、町が持っている資源を最大限に活用し、魅力的なまちづくりを行っていく必要があるが、その前提として、資源を活用する担い手の存在が不可欠であり、地域で活躍する人材の育成が急務である。

併せて、少子高齢化と人口減少が進む中で、地域の様々な分野において担い手が不足していることから、都市部など町外から新たな人材を呼び込むことの重要性が高まっている。その一翼を担う人材として地域おこし協力隊を採用し、地域活性化に取り組む。

2 根拠法令

地域おこし協力隊推進要綱

3 基本計画との関連

02-05-03 町内外の人が町に開わりを持つ機会がある 地域活性化事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）

地域おこし協力隊の採用・活動支援により受入体制を強化し、卒隊する隊員に対して定住しながら起業就労が出来るよう補助金の交付により支援することで、隊員が様々な分野における担い手として地域の中で活躍し、魅力的なまちづくりにつながり、町に関わる町内外の人が増加する。

5 備考

特別交付税措置（報償費350万円/人、活動費200万円/人、採用・活動支援経費550万円、起業・事業承継経費100万円/人）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	18,893	13,855	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	6,262	5,065	18 負担金、補助及び交付金	9,750	8,850
04 共済費	4,596	3,452	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	652	443	25 寄附金		
11 役務費	30	23	26 公課費		
12 委託料	4,000	2,000	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,514	2,611	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	47,697	36,299

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	03	町内外の人が町に関わりを持つ機会がある	
	細節			

02款 01項 06目 000502000事業 地域力創造人材育成事業

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0005	地域活性化（大事業）				
	中	10	移住コーディネート事業				(簡略番号：048456)
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

6 企画費		所属 0102040600-0000 地域づくり課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		3,335		3,335		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,335		3,335		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
総務省の「移住コーディネーター」制度を活用して移住コーディネーターを配置し、町の移住・定住政策を推進する。地域づくりの観点から、若者のみならず、幅広くU・Iターンを推進し、地域の定住を目指す。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
02 - 05 - 02 移住・定住先として町が選ばれている
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
移住コーディネーターの配置により、移住希望者の個別支援及び地域定着が図られる。主に庁内での移住・定住施策の連携や住居・就労情報等の情報発信を行う。移住後のミスマッチ防止や定住率の向上が期待される。
- 5 備考
全額特別交付税措置対象（上限500万円/人）

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,310	2,210	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	599	573	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	534	530	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	18	18	25 寄附金		
11 役務費	4	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3.465	3.335

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	05	町に訪れる人・関わる人・住む人が増えている	
	節	02	移住・定住先として町が選ばれている	
	細節			

6 企画費		所属 0102040600-0000 地域づくり課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,420	117,852	115,432	2,697	3,041
財源内訳	国庫支出金	800	13,654	12,854	748
	県支出金				
	地方債		80,000	80,000	
	その他		31	31	251
	一般財源	1,620	24,167	22,547	1,698

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	06	企画費		所属	0102040600-0000 地域づくり課			
事業	大	0010	公民連携事業（大事業）						財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	02	ノウル管理事業（簡略番号：045870）							事業費	10,759		10,759			
	小									国庫支出金	3,734		3,734			
	細									県支出金						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	新規	臨・経	臨時			地方債							
経費区分	未設定		事業の種類	未設定					その他	2,976		2,976				
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他					一般財源	4,049		4,049				

【事業概要】															
1 事業の概要と必要性															
元長岡小学校の利活用推進。校舎、校庭等を活用し、新たな「しごと」を創り出し、農業を中心とした産業を振興させることにより、地元の若者にとっても町外の若者にとっても魅力的なまちづくりを行う。															
町の交流公園である「ノウルガーデン」の管理に係る経費や令和9年度より運用が開始する「ノウルセンター」の開設準備に係る人件費等を計上するもの。															
2 根拠法令															
地方自治法第238条															
3 基本計画との関連															
行-02-03 町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている															
4 本年度の計画効果（成果指標含）															
民間事業者と連携して行う産業振興と人材育成に資する地方創生の取り組みを実施することで持続的な財産の活用を図ることができる。															
5 備考															
人件費：全額特別交付税措置対象（上限500万円/人）															

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬	2,100	2,100	16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等	487	487	18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費	486	486	19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	329	184	25	寄附金		
11	役務費	33	33	26	公課費		
12	委託料	7,469	7,469	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	10,904	10,759
【特定財源の内訳】							
財源		科目コード		科目名称		本年度当初	前年度当初
国庫支出金		15020101020		地域未来交付金（推進型・ソフ		3,734	
使用料		14010101010		土地使用料（交流公園）		2,067	
財産収入		17010101008		土地貸付収入		909	

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 226 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】【事業費内訳】

ノウルガーデンの中心施設である元長岡小学校を活用したノウルセンターの整備を実施する。令和6年度にワークショップで地域住民と共に考えた意見を反映し、住民の生活の質向上、関係人口の増加など「暮らし心地の良いまち」の実現を目指す。

コインランドリーやキッチンスタジオ、子どもの遊び場など集客が多く見込まれる機能が整備されることでテナント誘致、設計を実施しているが、ガーデン内に整備した駐車場だけでは足りないことから、合わせて施設に隣接する児童福祉施設跡地の建物を除却し、ノウルを訪れる人を受け入れ、さらなる交流・関係人口の増加を図るため、駐車場を整備する。

民間事業者が整備した、ショップ、レストラン、ホテルとシナジーを持たせた整備を実施することで、地元の若者にとっても町外の若者にとっても魅力的なエリアをつくり、河東地区への移住・定住にも繋げていく。

地方自治法第238条

行-02-03 町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている

民間事業者と連携して行う産業振興と人材育成に資する地方創生の取り組みに対し負担を行うことで、持続的な財産の活用を図ることができる。

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	5,824	5,824
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	155,430	155,430
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料	17,600	17,600	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	43,882	43,882			
15 原材料費			合 計	222,736	222,736

[illegible]

補助金等の名称	地域未来交付金（地域未来推進型）				
補助基本額	222.736	補助率	50.0%	補助金額	111.368

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0002	給与（大事業）					
	中	20	総務管理給与（財政課）		（簡略番号：037782）			
	小							
	細							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分		經常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分		単独事業			目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
財政課職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
財政課の事務事業を遂行する。
- 5 備考

1 一般管理費		所属 0102040700-0000 財政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		64,656	95,954	31,298	61,597	91,386
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	64,656	95,954	31,298	61,597	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	33,982	33,982	17 備品購入費		
03 職員手当等	20,788	20,788	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,962	9,886	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	64,732	64,656

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

02款 01項 01目 000220000事業 総務管理給与（財政課）

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

228 頁

(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0009	まちづくり基金（大事業）			(簡略番号：000308)
	中	01	まちづくり基金			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - 庁舎等	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
温泉館及び研修産業館の施設使用料をまちづくり基金に積み立てる。
寄附金の指定に応じ、相当額をまちづくり基金に積み立てる。
基金の運用利益をまちづくり基金に積み立てる。
- 2 根拠法令
紫波町まちづくり基金条例
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
使用料を基金に積み立て、将来見込まれる温泉館及び研修産業館の維持修繕資金とし、
寄附金は、寄附者の指定に応じたまちづくりの資金とすることができる。
- 5 備考

11 一般管理費		所属 0102040700-0000 財政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		374,093	378,881	4,788	389,650	189,791
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	374,093	378,881	4,788	389,649	
	一般財源				1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	374,093	374,093
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	374,093	374,093

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

02款 01項 01目 000901000事業 まちづくり基金

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 229 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	9,959	4,059
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,262	284	25 寄附金		
11 役務費	4,472	4,472	26 公課費		
12 委託料	50,536	53,836	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	189,244	189,244	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	255.473	251.895

補助金等の名称	デジタル基盤改革支援補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	計上額
	節	02	計画的かつ適正な行政運営が行われている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 231 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
公用車の適正管理及び効率的運用を図る。
 - ・台数の適正化
 - 町長車、議長用務車、研修バス 計 3台（対前年度増減なし）
 - 集中管理車両 計11台（対前年度 + 1台）
 - 施設維持用車両（軽バン、軽トラック）計 0台（対前年度 2台）
 - ・R8年度車検対象車両 4台（議長用務車、集中管理車両3台）
- 2 根拠法令
地方財政法、地方自治法、道路運送車両法
- 3 基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
適正な車両管理による安全な車両運行。
- 5 備考

【事業費内訳】						
節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	14 14
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	1,000 1,000
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	
10	需用費	2,373	2,317	25	寄附金	
11	役務費	602	616	26	公課費	147 147
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料	2,904	3,048		予備費	
14	工事請負費				合 計	7,040 7,142
15	原材料費					
【特定財源の内訳】						
財源		科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
財産収入		17020201002	物品売払収入（普通財産）	560	240	
諸収入		21040704165	公有自動車損害共済金	1,000	1,000	
【補助金】						
補助金等の名称						
補助基本額		補助率		補助金額		
【実施計画】						
実施計画	部	06	行財政経営			実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている			
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている			
	細節					

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目	
事業	大	0005	庁舎等管理（大事業）						
	中	01	庁舎等管理（簡略番号：000497）						
	小								
	細								
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分					目的区分	総 - 総 - 庁舎等			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	273,555	261,799	11,756	270,245	259,320
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	6,318	4,365	1,953	4,365
一般財源		267,237	257,434	9,803	265,880

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 役場庁舎及び公用車車庫の適正な運用を図る。 【役場庁舎】 P F I サービス購入料（12/15年）、光熱水費、通信費管理用及び消耗品費など役場庁舎の運営や維持管理 【西裏車庫】 研修バス及び町長車を格納する車庫の維持管理
2	根拠法令 地方財政法、地方自治法、消防法、電気事業法、建築物衛生法等
3	基本計画との関連 行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 庁舎の安定的な維持管理と空きスペースの有効活用が図られる。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	171,423	171,423
02	給料			17	備品購入費	55	55
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	30	30
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費	3	3	23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	53,723	52,843	25	寄附金		
11	役務費	6,170	6,170	26	公課費		
12	委託料	40,733	40,733	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	940	940		予備費		
14	工事請負費	1,358	1,358				
15	原材料費			合 計		274,435	273,555
【特定財源の内訳】							
財源		科目コード		科目名称		本年度当初	前年度当初
使用料		14010101002		土地使用料（行政財産）		1,900	
使用料		14010102001		庁舎建物使用料		1,673	1,550
諸収入		21040704167		公有建物損害共済金		1	1
諸収入		21040704172		私用電話料（役場庁舎等）		10	10
諸収入		21040704176		売却電気代（太陽光発電）			8
諸収入		21040704188		駐車場利用協力金		2,520	2,520
諸収入		21040704189		庁舎設置機器電気料		210	276
諸収入		21040704269		電気利用効率化促進対策事業助		4	
【補助金】							
補助金等の名称							
補助基本額		補助率		補助金額			
【実施計画】							
実施 計画	部	06	行財政経営				実施計画 計 上 額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている				
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている				
	細節						

歳出予算事業概要書

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0006	財産管理一般（大事業）					
	中	01	財産管理一般					（簡略番号：000563）
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,149	8,053	1,904	9,256	30,824
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,228	5,951	3,723	6,251
	一般財源	3,921	2,102	1,819	3,005

【事業概要】					
1	事業の概要と必要性 普通財産の適正な運用を図る。 ・旧小学校等の維持管理 ・町有地の維持管理 ・廃棄物（PCB等）の処理				
2	根拠法令 地方財政法、地方自治法、森林病虫害等防除法、PCB廃棄物特別措置法等				
3	基本計画との関連 行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業				
4	本年度の計画効果（成果指標含） 普通財産が適正に管理されるとともに、貸付けや売払い等により未利用財産の有効活用が図られる。				
5	備考				

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,406	1,406	25 寄附金		
11 役務費	1,225	1,225	26 公課費		
12 委託料	2,592	2,592	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費	902	902			
15 原材料費	24	24	合 計	6,149	6,149

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101002	土地使用料（行政財産）		1,900
財産収入	17010102001	建物貸付収入	1,779	3,604
財産収入	17010201001	株式配当金	449	447

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 234 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】	
1 事業の概要と必要性	緊急の財政出動に備え、財政調整基金に積立を行う。
2 根拠法令	地方自治法、紫波町財政調整基金条例
3 基本計画との関連	行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
4 本年度の計画効果（成果指標含）	財政調整基金に積立を行うことで、緊急の財政出動に備える。
5 備考	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	50,225	50,225
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	50,225	50,225

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
財産収入	17010202001	財政調整基金収入		1,225
財産収入	17010301009	財政調整基金運用収入	225	

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	12	財政調整基金費
事業	大	0004	公共施設整備等基金（大事業）					
	中	01	公共施設整備等基金（簡略番号：000841）					
	小							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時	
経費区分		未設定		事業の種類		未設定		
補助単独区分				目的区分		総 - 総 - その他		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	12,492	8,394	4,098	8,469	48,120
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	7,989	3,905	4,084	3,810
	一般財源	4,503	4,489	14	4,659

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 町が行う公共施設その他の施設の整備等に要する経費の財源に充てるため、財産運用収益等を基金に積み立てる。
2	根拠法令 紫波町公共施設整備等基金条例
3	基本計画との関連 行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
4	本年度の計画効果（成果指標含） 適宜適切な財産運用により、将来の施設整備等に向けた財源を確保することができる。
5	備考

【事業費内訳】		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費	
02	給料			17	備品購入費	
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	
04	共済費			19	扶助費	
05	災害補償費			20	貸付金	
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金	
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料	
08	旅費			23	投資及び出資金	
09	交際費			24	積立金	9,544 12,492
10	需用費			25	寄附金	
11	役務費			26	公課費	
12	委託料			27	繰出金	
13	使用料及び賃借料				予備費	
14	工事請負費					
15	原材料費				合 計	9,544 12,492
【特定財源の内訳】		科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初	
	使用料	14010605001	町営住宅使用料	1,948		
	財産収入	17010101001	建物敷地貸付収入	711	800	
	財産収入	17010101010	旧星山小学校敷地貸付収入	421	421	
	財産収入	17010102001	建物貸付収入	773	773	
	財産収入	17010102007	旧水分小学校賃貸料	707	187	
	財産収入	17010202002	公共施設整備等基金収入		37	
	財産収入	17010202015	土地開発基金収入		1,687	
	財産収入	17010301002	土地開発基金運用収入	1,857		
	財産収入	17010301010	公共施設整備等基金運用収入	572		
	諸収入	21040704295	旧郡役所の管理運営に関する納	1,000		
【補助金】		補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額		
【実施計画】		部	06	行財政経営	実施計画	
実施計画	章	02	持続可能な行政運営が行われている			計上額
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている			
	細節					

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目
事業	大	0003	地方債元金償還（大事業）			
	中	01	地方債元金償還			（簡略番号：007892）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助单独区分	单独事業			目的区分	公債費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
平成8年度借入以降の完済未済分元金の償還。
- 2 根拠法令
借用証書裏面特約条項等による
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
借入事業のうち14事業の償還完了。
- 5 備考

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,092,603	1,129,183	36,580	1,151,113	1,149,015
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	8,339	9,994	1,655	9,994	
	一般財源	1,084,264	1,119,189	34,925	1,141,119	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	1,092,603	1,092,603
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,092,603	1,092,603

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

12款 01項 01目 000301000事業 地方債元金償還

作成者：財務担当 (単位：千円)

22 利子		所属 0102040700-0000 財政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		2,204	1,687	517	1,687	340
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		2,204	1,687	517	1,687	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	2,204	2,204
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,204	2,204

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

239 頁

(単位：千円)

款	12	公債費	項	01	公債費	目
事業	大	0004	町債管理基金（大事業）			(簡略番号：007914)
	中	01	町債管理基金			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
町債償還に必要な財源をあらかじめ確保するため、下水道事業債償還基金費補助金、町債管理基金運用収益を町債管理基金に積み立てる。
- 2 根拠法令
紫波町町債管理基金条例
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公共下水道事業、農業集落排水事業及び管理型浄化槽事業の他、起債事業実施による町債償還に必要な財源を確保する。
- 5 備考

3 公債諸費		所属 0102040700-0000 財政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		15,194	12,000	3,194	11,981	63,244
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	12,559	10,910	1,649	5,833	
	地方債					
	その他	2,634	1,089	1,545	1,147	
一般財源		1	1		5,001	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	15,194	15,194
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15,194	15,194

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

12款 01項 03目 000401000事業 町債管理基金

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	13	諸支出金	項	01	普通財産取得費	目
事業	大	0003	普通財産取得事業（大事業）			
	中	01	普通財産取得事業（簡略番号：007923）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	諸 - 普通財産取得費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
整理科目
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目
- 5 備考

1 土地取得費		所 属 0102040700-0000 財政課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1	1		1	
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1	1		1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1	1

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

13款 01項 01目 000301000事業 普通財産取得事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

241 頁

(単位：千円)

款	13	諸支出金			項	01	普通財産取得費			目	02	建物取得費			所属	0102040700-0000 財政課		
事業	大	0003 普通財産取得事業（大事業）								財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算		
	中	01 普通財産取得事業（簡略番号：007929）									事業費	1	1		1			
	小										国庫支出金							
	細										県支出金							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経				地方債							
経費区分		未設定			事業の種類	未設定						その他						
補助単独区分					目的区分	諸 - 普通財産取得費						一般財源	1	1		1		

【事業概要】

- | | |
|---|---|
| 1 | 事業の概要と必要性
整理科目 |
| 2 | 根拠法令
該当なし |
| 3 | 基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業 |
| 4 | 本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目 |
| 5 | 備考 |

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1	1

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

13款 01項 02目 000301000事業 普通財産取得事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	13	諸支出金	項	01	普通財産取得費	目
事業	大	0003	普通財産取得事業（大事業）			
	中	01	普通財産取得事業（簡略番号：007935）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	諸 - 普通財産取得費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
整理科目
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
行-02-03 <町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている> 町有財産維持管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
整理科目
- 5 備考

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1	1		1	
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1	1		1	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費	1	1
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1	1

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	03	町有財産の適切な管理と積極的な活用が行われている	
	細節			

13款 01項 03目 000301000事業 普通財産取得事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	14	予備費	項	01	予備費	目	
事業	大	0003	予備費				
	中	01	予備費 (簡略番号：007946)				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	予備費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
予見することができなかった予算外の支出又はやむを得ない予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならないことから計上するもの。
- 2 根拠法令
地方自治法第217条
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている> 財政管理
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
突然の災害等非常時に遅滞なく円滑に支出することができる。
- 5 備考

1 予備費		所属 0102040700-0000 財政課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,000	5,000		5,000	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,000	5,000		5,000	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費	5,000	5,000
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,000	5,000

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 244 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 諸費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,550	8,060	490	17,891	9,850
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	8,550	8,060	490	17,891	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	9,050	8,550
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9,050	8,550

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費		項	02	徴税費		目
事業	大	0002	給与（大事業）					
	中	01	税務総務費給与		(簡略番号：000856)			
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 徴税費			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
税務課職員に給与を支給する。
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
税務課の事務事業を遂行する。
- 5 備考

11 税務総務費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		111,967	109,950	2,017	109,851	103,213
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	52,500	52,800	300	52,800	
	一般財源	59,467	57,150	2,317	57,051	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	60,820	60,820	17 備品購入費		
03 職員手当等	33,196	33,196	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	18,091	17,951	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	112.107	111.967

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 02項 01目 000201000事業 稅務總務費給与

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

(単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0002 給与（大事業）				
	中	02 申告事務給与	(簡略番号：046418)			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 徴税費		

1 税務総務費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		436	453	17	641	705
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	436	453	17	641	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
申告期間の税務課職員の人件費（時間外勤務手当）
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
申告期間中における事務事業を遅滞なく遂行できる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,417	436	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,417	436

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

02款 02項 01目 000202000事業 申告事務給与

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 247 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 賦課徴収費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,249	33,623	2,626	26,563	26,454
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	840	779	61	779	
	一般財源	35,409	32,844	2,565	25,784	

1 事業の概要と必要性

- 1 事業の概要と必要性
 - 1 税情報システムの運用
税制改正等に対応し適正に管理運営を行い、町税の適正課税を保持する。
税制改正等に対応したシステム改修を行う。
個人住民税において扶養控除等を公正に適用するための新たな情報連携の仕組みについて、実装開始時期が令和8年度とされていることから、扶養情報把握に係る新たな情報連携に係る基幹税務システムの改修を行う。
 - 2 地方税ポータルシステムの運用
地方税ポータルシステム（eLTAX）の利用を拡大し、電子申告を推進する。
 - 3 申告支援システムの運用と申告相談業務の円滑な運営
申告相談の質的向上と業務の効率化を図る。
eLTAX 5 期更改対応に係る税務LANシステムの改修を行う。
確定申告書の電子データ等送受信対応。
 - 4 軽自動車税の適正課税のため、制度周知と実態把握、登録等の勧奨
軽自動車OSS・軽JNKSの運用及び軽自動車検査情報市区町村提供システムの活用。
- 2 根拠法令
地方税法、紫波町税条例
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>
税・使用料等の賦課徴収事務
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 1 税情報システム運用による町税適正課税の保持
・個人住民税の扶養情報把握に係る新たな情報連携に関する基幹税務システムの改修
 - 2 申告相談の効率化による納税者の満足度の向上
・eLTAX 5 期更改対応に係る税務LANシステムの改修
 - 3 eLTAXの利用による申告及び納税の利便と業務効率の向上
地方税共同機構負担金規程による負担金の支払い
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,417	2,245	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,062	1,043	18 負担金、補助及び交付金	4,775	4,775
04 共済費	616	582	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2	2	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,726	2,407	25 寄附金		
11 役務費	3,832	2,849	26 公課費		
12 委託料	19,578	18,447	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,899	3,899	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	38.907	36.249

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0004	徴収事務（大事業）			
	中	01	徴収事務（簡略番号：009967）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 徴税費	

2 賦課徴収費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,866	12,621	2,755	12,479	8,944
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,050	1,220	830	1,220	
一般財源		7,816	11,401	3,585	11,259	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - (1) 適正な収納事務による自主財源の確保
 - (2) 電子による預金調査等効率的な財産調査の実施
 - (3) 納付手段の多様化に対応した納税環境の整備
- 2 根拠法令
地方税法、紫波町税条例
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>
税・使用料等の賦課徴収事務
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - (1) 金融機関へ電子預金調査を行い効率的な財産調査を実施することにより滞納額の縮減を目指す。
 - (2) Q Rコードを利用した納税を一層促進し、期限内納付及び収納率向上につなげる。
- 5 備考
【収入未済額の割合（R4～R6平均）】按分率：一般会計0.59 国保会計0.41

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,313	1,119
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	36	36	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,988	1,470	25 寄附金		
11 役務費	6,651	5,917	26 公課費		
12 委託料	939	33	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	942	1,291	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,869	9,866

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

02款 02項 02目 000401000事業 徵收事務

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	02	徴税費	目
事業	大	0005	固定資産課税事務（大事業）			
	中	01	固定資産課税事務（簡略番号：009969）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 徴税費	

2 賦課徴収費		所属 0102041000-0000 税務課				
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	39,378	26,274	13,104	23,800	22,712	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	950	780	170	780	
	一般財源	38,428	25,494	12,934	23,020	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 1 固定資産評価替関連業務
令和9年度評価替にあたり、路線価の再評価を実施する。また、土地、家屋の空中写真撮影及びデジタルオルソの作成（3年に1度）を行うなど評価替えに向けた調査検証を実施し、適正な評価額決定に資する。
 - 2 課税客体の正確な把握
固定資産税の適正な賦課を行うため、土地・家屋について細やかな現地調査等を実施する。
 - 3 専門研修への参加
各種研修に参加し、専門的知識を習得する。
- 2 根拠法令
地方税法、紫波町税条例、固定資産評価基準、土地評価事務取扱要領
- 3 基本計画との関連
行-02-04 ＜行政ニーズに応えるための財政運営が行われている＞
税・使用料等の賦課徴収事務
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 1 令和9年度の評価替に向けた検証の確実な実施
 - 2 実地調査による固定資産の適正評価の保障
 - 3 研修受講による固定資産評価技術の習得及び向上
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	90	90
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	90	90	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	735	600	25 寄附金		
11 役務費	4,128	2,618	26 公課費		
12 委託料	36,732	29,847	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	6,134	6,133	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	47.909	39.378

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			
	中	02	災害本部給与		(簡略番号：000222)	
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
消防防災課職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
消防防災課の事務事業を遂行する
- 5 備考

01 一般管理費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10,216	9,884	332	9,931	1,485
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	10,216	9,884	332	9,931	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	508	508	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	9,708	9,708	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,216	10,216

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

02款 01項 01目 000202000事業 災害本部給与

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 251 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

9 交通安全対策費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,458	4,227	231	4,040	3,290
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	345	345		345	
	地方債					
	その他		400	400	400	
一般財源		4,113	3,482	631	3,295	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | 14 | 11 |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 5,298 | 3,797 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 643 | 629 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 26 | 19 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 2 | 2 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 5.983 | 4.458 |

[illegible]

補助金等の名称	交通指導員設置事業費補助金				
補助基本額		補助率		補助金額	345

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

9 交通安全対策費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	242	183	59	183	228
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	242	183	59	183	
	一般財源					

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

1 頁

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0005	交通安全対策一般（大事業）			
	中	01	交通安全対策一般（簡略番号：000756）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	総 - 総 - その他		

9 交通安全対策費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,517	1,517		1,517	1,483
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,517	1,517		1,517	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 交通安全の重要性を広く住民に理解してもらい実践されるために、各交通関係団体と協力体制を構築し、交通安全に関する教育、普及啓発活動を実施する。
 - 道路環境が整備され自動車の登録台数も増加しており、交通社会における道德意識は、最も身近で生命に関わる重要な問題であることから、各地区交通安全団体の活動を縮小させることの無いよう、積極的に事業を展開する。
 - 交通の安全に関する施策を定めた紫波町交通安全計画の策定により、総合的かつ計画的な交通安全対策を推進する。
- 2 根拠法令
交通安全対策基本法
- 3 基本計画との関連
03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 町内の主要道路やＪＲ各駅等で、ドライバーや歩行者に対して啓発活動を行うことにより、安全運転及び交通安全の徹底が図られる。
 - 地域住民に分かりやすく楽しめる内容のイベントを実施することで、交通安全意識の醸成が図られる。
 - 紫波町交通安全計画に基づき、総合的かつ計画的な交通安全対策が継続して展開される。
 - 各地区交通安全団体が行っている交通安全活動を支援するため、補助金を交付し、地域に密着した効果的な交通安全活動を支援することで、交通事故防止活動の推進が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,310	1,310
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	20	4	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	213	175	25 寄附金		
11 役務費	27	27	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,571	1,517

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

9 交通安全対策費		所 属 0102041500-0000 消防防災課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	471	442	29	442	267
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	471	442	29	442	

- 1 事業の概要と必要性
 - 交通指導車は、町内の主要箇所への広報、街頭指導、交通安全啓発イベント及び災害時の交通整理等の活動に必要な車両である。
 - 交通安全の「見える活動」の観点から、車両をパトカーと同じ配色にすることにより、効果的な活動を行う。
 - 交通指導車（2台） ノア（No.22-96）、ワゴンR（No.36-34）
- 2 根拠法令
紫波町交通指導員服務規程
- 3 基本計画との関連
03-05-01<交通安全から町民が守られる>交通安全対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 年間100日を超える広報活動、飲酒運転防止のための夜間警戒活動及び災害時における効率的な交通整理が図られる。
 - 交通安全教室や町内の各種行事における交通指導活動を行うことにより、交通安全思想の普及及び交通事故防止が図られる。
 - 交通指導車をパトカーと同じ配色とすることで、交通安全の「見える活動」が図られ、交通事故抑止効果が高められる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	316	304	25 寄附金		
11 役務費	160	160	26 公課費	7	7
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	483	471

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	05	交通安全が維持されている	
	節	01	交通事故から町民が守られる	
	細節			

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費		項	01	総務管理費		目
事業	大	0003	地域防災推進事業（大事業）					
	中	01	地域防災推進事業（簡略番号：035015）					
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 防災訓練の実施
非常時に備え、防災訓練を実施する。
 - 災害対策本部員の研修
災害対策本部員が専門的な研修を受けること（防災士資格取得等）で、非常時に対処できる人材を育成する。
 - 防災マップ作製
前回の防災マップ作成後、新たに危険区域に指定された中小河川浸水区域、土砂災害警戒区域を町民等に周知するため、防災マップを更新し、配布する必要がある。
- 2 根拠法令
紫波町地域防災計画
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 防災訓練、火災防御訓練、水防訓練
地震、大雨、土砂災害を想定し、住民参加型の訓練を実施することにより、関係機関との連携強化、住民の防災意識の高揚及び自主防災活動の推進が図られる。今後も消防団と一体的な訓練も併せて実施する。
 - 職員教育
消防防災課に配属になる職員または災害対策本部の中心となる職員に対し、防災士資格取得及び育成講座を受講させ有事に備える。さらに、消防防災課職員以外にも訓練を実施して有事に備える。
- 5 備考

0 地域防災費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,929	5,793	2,136	5,793	5,305
財 源 内 訳	国庫支出金	900		900		
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		7,029	5,793	1,236	5,793	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,540	3,540	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,265	1,265	18 負担金、補助及び交付金	123	123
04 共済費	856	856	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	317	118	25 寄附金		
11 役務費	58	26	26 公課費		
12 委託料	1,870	1,870	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	20	20	合 計	8.162	7.929

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	社会資本整備総合交付金				
補助基本額		補助率	50.0%	補助金額	850

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

02款 01項 10目 000301000事業 地域防災推進事業

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0004	地域防災管理事業（大事業）			
	中	01	地域防災管理事業（簡略番号：035016）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

0 地域防災費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,404	17,616	10,212	22,116	6,405
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		10,900	10,900	15,100	
	その他					
	一般財源	7,404	6,716	688	7,016	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 防災情報発信システム構築業務委託料
発災時に統一された情報を複数の伝達ツールから迅速に発信できる災害情報システムを構築する。
 - 全国瞬時警報システム機器保守委託
全国瞬時警報システム及び防災行政無線の機能を維持し円滑に運用するため、機器類の点検保守を実施する。
 - 給水タンク車維持管理
応急給水のため、給水タンク車の点検、修理等の維持管理を実施し、良好な状態を確保する。
- 2 根拠法令
紫波町地域防災計画
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 防災情報発信システム構築業務委託料
本システムを構築することにより、情報発信時間の短縮、少人数での対応が可能となる。
 - 全国瞬時警報システム機器保守委託
全国瞬時警報システムの緊急情報により、迅速な有事対応を図ることができる。また、防災無線により通信を確保し、災害時の円滑な情報伝達により適確な災害対応を図る。
 - 給水タンク車維持管理
給水タンク車の機能を維持し、断水時における応急給水を実施する。
- 5 備考
防災行政無線基地局定期検査手数料（R8：3局（5年に1回））
防災行政無線再免許申請手数料（R8：49局（移動局）、1局（基地局）（5年に1回））
防災行政無線定期検査（R8：5年に1回）
防災行政無線再免許申請手数料（R9：2局（5年に1回））

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,201	2,201
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	931	606	25 寄附金		
11 役務費	501	501	26 公課費	46	46
12 委託料	12,094	4,050	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	198		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15.971	7.404

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0005	災害対応準備事業（大事業）			
	中	01	災害対応準備事業（簡略番号：035102）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 災害時に使用可能な携帯電話及び衛星携帯電話を維持するとともに、乳幼児等の最低限の食糧等及び避難所の燃料費を確保する。
 - 自主防災組織のリーダーを育成するため、研修会等の参加経費を補助する。
- 2 根拠法令
紫波町地域防災計画
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 災害時の通信手段を確保する。
 - 災害協定による対応前に必要な乳幼児のミルク、離乳食等が確保できる。
 - 自主防災組織のリーダーを育成する。
- 5 備考

0 地域防災費		所属	0102041500-0000	消防防災課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	804	936	132	936	542	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源	804	936	132	936		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	505	505
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	135	114	25 寄附金		
11 役務費	185	185	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	825	804

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

02款 01項 10目 000501000事業 災害対応準備事業

查定結果

(単位：千円)

11	社会福祉総務費	所属	0102041500-0000	消防防災課	
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計
	事業費	443		443	
財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	443		443	

- 1 事業の概要と必要性
 - 概要
犯罪被害者やその遺族に対し、見舞金の支給や相談支援、専門機関との連携などを通じて、生活の安定と心身の回復を図るための総合的な支援を行う。
 - 必要性
犯罪被害者は、精神的苦痛や経済的困難、社会的孤立に直面することが多いため、行政による支援体制を整備し、安心して再び社会生活を送れるようにすることが必要である。
- 2 根拠法令
犯罪被害者等基本法、紫波町犯罪被害者等支援条例
- 3 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 犯罪被害者や遺族が受けた精神的・経済的負担の軽減につながり、生活の再建や社会復帰を支援できる。行政への信頼向上や地域全体の安心感の醸成にも寄与し、被害者が孤立せず支え合える社会づくりを促進する効果がある。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	43	43
04 共済費			19 扶助費	400	400
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	443	443

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	01	誰もがその人らしく健やかに暮らせるまち	実施計画 計上額
	章	03	一人ひとりが支え合って暮らせる福祉環境が整っている	
	節	01	地域で福祉が支えられている	
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 260 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

5 防犯対策費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,452	7,761	691	8,526	7,378
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	80	80		80	
	一般財源	8,372	7,681	691	8,446	

- 1 事業の概要と必要性
 - 概要
地域の安全は地域で守ることを基本理念とし、町民の防犯意識をより高めるため関係機関・団体と協力し犯罪発生抑止を目的とした各種活動を展開する。
 - 必要性
紫波町内の犯罪発生件数は、これまでの継続した活動の結果、減少傾向にあるが、犯罪発生率は県内全体と比較すると未だ高い水準であり、町民が犯罪被害に遭っている事実があることから、活動を縮小させることなく積極的に事業を推進する必要がある。
 - 防犯交通専門員の配置
防犯及び交通安全の専門性が高い専門員を配置することで一層の強化を図る。
 - 紫波地区保護司会補助金、更生保護協会・更生保護女性の会補助金
無報酬ですみよい社会づくり活動を推進している紫波地区保護司会、更生保護団体を支援する。
- 2 根拠法令
紫波町安全で安心なまちづくり条例、紫波町防犯員に関する規則
- 3 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 防犯隊
犯罪発生状況に応じた機動的な夜間パトロール、児童下校時のパトロールを実施することで、犯罪の未然防止を図ることができる。
 - 防犯協会補助金
11地区防犯協会に対して補助を行うことで、地区の実情に対応した活動を強力に実施することができ、犯罪抑止活動を効果的に展開できる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,460	3,460	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,265	1,265	18 負担金、補助及び交付金	2,120	2,023
04 共済費	853	853	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	497	442	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	114	114	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	126	91	25 寄附金		
11 役務費	43	41	26 公課費		
12 委託料	158	158	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8,641	8,452

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

当初予算

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成
作成者：財務担当

作成者：財務担当

261 頁
(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0004	防犯広報車維持管理事業（大事業）			
	中	01	防犯広報車維持管理事業（簡略番号：002163）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民 - 社会福祉費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 概要 防犯広報車によるきめ細やかなパトロール、広報活動など目に見えて聞こえる活動により、街頭犯罪の抑止効果を図ることができる。
 - 必要性 防犯広報車は散光式青色回転灯を装着しており、街頭犯罪の抑止のみならず、登下校時における子どもの見守り活動など、日中においてもその活動効果は大きい。
- 2 根拠法令
紫波町安全で安心なまちづくり条例
- 3 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
街頭犯罪の抑止と子どもの安全見守り活動の強化充実が図られる。
- 5 備考

5 防犯対策費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		206	293	87	293	116
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	206	293	87	293	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	155	147	25 寄附金		
11 役務費	59	59	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	214	206

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

03款 01項 05目 000401000事業 防犯広報車維持管理事業

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

262 頁

(単位：千円)

款	03	民生費	項	01	社会福祉費	目
事業	大	0003	少年補導センター運営事業（大事業）			
	中	01	少年補導センター運営事業（簡略番号：002189）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	民 - 社会福祉費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 概要 青少年の非行防止・健全育成を目的として、少年補導委員による街頭補導を中心とした活動と、社会を明るくする運動を展開する。
 - 必要性 青少年という次世代を担う人材を健全育成することは、将来的に町の発展に寄与するものであり、継続して活動を展開する必要がある。
- 2 根拠法令
紫波町少年補導センター設置規則
- 3 基本計画との関連
03-06-01<犯罪や事件から町民が守られる>防犯対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 少年補導センター 少年犯罪は減少しているが、地域住民との関わりが低くなっている現在、少年が集まる場所を中心に巡回しての声かけ活動を展開することにより、犯罪の抑止効果のみならず、少年が大人と関わり合いを持つことでの健全育成が期待できる。
 - 社会を明るくする運動 犯罪や非行をする人を生み出さない地域作りのための世代間交流、主に青少年を対象にした更正保護に関する知識の醸成を図るものである。
- 5 備考

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	504	504		504	398
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	504	504		504	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	552	414	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	95	51	25 寄附金		
11 役務費	43	32	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	697	504

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	06	防犯体制が整っている	
	節	01	犯罪や事件から町民が守られる	
	細節			

03款 01項 06目 000301000事業 少年補導センター運営事業

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

263 頁

(単位：千円)

款	03	民生費	項	03	災害救助費	目
事業	大	0003	災害救助費（大事業）			
	中	02	災害救助費（災害対策）（簡略番号：024176）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	民 - 災害救助費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 災害時における避難者への応急給食を確保する。
- 2 根拠法令
紫波町地域防災計画
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
災害時に応急給食を提供し、避難者の負担軽減を図る。
- 5 備考

01 災害救助費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		100	100		100	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	100	100		100	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	80	80	25 寄附金		
11 役務費	20	20	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	100	100

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

03款 03項 01目 000302000事業 災害救助費（災害対策）

查定結果

(単位：千円)

2 労働諸費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	104	104		104	105
財源内訳	国庫支出金	44	44		44	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	60	60		60	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			
	中	01	消防費給与（簡略番号：006275）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
消防防災課の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
消防防災課の事務事業を遂行する。
- 5 備考

01 常備消防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	26,543	25,725	818	26,568	24,392
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		59	59	59	
	一般財源	26,543	25,666	877	26,509	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	13,422	13,422	17 備品購入費		
03 職員手当等	8,581	8,581	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,575	4,540	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	26,578	26,543

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 01目 000201000事業 消防費給与

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 266 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

【事業概要】	
1 事業の概要と必要性 消防防災課の職員手当等	
2 根拠法令 地方自治法、地方公務員法、給与条例等	
3 基本計画との関連 03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業	
4 本年度の計画効果（成果指標含） 消防防災課の事務事業を遂行する	
5 備考	

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0003	常備消防一般（大事業）			
	中	01	常備消防一般（簡略番号：006286）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	消 - その他	

1 常備消防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,551	4,596	955	4,644	3,643
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,551	4,596	955	4,644	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 消防行政にかかる総合的な事務に伴う諸経費
 - 消防事務専門員
専門性が高い消防に係る事務専門員を配置することで、消防行政の効率的な事務遂行を図ることができる
 - 県内市町村と県が共同して救急安心センター事業（＃7119）を運用する。
- 2 根拠法令
消防組織法6条、7条、8条
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 消防行政の円滑な事務の執行が図られる。
 - 不急の救急出動の抑制効果が期待でき、真に救急出動が必要な住民への対応が可能となる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,455	2,455	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	898	898	18 負担金、補助及び交付金	450	450
04 共済費	625	625	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	283	162	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	255	899	25 寄附金		
11 役務費	75	59	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,044	5,551

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 01目 000301000事業 常備消防一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0004	広域消防組合（大事業）			
	中	01	広域消防組合（簡略番号：006315）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	消 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 盛岡地区広域消防組合で共同処理する消防本部、消防署にかかる経費を負担する。
- 2 根拠法令
消防組織法6条、8条、9条
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 消防本部や消防署の運営原資を確保し、災害時の適切で円滑な活動が図られる。
- 5 備考

1 常備消防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		460,551	461,818	1,267	463,383	453,387
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	460,551	461,818	1,267	463,383	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	456,435	460,551
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	456.435	460.551

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 01目 000401000事業 広域消防組合

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0003	消防演習（大事業）				
	中	01	消防演習				（簡略番号：006351）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	消 - その他		

2 非常備消防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,726	4,225	499	3,538	3,617
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,726	4,225	499	3,538	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 消防団員の日頃からの訓練成果を町民に披露し、併せて防火意識の高揚を図ることを目的に実施する消防演習にかかる諸経費。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
消防団員に対しての特別点検を実施することにより、消防人としての意識向上を図るとともに、団員としての士気向上を目的に実施する。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,250	1,750	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	504	313	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	809	712	25 寄附金		
11 役務費	73	24	26 公課費		
12 委託料	99	91	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	990	836	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,725	3,726

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 02目 000301000事業 消防演習

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0006	非常備消防一般（大事業）			
	中	01	非常備消防一般（簡略番号：006378）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	消 - その他	

22 非常備消防費		所 属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		49,301	50,288	987	49,062	49,563
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				507	
	一般財源	49,301	50,288	987	48,555	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
消防団活動を円滑に実施するための経費
 - 火災、各種訓練等に対する手当
 - 消防団員教育
消防団員としての資質向上と知識習得を図るため、消防学校の教育訓練に係る入校経費を計上するもの。
 - 消防資機材の整備
消火活動を迅速、安全に遂行するため消防資機材の整備は必要不可欠であり、順次更新を行うもの。
 - 被服費
令和9年4月1日付新幹部（任期満了に伴う）への半纏、ヘルメット等を貸与するため、事前に手配する。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 消防団員の身分を保障し、活動環境を整備することにより、円滑な消防団活動が図られる。
- 5 備考
準中型等免許自動車運転免許取得補助金の助成額の1/2に対して特別交付税措置される

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	29,266	27,686	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	743	473
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	17,562	17,242
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	611	347	23 投資及び出資金		
09 交際費	45	36	24 積立金		
10 需用費	3,568	2,205	25 寄附金		
11 役務費	129	54	26 公課費		
12 委託料	1,804	1,254	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	14	4	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	53,742	49,301

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 02目 000601000事業 非常備消防一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0007	消防団員教育訓練（大事業）			
	中	01	消防団員教育訓練（簡略番号：006411）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	消 - その他	

2 非常備消防費		所 属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		691	14	677	14	669
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	691	14	677	14	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 消防団員としての技術の習得や資質の向上を目的に、各種訓練を実施する。
 - 県消防操法大会の開催に合わせて町操法大会を開催する。
- 2 根拠法令
該当なし
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
消火技能の習熟、規律の維持により、災害現場での円滑で的確な活動が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	720	420
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	146	146	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	147		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	12		25 寄附金		
11 役務費	28	4	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	132	121	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,185	691

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 02目 000701000事業 消防團員教育訓練

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 272 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

3 消防施設費		所 属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		8,282	8,324	42	8,324	22,275
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		8,282	8,324	42	8,324	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|--------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | 34,100 | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 4 | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 5,283 | 4,720 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 2,835 | 2,751 | 26 公課費 | 877 | 811 |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 11 | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 43,110 | 8,282 |

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	09	消防費	項	01	消防費	目	
事業	大	0005	消防屯所管理事業（大事業）				
	中	01	消防屯所管理事業（簡略番号：006458）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分			目的区分	消 - その他			

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性							
	● 消防屯所の維持管理経費 消防車両の保管と消防活動の拠点施設としての役割を併せ持つ施設を維持管理する経費							
2	根拠法令							
	消防組織法 6、7、8 条							
3	基本計画との関連							
	03-06-01<消防・救急活動を充実強化します>消防事業							
4	本年度の計画効果（成果指標含）							
	消防団員の活動拠点となる屯所の建替え・維持管理により、円滑な消防団活動が図られる。							
5	備考							
	消防屯所建築工事費 緊急防災・減災対策事業（継続予定） 充当率100% 交付税参入率70%							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,344	5,341	2,997	6,036	2,666
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	2,900	2,900	2,900	
	一般財源	2,344	2,441	97	3,136

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	397	
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,048	1,550	25 寄附金		
11 役務費	205	164	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	660	630	予備費		
14 工事請負費	20,130				
15 原材料費			合 計	23,440	2,344

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
繰入金	19010101006	公共施設整備等基金繰入金		2,900

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0006	消火栓管理事業（大事業）			
	中	01	消火栓管理事業（簡略番号：017968）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助单独区分				目的区分	消 - その他	

3 消防施設費		所 属 0102041500-0000 消防防災課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	11,800	11,800		11,800	12,102
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	11,800	11,800		11,800	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 自然水利の確保が困難となった現在、消火栓に対する依存度は高く、新規設置はもちろんのこと、既存消火栓の維持管理するための経費
- 2 根拠法令
消防組織法6、7、8条
- 3 基本計画との関連
03-07-01<火災から町民が守られる>消防事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 消防水利を確保することにより、火災に際し円滑な防災活動が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	11,800	11,800
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	11,800	11,800

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	07	消防体制が整っている	
	節	01	火災から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 03目 000601000事業 消火栓管理事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0003	水防一般（大事業）			
	中	01	水防一般（簡略番号：006476）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 水防活動にかかる出動手当および土嚢を作成するための経費
- 2 根拠法令
 - 水防法第3、41条
- 3 基本計画との関連
 - 03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - 有事に際し、迅速で円滑な水防活動が図られる。
- 5 備考

4 水防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,112	1,121	9	1,121	194
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,112	1,121	9	1,121	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,000	1,000	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費	57	57	合 計	1,112	1,112

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 04目 000301000事業 水防一般

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

当初予算

查定結果

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成

276 頁

作成者：財務担当

(単位：千円)

款	09	消防費	項	01	消防費	目
事業	大	0004	水防訓練事業（大事業）			
	中	01	水防訓練事業（簡略番号：006496）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	消 - その他		

44 水防費		所属 0102041500-0000 消防防災課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		284	284		284	426
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	284	284		284	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 令和8年度、雫石町を会場に盛岡管内市町が参加する北上川上流盛岡地域合同水防演習が開催される。訓練参加等に係る費用を負担する。
- 2 根拠法令
水防法第35、41条
- 3 基本計画との関連
03-08-01<自然災害から町民が守られる>防災対策事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
水防演習参加により水防活動を習熟し、有事に際し即応体制を整えることができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	105	84	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	200	200
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18		23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	323	284

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計上額
	章	08	防災体制が整っている	
	節	01	自然災害から町民が守られる	
	細節			

09款 01項 04目 000401000事業 水防訓練事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0002	給与（大事業）				
	中	03	企画費給与（情報交流館）（簡略番号：033546）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
情報交流館職員の給料、職員手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞
■町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
情報交流館の事務事業（市民活動の充実を支援、利用者の快適性と満足度の向上、情報交流館来館者数：年間30万人以上など）を遂行する。
- 5 備考

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		22,633	25,021	2,388	22,764	24,010
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	22,633	25,021	2,388	22,764	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,375	12,375	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,395	6,395	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,894	3,863	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	22.664	22.633

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

02款 01項 06目 000203000事業 企画費給与(情報交流館)

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0011	情報交流館管理事業（大事業）					
	中	01	情報交流館管理事業（簡略番号：032935）					
	小							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分		未設定			事業の種類		未設定	
補助単独区分					目的区分		総 - 総 - その他	

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 紫波町情報交流館は、オガールエリアへの集客を促す文化・情報発出の拠点施設である。 。施設・設備の適切な維持管理を図り、利用者が安全かつ快適に過ごせる環境を創出する。 。
2	根拠法令 紫波町情報交流館条例（平成24年3月制定）
3	基本計画との関連 05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞ ・町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 交流機能と図書館機能を併せ持つ複合施設である情報交流館を、適時・適切な維持管理業務を実施することで、市民主体の各種交流活動の展開、多様な地域文化の創造や振興、快適な交流空間の創出が図られる。
5	備考

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	99,102	31,664	67,438	33,226	26,599
財源内訳	国庫支出金	35,000	1,500	33,500	1,500
	県支出金				
	地方債				
	その他	58,479	27,830	30,649	27,830
	一般財源	5,623	2,334	3,289	3,896

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		117
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	7,133	77,133
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	8,358	8,097	25	寄附金		
11	役務費	1,737	1,772	26	公課費		
12	委託料	11,141	11,141	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	862	842		予備費		
14	工事請負費	70,110					
15	原材料費				合 計	99,341	99,102

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020101020	地域未来交付金（推進型・ソフ		1,500
国庫支出金	15020101022	地域未来交付金（推進型・拠点	35,000	
使用料	14010102002	地域交流センター使用料		5,880
使用料	14010102003	情報交流館建物使用料	28	28
繰入金	19010101002	まちづくり基金繰入金	28,000	20,000
繰入金	19010101006	公共施設整備等基金繰入金	30,000	1,500
諸収入	21040704260	情報交流館自動販売機電気料	87	83
諸収入	21040704263	情報交流館公衆電話料	4	3
諸収入	21040704265	情報交流館広告収入	360	336

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計 上 額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成
作成者：財務担当

作成者：財務担当

279 頁
(単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0012	地域交流センター運営事業（大事業）			
	中	01	地域交流センター運営事業（簡略番号：031591）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
オガールエリアの集会拠点施設として、地域の文化交流及び情報発信の役割を担い、町のイメージアップに寄与する。
施設の利用予約や使用許可申請等の事務の適正実施と自主的な市民活動を促進・支援するコーディネート業務や、イベント開催相談等に関する支援体制（スタッフ）を充実させる。
- 2 根拠法令
紫波町情報交流館条例（平成24年3月制定）
- 3 基本計画との関連
05-04-02＜情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）を活用したいと思う人が増加する＞
・町の情報等を総合的に得られる場の創出 情報交流館運営事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
地域交流センターは、グループや個人が主体的に活動できるスタジオや設備を備える施設であり、引き続き自主的な市民活動とそのネットワーク化へ向けた支援を実施する。
さらにオガールエリアの集会施設として、図書館及びテナントとの連携を強め、地域の活性化・賑わい創出に貢献する。（情報交流館来館者数：年間30万人以上）
- 5 備考

6 企画費		所属 0102045000-0000 情報交流館				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	15,600	15,115	485	15,115	11,929
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	7,557	1,068	6,489	1,068	
	一般財源	8,043	14,047	6,004	14,047	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	8,736	8,736	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	212	212
03 職員手当等	3,194	3,194	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	2,235	2,235	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	292	292	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	725	466	25 寄附金		
11 役務費	108	80	26 公課費		
12 委託料	385	385	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	15.887	15.600

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	06	企画費
事業	大	0016	オガール広場管理事業					
	中	01	オガール広場管理事業 (簡略番号：044710)					
	小							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分		経常的経費			事業の種類		未設定	
補助単独区分					目的区分		総 - 総 - その他	

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,933	2,340	407	2,352	1,719
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	621	605	16	605
	一般財源	1,312	1,735	423	1,747

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 オガールエリア内施設の結節点である、オガール広場と大通公園を適切に管理する。
2	根拠法令 紫波町交流公園条例
3	基本計画との関連 03-01-02 都市機能の利便性が高まる オガール広場管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） 憩いの場を充実させることで、交流空間の創出市民活動の誘導が図られる。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費	480	68
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	337	234	25	寄附金		
11	役務費	52	52	26	公課費		
12	委託料	2,756	1,450	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	181	129		予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	3,806	1,933

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010604006	公園使用料	621	605

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	03	自然と調和した安全で快適なまち	実施計画 計 上 額
	章	01	利便性の高い市街地がつけられている	
	節	02	都市機能の利便性が高まる	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			(簡略番号：038769)
	中	01	図書館費給与			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	新規	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
図書館職員の給料、手当、共済費を計上
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、給与条例等
- 3 基本計画との関連
05-04-02 地域の誰もが支え合えるまちづくりに向けた情報拠点をつくりま
す町の情報等を総合的に得られる場の創出 図書館運営事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
図書館の事務事業（文化創造や人をつなぐ活動：年間10回以上、情報提供機会：年間12回
以上、図書館来館者数：年間18万人以上等）を遂行するための人件費を計上
- 5 備考

3 図書館費		所属 0102045000-0000 情報交流館				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		27,028	19,124	7,904	26,531	23,920
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	27,028	19,124	7,904	26,531	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	14,909	14,909	17 備品購入費		
03 職員手当等	7,596	7,596	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,559	4,523	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	27.064	27.028

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	05	多様性とながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

10款 04項 03目 000201000事業 圖書館費給与

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 282 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

3 図書館費		所属 0102045000-0000 情報交流館			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	51,634	50,077	1,557	51,645	41,756
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,501	1,801	300	1,801
一般財源	50,133	48,276	1,857	49,844	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	20,437	20,437	16 公有財産購入費		
02 給料	439	439	17 備品購入費	6,550	500
03 職員手当等	7,471	7,471	18 負担金、補助及び交付金	69	33
04 共済費	5,237	5,237	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金	5	5
07 報償費	371	172	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,434	1,125	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,244	8,178	25 寄附金		
11 役務費	221	208	26 公課費		
12 委託料	1,599	1,603	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	7,142	6,226	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	60,219	51,634

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	05	多様性とつながりのある暮らし心地の良いまち	実施計画 計上額
	章	04	町民の暮らしに情報が活用されている	
	節	02	情報と人々が繋がる拠点として情報交流館（図書館）	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費			項	01	総務管理費			目	04	会計管理費			所属	0102050100-0000 会計課				
事業	大	0002	給与（大事業）							財 源 内 訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算				
	中	01	会計管理給与（簡略番号：000412）								事 業 費	23,642	22,877	765	23,787	23,815				
	小										国庫支出金									
	細										県支出金									
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常		地方債										
経費区分		未設定			事業の種類		未設定				その他									
補助単独区分					目的区分		総 - 総 - その他				一般財源	23,642	22,877	765	23,787					

【事業概要】	【事業費内訳】
---------------	----------------

- 1 事業の概要と必要性
会計課職員に給与を支給する。
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
会計課職員に給与を支給する。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	12,755	12,755	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,866	6,866	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	4,053	4,021	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	23,674	23,642

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

02款 01項 04目 000201000事業 會計管理給与

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目
事業	大	0003	会計管理一般（大事業）			
	中	01	会計管理一般		（簡略番号：000427）	
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 総 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
公金の適正管理、的確な審査及び出納事務により、町事業の円滑な運営に資する。
- 2 根拠法令
地方自治法、紫波町会計事務規則
- 3 基本計画との関連
行-02-04 <行政ニーズに応えるための財政運営が行われている>
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
公金の適正な管理及び出納を維持する。
- 5 備考

区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	18,850	17,725	1,125	17,725	12,209
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	5	5		5	
	一般財源	18,845	17,720	1,125	17,720	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,449	2,449	16 公有財産購入費		
02 給料	2,072	2,072	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,920	1,920	18 負担金、補助及び交付金	1,683	1,683
04 共済費	1,171	1,171	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	117	117	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	670	661	25 寄附金		
11 役務費	8,700	8,700	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	77	77	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18,859	18,850

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	06	行財政経営	実施計画 計上額
	章	02	持続可能な行政経営が行われている	
	節	04	行政ニーズに応えるための財政運営が行われている	
	細節			

02款 01項 04目 000301000事業 会計管理一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0001	報酬（大事業）				
	中	01	教育委員報酬				(簡略番号：006512)
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教 - 教 - 教育総務費		

1 教育委員会費		所属	0103010100-0000	教育総務課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,312	1,312		1,312	1,312
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	1,312	1,312		1,312	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
教育委員(4名)の報酬
- 2 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果(成果指標含)
教育行政の円滑な運営が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,312	1,312	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,312	1,312

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0003	教育委員会費一般（大事業）			(簡略番号：006517)
	中	01	教育委員会費一般			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 教 - 教育総務費	

1 教育委員会費		所属	0103010100-0000	教育総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	312	357	45	364	262
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	312	357	45	364	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
教育委員会議、入学式、卒業式及び研修会等への出席旅費並びに教育委員会用務に要する経費
- 2 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
 - ・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・教育行政の円滑な運営が図られる
 - ・岩手県市町村教育委員会協議会及び紫波郡地方教育委員会連絡協議会との連携により教育行政の充実が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	3	3
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	17	8
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	264	189	23 投資及び出資金		
09 交際費	100	100	24 積立金		
10 需用費	6	6	25 寄附金		
11 役務費	18	6	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	4		予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	412	312

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
100	100	100

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0002	教育委員会事務局給与（大事業）			
	中	01	教育委員会事務局給与（簡略番号：006548）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - 教育総務費		

22 事務局費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		51,266	44,478	6,788	50,769	43,710
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	51,266	44,478	6,788	50,769	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
教育長及び教育委員会事務局職員の給与・共済費
- 2 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
教育委員会が実施する施策の充実が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	28,375	28,375	17 備品購入費		
03 職員手当等	15,184	15,184	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	7,779	7,707	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	51,338	51,266

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

10款 01項 02目 000201000事業 教育委員會事務局給与

查定結果

(単位：千円)

2 事務局費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		26,353	30,203	3,850	26,567	21,584
財源内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	4,202	3,002	1,200	3,002	
	一般財源	22,151	27,201	5,050	23,565	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

2 事務局費		所属	0103010100-0000 教育総務課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		504	500	4	509	4,597
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	504	500	4	509	
一般財源						

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金	504	504
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	504	504

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

1 頁
[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0003	小学校管理一般（大事業）			(簡略番号：006681)
	中	01	小学校管理一般			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 小学校費	

1 学校管理費		所属	0103010100-0000 教育総務課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	96,478	91,905	4,573	95,209	101,323	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	303	393	90	393	
一般財源	96,175	91,512	4,663	94,816		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
児童、教職員の保健・安全衛生及び学校施設・設備の維持管理等に要する経費
・教職員の健康診断等の実施
・スクールバスの運行管理
・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。
・スクールバス運行により、児童の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。
・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	1,037	100
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	228	216	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	53,586	38,664	25 寄附金		
11 役務費	4,738	4,103	26 公課費	25	25
12 委託料	58,189	52,618	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	894	752	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	118.697	96.478

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

294 頁

(単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004	学校管理配分分（大事業）			
	中	01	日詰小学校（簡略番号：013414）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 小学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

01 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		872	872		872	872
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	872	872		872	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	872	872	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	872	872

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

10款 02項 01目 000401000事業 日詰小学校

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0004	学校管理配分分（大事業）				
	中	02	赤石小学校（簡略番号：013408）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業			目的区分	教 - 小学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

1 学校管理費		所属	0103010100-0000	教育総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		923	923		923	907
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	923	923		923	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	975	923	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	975	923

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 296 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,052	1,052		1,052	921
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,052	1,052		1,052	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,052	1,052	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,052	1,052

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 297 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	690	690		690	612
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	690	690		690	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	690	690	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	690	690

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004 学校管理配分分（大事業）				
	中	13 紫波東小学校 (簡略番号：044069)				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	經常的経費			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 小学校費	

1 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	487	487		487	468
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	487	487		487	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	487	487	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	487	487

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

2	教育振興費	所属 0103010100-0000 教育総務課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	115,020	9,408	105,612	9,903	29,966
財 源 内 訳	国庫支出金	62,454		62,454		
	県支出金					
	地方債					
	その他	30,000		30,000		
	一般財源	22,566	9,408	13,158	9,903	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

10款 02項 02目 000301000事業 小学校教育振興一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004	教育振興配分分（大事業）			
	中	01	日詰小学校（簡略番号：013415）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 小学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,344	1,344		1,344	1,319
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,344	1,344		1,344	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,344	1,344	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,344	1,344

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

10款 02項 02目 000401000事業 日詰小学校

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004	教育振興配分分（大事業）			
	中	02	赤石小学校（簡略番号：013420）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 小学校費		

22 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,166	1,166		1,166	1,129
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,166	1,166		1,166	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
 - ・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,242	1,166	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,242	1,166

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目	
事業	大	0004	教育振興配分分（大事業）				
	中	03	古館小学校（簡略番号：013416）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教 - 小学校費		

2 教育振興費		所属	0103010100-0000	教育総務課		
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,447	1,448	1	1,448	1,113
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,447	1,448	1	1,448	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,448	1,447	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,448	1,447

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004 教育振興配分分（大事業）				
	中	12 西の杜小学校 (簡略番号：043143)				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	単独事業			目的区分	教 - 小学校費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
 - ・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		501	501		501	481
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	501	501		501	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	501	501	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	501	501

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

10款 02項 02目 000412000事業 西の杜小学校

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0004	教育振興配分分（大事業）			
	中	13	紫波束小学校（簡略番号：044070）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	教 - 小学校費		

22 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		490	490		490	577
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	490	490		490	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
 - ・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	490	490	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	490	490

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

令和 8年度 001 一般会計
現年 当初予算

歳出予算事業概要書

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 305 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0005	理科教育等設備整備事業（大事業）			
	中	01	理科教育等設備整備事業（簡略番号：006831）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 小学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
理科及び算数（理科教育）は、子どもたちが学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。
このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備等を行う。
- 2 根拠法令
理科教育振興法、理科教育振興法施行令
- 3 基本計画との関連
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞
 - ・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
理科教育設備の導入により、子供たちの科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。
- 5 備考

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7		7		38
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	7		7		

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	407	7

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

10款 02項 02目 000501000事業 理科教育等設備整備事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0006	特別支援学級就学奨励事業（大事業）			
	中	01	特別支援学級就学奨励事業（簡略番号：006836）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分	補助事業			目的区分	教 - 小学校費	

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	2,387	1,300	1,087	1,771	1,375
	国庫支出金	1,193	800	393	1,035	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,194	500	694	736	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、学校生活に係る費用の一部を援助する。
対象児童数 71人（R7.10.31時点見込み）
- 2 根拠法令
特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費支給要綱
- 3 基本計画との関連
04-02-01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している
・子育て家庭への経済支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の経済的負担の軽減が図られる
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,786	2,387
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,786	2,387

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称 特別支援教育就学奨励費補助金					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

作成者：財務担当 (単位：千円)

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		19,569	19,623	54	19,623	19,097
財源内訳	国庫支出金	15	42	27	42	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	19,554	19,581	27	19,581	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	21,447	19,530
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	88	22	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	21,552	19,569

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

1 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		20,934	22,495	1,561	21,128	21,840
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	20,934	22,495	1,561	21,128	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	10	教育費		項	03	中学校費		目
事業	大	0003	中学校管理一般（大事業）					
	中	01	中学校管理一般					（簡略番号：006889）
	小							
	細							
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 中学校費			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性								
教職員の保健・安全衛生、学校施設・設備の維持管理等に要する経費								
・教職員の健康診断等の実施								
・スクールバスの運行管理								
・学校施設、設備等の修繕、維持管理及び点検業務の実施								
2 根拠法令								
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法								
3 基本計画との関連								
04-01-05＜より良い学校教育環境が確保されている＞								
・学校施設整備事業								
4 本年度の計画効果（成果指標含）								
・健康診断等の実施により、教職員の心身の健康管理の充実が図られる。								
・スクールバス運行により、生徒の交通手段及び安全な登下校の確保が図られる。								
・学校施設、設備等の適切な維持管理により、良好な教育環境の確保が図られる。								
5 備考								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	55,444	52,895	2,549	56,123	55,019
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	152	302	150	302
	一般財源	55,292	52,593	2,699	55,821

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	1,765	1,765	17 備品購入費	407	169
03 職員手当等	887	887	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	485	485	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	108	108	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	32,683	25,117	25 寄附金		
11 役務費	2,674	2,490	26 公課費	46	46
12 委託料	25,011	23,802	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	582	575	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	64,648	55,444

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
使用料	14010101003	土地使用料（学校用地）	18	18
使用料	14010701002	中学校施設使用料	119	150
繰入金	19010101020	教育振興基金繰入金		119
諸収入	21040704212	私用電話料（中学校）	15	15

【補助金】					
補助金等の名称					
補助基本額		補助率	補助金額		

【実施計画】						
実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち			実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている			
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている			
	細節					

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0004 学校管理配分分（大事業）				
	中	01 紫波第一中学校（簡略番号：013426）				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助单独区分	单独事業			目的区分	教 - 中学校費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

11 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,499	1,499		1,499	1,485
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,499	1,499		1,499	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,499	1,499	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,499	1,499

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0004	学校管理配分分（大事業）			
	中	02	紫波第二中学校（簡略番号：013427）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 中学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

01 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		647	647		647	614
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	647	647		647	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	647	647	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	647	647

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0004 学校管理配分分（大事業）				
	中	03 紫波第三中学校（簡略番号：013428）				
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助单独区分	单独事業			目的区分	教 - 中学校費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校管理に必要な各種消耗品・炊事燃料費・校舎小破修理費を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05<より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校施設の適切な維持管理による良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

11 学校管理費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		761	761		761	757
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	761	761		761	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	761	761	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	761	761

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	62,004	7,249	54,755	7,497	15,421
	国庫支出金	31,625		31,625		
	県支出金					
	地方債					
	その他	15,000		15,000		
	一般財源	15,379	7,249	8,130	7,497	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	63,094	53,735
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	55	55	25 寄附金		
11 役務費	26	26	26 公課費		
12 委託料	2,470	1,395	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5,792	6,793	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	71.437	62.004

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目	
事業	大	0004	教育振興配分分				
	中	01	紫波第一中学校 (簡略番号：013429)				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 中学校費			

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,114	2,114		2,114	2,106
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,114	2,114		2,114

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	2,114	2,114	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,114	2,114

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計 前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	929	929		929 1,019
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	929	929		929

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 929 | 929 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 929 | 929 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0004	教育振興配分分			
	中	03	紫波第三中学校 (簡略番号：013431)			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	教 - 中学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
学校教育に必要な教材用消耗品・参考図書・印刷費・医療用消耗品費等を学校単位で配分
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
良好な教育環境の確保が図られる
- 5 備考

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	845	845		845	761
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	845	845		845

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	845	845	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	845	845

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0005	理科教育等設備整備事業（大事業）			
	中	01	理科教育等設備整備事業（簡略番号：007031）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費		

2 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	7	407	400	407	330
	国庫支出金		200	200	200	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7	207	200	207	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
理科及び算数（理科教育）は、生徒が学校における観察、実験等の教育活動を通して、自然及び科学技術に対する関心や探究心を高め、科学的な知識、技能及び態度を習得させることにより、科学的な見方や考え方を養うために重要な教科である。
このことを推進するため、計画的に理科教育に必要な設備の整備を行う。
- 2 根拠法令
理科教育振興法、理科教育振興法施行令
- 3 基本計画との関連
04-01-05 <より良い学校教育環境が確保されている>
・学校施設整備事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
理科教育設備の導入により、生徒の科学技術力育成の基礎となる理科教育の充実が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	400	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	7	7	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	407	7

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	理科教育設備整備費等補助金				
補助基本額	400	補助率	50.0%	補助金額	200

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0006	特別支援学級就学奨励事業（大事業）			
	中	01	特別支援学級就学奨励事業			（簡略番号：007036）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学校生活に係る費用の一部を援助する。
対象生徒数 35人（R7.10.31時点見込み）
- 2 根拠法令
特別支援教育就学奨励費負担金及び要保護児童生徒援助費支給要綱
- 3 基本計画との関連
04-02-01 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している
・子育て家庭への経済支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の経済的負担の軽減が図られる
- 5 備考

22 教育振興費		所属 0103010100-0000 教育総務課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,763	900	863	900	908
財源内訳	国庫支出金	881	525	356	525	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	882	375	507	375	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	2,557	1,763
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	2,557	1,763

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称 特別支援教育就学奨励費補助金					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0007	要準要保護生徒援助事業（大事業）			
	中	01	要準要保護生徒援助事業（簡略番号：007041）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	補助事業		目的区分	教 - 中学校費		

2 教育振興費		所属	0103010100-0000	教育総務課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		14,041	14,951	910	16,951	14,829
財源内訳	国庫支出金	5	5		5	
	県支出金		909	909	909	
	地方債					
	その他					
一般財源		14,036	14,037	1	16,037	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
経済的な理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対し、学校生活に要する学用品、学校給食費等の所定の費用を援助し、教育の機会均等を確保する。
【R8就学援助者見込数】
要保護 1人、準要保護 125人
- 2 根拠法令
学校教育法, 就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 他
- 3 基本計画との関連
04-02-01 < 保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している >
・子育て家庭への経済支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の教育に係る経済的負担の軽減と、生徒の教育機会の均等が図られ、未来の人材育成が平等に行われる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	18,822	14,010
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	17	17	25 寄附金		
11 役務費	53	14	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	18.892	14.041

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	
事業	大	0005	給食費過誤納還付				
	中	01	給食費過誤納還付金 (簡略番号: 011132)				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 学校給食費		

1 諸費		所属 0103013000-0000 学校給食センター				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	30	30		30	1
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	30	30		30	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
過年度分の学校給食費に返還の必要が生じた際、還付を行う。
- 2 根拠法令
紫波町学校給食費に関する規則
- 3 基本計画との関連
第4章第1節第3項「豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている」
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
学校給食費の公正な処理
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料	30	30
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	30	30

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 328 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

4 学校給食費		所属 0103013000-0000 学校給食センター				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		190,766	182,156	8,610	188,156	166,341
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	95,752		95,752		
	地方債					
	その他	64,880	148,615	83,735	148,615	
	一般財源	30,134	33,541	3,407	39,541	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	194,082	190,766	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	194,082	190,766

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020603003	給食費負担軽減交付金	95,752	
諸収入	21040702039	学校給食チキン購入助成金	1	1
諸収入	21040703001	小学校分	7,764	92,183
諸収入	21040703002	中学校分	54,177	53,708
諸収入	21040703003	給食センター分	2,370	2,130
諸収入	21040703004	試食分	68	93
諸収入	21040703005	過年度未収分	500	500

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 329 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

2 事務局費		所属 0103014000-0000 学校教育課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,028	34,815	1,213	36,283	32,735
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,028	34,815	1,213	36,283	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|--------|--------|----------------|--------|--------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | 18,599 | 18,599 | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | 11,284 | 11,284 | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | 6,193 | 6,145 | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | | | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | | | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | | | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | | | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | | | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 36.076 | 36.028 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

2 事務局費		所属 0103014000-0000 学校教育課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,687	4,247	560	4,247	3,987
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	3,600	4,160	560	4,160
	一般財源	87	87		87

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	
事業	大	0006	教育研究所運営事業（大事業）				
	中	01	教育研究所運営事業				（簡略番号：032091）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教 - 教 - 教育総務費		

2 事務局費		所属 0103014000-0000 学校教育課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,638	3,031	1,393	2,931	3,813
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,638	3,031	1,393	2,931	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
- (1) 児童生徒の学習活動を充実させるとともに教職員の指導力向上のため、授業研究、教材研究の分析及び教職員の各種研修を実施する。
- ・謝金：研修会における講義・演習の際の講師謝金
 - ・旅費：教育研究所運営委員及び研究委員の会議旅費
- (2) 認知能力検査「NINO」を特定の学年に実施し、一人ひとりの基礎学力の定着度を把握するとともに、認知能力を把握し授業や学習の指導方法に役立てる。
- ・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用
- (3) 集団心理検査「Hyper-QU」を全学年に実施し、児童生徒の心理面を理解し、個々の対応、学級集団単位の状態を把握させて学級経営に活かす。そのための学校への助言や指導を行う。
- ・需用費：検査用紙代、結果読取りに係る費用

2 根拠法令

地方教育行政の組織及び運営に関する法律、教育基本法

3 基本計画との関連

- 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている
・教育研究所事業
- 04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている
・教育研究所事業

4 本年度の計画効果（成果指標含）

- ・児童生徒の学力向上等に資する調査研究活動が充実する。
- ・教職員の指導力の向上が図られる。

【成果指標（総合計画まちづくり指標）】

- ・全国学調等の結果を積極的に活用し授業改善を図っている学校の割合
(基準値R1) 36.4% (目標値R9) 100.0%
- ・集団心理検査における学校生活満足群が70%以上を占めている割合
(基準値R1) 78.0% (目標値R9) 80.0%

5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	51	18	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	60	60	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	5,575	1,560	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5.686	1.638

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

10款 01項 02目 000601000事業 教育研究所運營事業

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0007	教育支援センター施設管理事業（大事業）			
	中	01	教育支援センター施設管理事業（簡略番号：038150）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - その他		

2 事務局費		所属 0103014000-0000 学校教育課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		3,234	3,228	6	3,231	3,168
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	3,234	3,228	6	3,231	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - ・発達障害など支援が必要な子ども、心理的理由等により登校できない状態にある児童生徒が増加傾向にあることから、適切な支援を行い児童生徒の学校復帰や将来の社会的自立を支援する。
 - ・言葉の発達に課題がみられる就学前児童を対象に早期から訓練を行い、就学期の円滑な学校生活につなげる。
- 2 根拠法令
学校教育法、紫波町教育支援センター条例、紫波町教育支援教室設置要綱
- 3 基本計画との関連
 - 04-01-04 <誰一人取り残されない学びが保障されている>
 - ・こどもセンター事業
 - 04-01-06 <支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている>
 - ・こどもセンター事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・教育支援センター内での「幼児ことばの教室」「教育支援教室」の効果的な運営により、支援を必要とする児童に対し効果的な支援が図られる。
 - ・すべての子ども一人一人に対し個別最適な支援を図り、個人の能力を最大限に発揮することに資する。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	245	245	25 寄附金		
11 役務費	18	18	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,971	2,971	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,234	3,234

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	04	誰一人取り残されない学びが保障されている	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0010	学校教育支援事業（大事業）			
	中	01	学校教育支援事業（簡略番号：039779）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 教 - 教育総務費	

2 事務局費		所属	0103014000-0000 学校教育課			
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	89,786	92,356	2,570	91,492	71,778
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金	100	100		190	
	地方債					
	その他					
	一般財源	89,686	92,256	2,570	91,302	

【事業概要】

- | | |
|---|-----------|
| 1 | 事業の概要と必要性 |
|---|-----------|
- 学校教育及び経営の支援及び町の地域性を活かした学校教育を推進するため、次の項目に係る人員（会計年度任用職員）の配置及び関係する委員会の開催等を実施する。
- （１）学校運営協議会の推進に係る委員を設置する。
 - （２）特別支援、不登校の児童生徒をサポートするスクールヘルパー等の配置
 - （３）学校図書館の適切かつ効果的に運営する（学校司書の配置、図書管理システムの運用）
 - （４）外国語教育、ICT活用教育の向上を支援する指導助手及びアドバイザーの配置
 - （５）部活動地域展開に係る推進協議会の設置

- 2 根拠法令
学校教育法、教育基本法

- 3 基本計画との関連
- ・ 幼保小連携推進事業
- 04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている
- ・ 学習指導事業
- 04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている
- ・ 安全管理事業
- 04-01-04 誰一人取り残されない学びが保障されている
- ・ 教育支援相談事業、こどもセンター事業
- 04-01-05 より良い学校教育環境が確保されている
- ・ 学校施設整備事業

- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
- ・町の地域性を活かした小中一貫教育及び学校運営協議会が推進される。
 - ・特別な支援を要する児童生徒の教育支援と特別支援教育の質の向上が図られる。
 - ・学校図書館の活用により、児童生徒の豊かな心身の育成と学力向上が図られる。
 - ・英語力及び国際理解、情報活用能力及びICT機器のスキルアップが図られる。
 - ・学校、保護者等の連携を重視した部活動地域展開のモデル化が図られる。

【成果指標（総合計画まちづくり指標）】

- ・英語の授業が分かる生徒の割合（基準R1）71.9%（目標R9）80.0%
- ・不登校から復帰した生徒の割合（基準R1）52.7%（目標R9）50.0%

- ## 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	59,390	48,794	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	471	236
03 職員手当等	20,876	17,734	18 負担金、補助及び交付金	7,334	6,884
04 共済費	17,321	12,519	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	464	286	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	3,258	2,674	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	508	350	25 寄附金		
11 役務費	188	175	26 公課費		
12 委託料	132	132	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	10	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	109,952	89,786

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	05	より良い学校教育環境が確保されている	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	02	小学校費	目
事業	大	0003	小学校管理一般（大事業）			(簡略番号：044284)
	中	03	児童保健管理事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	教 - 小学校費		

1 学校管理費		所属	0103014000-0000	学校教育課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	8,771	9,115	344	9,146	8,451	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	677	700	23	700	
一般財源	8,094	8,415	321	8,446		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - (1) 学校保健安全法の規定に基づき、児童の健康診断や各種検診検査を実施する。
 - ・学校医の定期健診、就学時健診、保健指導（報酬、費用弁償、自動車借上料 等）
 - ・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導（報酬、費用弁償、自動車借上料）
 - ・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査（業務委託料）
 - (2) (独)日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、学校管理下における医療費・障害見舞金の給付を行う。
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
- 3 基本計画との関連
04-01-03＜豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている＞
 - ・学校保健、安全管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - (1) 児童の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。
 - (2) 学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、児童の学校生活における医療的支援が行われる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	3,661	3,661	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,586	1,586
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	57	57	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	313	313	25 寄附金		
11 役務費	135	135	26 公課費		
12 委託料	2,893	2,893	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	126	126	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	8.771	8.771

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

10款 02項 01目 000303000事業 兒童保健管理事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0003	中学校管理一般（大事業）			
	中	03	生徒保健管理事業（簡略番号：044285）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	經常的経費		事業の種類	未設定		
補助单独区分			目的区分	教 - 中学校費		

1 学校管理費		所属	0103014000-0000	学校教育課		
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	5,401	5,515	114	5,515	5,087	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	336	341	5	341	
一般財源	5,065	5,174	109	5,174		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - (1) 学校保健安全法の規定に基づき、生徒の健康診断や各種検診検査を実施する。
 - ・学校医の定期健診、保健指導（報酬、費用弁償、自動車借上料 等）
 - ・学校薬剤師の保健、環境衛生に係る管理指導（報酬、費用弁償、自動車借上料）
 - ・検査機関による各種検診検査及び環境衛生検査（業務委託料）
 - (2) （独）日本スポーツ振興センターの「学校災害共済給付制度」に加入し、医療費・障害見舞金の給付を行う。
- 2 根拠法令
教育基本法、学校教育法、学校保健安全法
- 3 基本計画との関連
04-01-03 <豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている>
 - ・学校保健、安全管理事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - (1) 生徒の健康保持増進を図り、将来にわたって健康で安心安全な生活を送るための心身の基礎が養われる。
 - (2) 学校管理下の不慮の災害に対する備えを図り、生徒の学校生活における医療的支援を行う。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,825	1,825	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	825	825
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	111	111	25 寄附金		
11 役務費	25	25	26 公課費		
12 委託料	2,631	2,554	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	43	43	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5.478	5.401

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	03	豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている	
	細節			

10款 03項 01目 000303000事業 生徒保健管理事業

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	03	中学校費	目
事業	大	0010	中学校教育振興運営事業（大事業）			
	中	01	中学校教育振興運営事業（簡略番号：039825）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 中学校費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
中学校の教育振興に資するため、「総合学習等に係る外部講師の招聘」、「中学校の教科書改訂に伴う教師用指導書（道徳）の購入及び教師用教科書の不足分の購入」、「学校図書整備」、「特別支援教育に関する研修事業実施団体への負担金支出」を行う。
- 2 根拠法令
学校教育法
- 3 基本計画との関連
04-01-02 子どもの資質・能力が持続的に形成されている
・学習指導事業
04-01-03 豊かな人間性・社会性と健やかな体が形成されている
・教育振興事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
・学校の教育課程の展開に寄与する。
・学校図書館の充実が図られる。
・特別支援教育の充実が図られる。
- 5 備考

22 教育振興費		所属 0103014000-0000 学校教育課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		1,581	8,831	7,250	9,921	937
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	1,000	1,000		2,090	
	一般財源	581	7,831	7,250	7,831	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	24	24
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	28	14	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	35	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,439	1,355	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	170	170	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,696	1,581

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	02	子どもの資質・能力が持続的に形成されている	
	細節			

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

8 農業集落センター施設管理費		所属 0103015000-0000 生涯学習課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,687	1,775	88	2,032	1,631
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	51	51		51
一般財源	1,636	1,724	88	1,981	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	1,426	1,368	25 寄附金		
11 役務費	67	67	26 公課費		
12 委託料	252	252	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,745	1,687

[illegible]

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0002	給与（大事業）			
	中	01	社会教育総務給与（生涯学習課）（簡略番号：016531）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
生涯学習課職員の給与等
- 2 根拠法令
地方教育行政の組織及び運営に関する法律、紫波町教育委員会行政組織規則
- 3 基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
 - ・公民館管理運営事業、芸術文化事業04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられている＞
 - ・文化財保護事業、野村胡堂・あらびす記念館運営事業、保存団体支援事業04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
 - ・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、体育施設管理事業、スポーツツーリズム推進事業04-03-04＜子どもが地域で生き生きした生活を送っている＞
 - ・社会参加活動推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
生涯学習課における分掌事務を行うことができる。
- 5 備考

11 社会教育総務費		所属 0103015000-0000 生涯学習課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		53,839	52,157	1,682	53,829	47,400
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	53,839	52,157	1,682	53,829	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	27,945	27,945	17 備品購入費		
03 職員手当等	16,883	16,883	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9,082	9,011	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	53.910	53.839

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

10款 04項 01目 000201000事業 社会教育総務給与（生涯学習課）

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 342 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 社会教育総務費		所属	0103015000-0000	生涯学習課		
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		7,353	7,022	331	7,022	5,922
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	7,353	7,022	331	7,022	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,307	4,307	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,562	1,562	18 負担金、補助及び交付金	20	20
04 共済費	1,051	1,051	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	211	211	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	168	159	25 寄附金		
11 役務費	40	40	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3	3	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	7,362	7,353

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0005	住民社会参画事業（大事業）			(簡略番号：007063)
	中	01	住民社会参画事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費	

1 社会教育総務費		所属 0103015000-0000 生涯学習課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		80	100	20	100	112
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	80	100	20	100	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
地域活動を担う団体や人材の育成を図り、住民主体のまちづくり活動の推進を支援する。
- 2 根拠法令
生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律
- 3 基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
・公民館管理運営事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
様々な学習ボランティアを支援することにより、町民に学習の機会や情報を提供することができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	100	80
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	100	80

【特定財源の内訳】

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

10款 04項 01目 000501000事業 住民社会参画事業

查定結果

(単位：千円)

1 社会教育総務費		所属 0103015000-0000 生涯学習課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,092	2,629	463	2,629	1,753
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	880	488	392	488
	地方債				
	その他	630	630		630
一般財源	1,582	1,511	71	1,511	

- 1 事業の概要と必要性
国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。
 - ・文化財調査委員会議開催
 - ・文化財の保存及び伝承活動への助成（町芸能保存会運営費補助、発表会等参加費用の助成、重要文化財・指定文化財管理費）
 - ・民俗芸能鑑賞事業の実施
 - ・史跡等の維持管理
- 2 根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例
- 3 基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
 - ・文化財保護事業、保存団体支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることができる
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	71	71	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,039	1,039
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	336	275	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	535	200	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	546	388	25 寄附金		
11 役務費	97	97	26 公課費		
12 委託料	1,237	1,017	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	5	5	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	3,866	3,092

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられてい	
	細節			

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	04	社会教育費	目
事業	大	0010	文化財事業（大事業）			(簡略番号：039217)
	中	02	埋蔵文化財調査事業			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 社会教育費	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
国民共有の財産である文化財を適切に調査・保存し、後世に継承するとともに文化財をより深く町民に理解して頂くために、その有効活用を図る。
・個人住宅等開発及び公共事業、その他開発事業に起因する発掘調査の実施、発掘調査報告書の刊行（オ土地遺跡第4次調査、比爪館遺跡（整理）、間木沢遺跡（整理））
- 2 根拠法令
文化財保護法、文化財保護条例
- 3 基本計画との関連
04-03-02＜歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつくられている＞
・埋蔵文化財発掘調査事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
指定文化財等の公開、保存、調査を実施することにより、町民が地域の文化を知り、郷土に対する理解、愛情を深めることができる
- 5 備考

11 社会教育総務費		所属 0103015000-0000 生涯学習課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	21,901	14,439	7,462	19,207	20,958
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	3,470	3,272	198	1,350	
	地方債					
	その他	10,614	5,368	5,246	13,310	
	一般財源	7,817	5,799	2,018	4,547	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	17,040	17,040	17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	52	52	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,231	2,319	25 寄附金		
11 役務費	176	168	26 公課費		
12 委託料	506	506	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	1,816	1,816	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	22,821	21,901

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	02	歴史や文化遺産が守られ魅力ある地域がつけられてい	
	細節			

10款 04項 01目 001002000事業 埋藏文化財調査事業

查定結果

(単位：千円)

22	公民館費	所属 0103015000-0000 生涯学習課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	68,179	65,328	2,851	65,298	54,888
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	647	647		647	
	一般財源	67,532	64,681	2,851	64,651	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	39,179	39,179	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	12,336	12,336	18 負担金、補助及び交付金	63	63
04 共済費	8,490	8,490	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,608	1,229	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,469	1,466	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	3,029	2,631	25 寄附金		
11 役務費	565	533	26 公課費	9	9
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,511	2,243	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	69,259	68,179

[illegible]

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

2 公民館費		所属 0103015000-0000 生涯学習課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事 業 費	38,458	22,841	15,617	23,356	25,419
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	2,234	1,241	993	1,241	
	一般財源	36,224	21,600	14,624	22,115	

- 1 事業の概要と必要性
中央及び地区公民館（古館、志和、赤石、彦部）に係る維持管理及び施設整備を行い、利用者の利便性を向上させる事を目的とする。
 - ・中央公民館清掃員・赤石公民館事務補助員の人件費
 - ・水道光熱費、施設管理業務委託料
 - ・施設修繕費（赤石公民館駐車場区画線等）
 - ・志和公民館（岩手中央農業協同組合生活会館）賃借料
 - ・中央公民館高圧受電設備更新工事
- 2 根拠法令
紫波町公民館管理等に関する規則
- 3 基本計画との関連
04-03-01＜町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えている＞
 - ・公民館管理運営事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
施設利用者に安全で快適な学習施設を提供することができる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	2,829	2,654	17 備品購入費	396	
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	9	8	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	9,509	8,601	25 寄附金		
11 役務費	667	667	26 公課費		
12 委託料	9,043	7,900	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2,436	2,436	予備費		
14 工事請負費	12,990	16,192			
15 原材料費			合 計	37,879	38,458

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	01	町民それぞれが教養を高め心豊かに暮らす人が増えて	
	細節			

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目
事業	大	0003	保健体育総務一般（大事業）			
	中	01	保健体育総務一般（簡略番号：007645）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 保 - 体育施設費等		

01 保健体育総務費		所属 0103015000-0000 生涯学習課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		782	794	12	794	601
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	782	794	12	794	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
スポーツ振興、スポーツツーリズムの取組を通して町民の健康増進、地域活性化を図る。
 - ・スポーツ推進委員の設置及び活動にかかる経費
 - ・スポーツ行政全般を推進するために必要な負担金
- 2 根拠法令
スポーツ基本法、紫波町スポーツ推進委員に関する規則
- 3 基本計画との関連
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
 - ・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
 - ・スポーツ推進員の配置により円滑なスポーツ行政の推進が図られる。
 - ・盛岡広域内でのスポーツツーリズムの普及、推進が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	450	450	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	257	257
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	72	34	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	34	31	25 寄附金		
11 役務費	9	9	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	1	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	824	782

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

10款 05項 01目 000301000事業 保健体育総務一般

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	05	保健体育費	目
事業	大	0004	保健体育推進事業（大事業）			
	中	01	保健体育推進事業（簡略番号：031459）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 体育施設費等	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
子どもから高齢者まで、多様な世代の町民が体力や興味関心に応じて参加できる教室やイベントを実施する。併せて、地域のスポーツ団体や指導者と連携し、町民が日常的にスポーツに親しむ機会を創出する。
 - ・町内スポーツ団体への運営費補助
- 2 根拠法令
スポーツ基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律
- 3 基本計画との関連
04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞
 - ・生涯スポーツ事業、スポーツ団体支援事業、スポーツツーリズム推進事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
町内主要スポーツ団体の運営支援を行うことで、町民のスポーツ活動の支援、スポーツ選手、指導者の育成が一体的に図られる。
- 5 備考

1 保健体育総務費		所属	0103015000-0000 生涯学習課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		36,080	36,630	550	37,035	38,450
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	36,080	36,630	550	37,035	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	37,772	36,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	34	34	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	49	46	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	37,855	36,080

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし	
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある	
	細節			

款	10	教育費		項	05	保健体育費		目	02	体育施設費		所属	0103015000-0000 生涯学習課				
事業	大	0003	体育施設管理運営事業（大事業）							財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
	中	01	体育施設管理運営事業（簡略番号：007697）								事業費	71,473	55,784	15,689	59,579	51,570	
	小										国庫支出金						
	細										県支出金						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経				地方債							
経費区分	未設定			事業の種類	未設定					その他	33,270	18,886	14,384	22,751			
補助単独区分				目的区分	教 - 保 - 体育施設費等							一般財源	38,203	36,898	1,305	36,828	

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 安全・安心にスポーツ活動を継続できる環境を確保することは、健康増進・スポーツ振興の基盤であるため、老朽化が進行する施設の計画的な修繕等を実施し、長寿命化と安全な利用環境の整備を行う。 ・指定管理による施設管理経費(紫波運動公園、総合体育館) ・直営スポーツ施設管理経費（スポーツ交流施設、多目的スポーツ施設、交流公園、河川グラウンド） ・学校、旧学校の体育施設開放事業費 ・スポーツ施設小破修繕
2	根拠法令 スポーツ基本法、紫波町スポーツ施設条例、紫波町立都市公園条例、紫波町交流公園条例
3	基本計画との関連 04-03-03＜町民がスポーツに親しむ機会がある＞ ・体育施設管理事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・スポーツ施設の維持管理、計画的な修繕を行うことで、安全で快適なスポーツ施設の提供が図られる。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定	
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金	2,123	2,123
04	共済費			19	扶助費		
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費	20	20	22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費	21,258	20,048	25	寄附金		
11	役務費	1,608	1,595	26	公課費		
12	委託料	53,965	47,196	27	繰出金		
13	使用料及び賃借料	491	491		予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費			合 計		79,465	71,473
【特定財源の内訳】							
財源		科目コード	科目名称		本年度当初	前年度当初	
使用料		14010604003	公園占用料		325	70	
使用料		14010604005	公園使用料		2,590	2,590	
使用料		14010704001	体育館使用料		342	342	
使用料		14010704002	陸上競技場使用料			1	
使用料		14010704003	野球場使用料			1	
使用料		14010704004	テニスコート使用料			1	
使用料		14010704005	多目的スポーツ施設使用料		8,588	6,668	
使用料		14010704006	中学校屋外夜間照明使用料		32	32	
使用料		14010704007	旧学校体育施設使用料		250	1	
使用料		14010704008	スポーツ交流施設使用料		5,758	6,171	
【補助金】							
補助金等の名称							
補助基本額			補助率		補助金額		
【実施計画】							
実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち			実施計画 計 上 額	
	章	03	町民が文化やスポーツに親しみ健康で活力ある暮らし				
	節	03	町民がスポーツに親しむ機会がある				
	細節						

查定結果

(単位：千円)

1 児童福祉総務費		所属 0103018000-0000 こども課				
財源内訳	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	10,307	161,714	151,407	132,777	8,166
	国庫支出金		105,159	105,159	111,198	
	県支出金	13	12	1	12	
	地方債					
	その他	9	50,009	50,000	50,009	
	一般財源	10,285	6,534	3,751	28,442	

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	4,798	4,798	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等	1,754	1,754	18 負担金、補助及び交付金	93,751	
04 共済費	1,169	1,169	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	227	227	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	144	76	25 寄附金		
11 役務費	139	127	26 公課費		
12 委託料	2,154	2,154	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	104,138	10,307

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

[NF113200PR]

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 358 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 児童福祉総務費		所属	0103018000-0000 こども課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		9,245	7,634	1,611	7,634	6,310
財源内訳	国庫支出金	1,275		1,275		
	県支出金	2,000	2,500	500	2,500	
	地方債					
	その他					
	一般財源	5,970	5,134	836	5,134	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	197	197	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,220	4,420
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	18	18	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	367	287	25 寄附金		
11 役務費	208	175	26 公課費		
12 委託料	4,568	4,148	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	10,578	9,245

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目
事業	大	0010	子ども・子育て支援（教育）事業（大事業）					
	中	01	子ども・子育て給付（教育）事業					（簡略番号：036364）
	小							
	細							
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分	教 - 幼稚園費			

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	190,617	180,213	10,404	196,217	177,582
財源内訳	国庫支出金	70,611	67,566	3,045	72,680
	県支出金	60,006	56,322	3,684	61,768
	地方債				
	その他				
	一般財源	60,000	56,325	3,675	61,769

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 子ども・子育て支援法に基づき、教育施設に入所している児童が提供される教育サービスに対しての給付を行う。
2	根拠法令 子ども・子育て支援法、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
3	基本計画との関連 04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞ ・子ども・子育て支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。
5	備考

【事業費内訳】							
節		本年度要求	本年度査定	節		本年度要求	本年度査定
01	報酬			16	公有財産購入費		
02	給料			17	備品購入費		
03	職員手当等			18	負担金、補助及び交付金		
04	共済費			19	扶助費	214,312	190,617
05	災害補償費			20	貸付金		
06	恩給及び退職年金			21	補償、補填及び賠償金		
07	報償費			22	償還金、利子及び割引料		
08	旅費			23	投資及び出資金		
09	交際費			24	積立金		
10	需用費			25	寄附金		
11	役務費			26	公課費		
12	委託料			27	繰出金		
13	使用料及び賃借料				予備費		
14	工事請負費						
15	原材料費				合 計	214,312	190,617

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	70,303	67,258
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	308	308
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	35,151	33,629
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	154	154
都道府県支出金	16020203004	子ども・子育て支援施設型給付	24,701	22,539

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0010	子ども・子育て支援（教育）事業（大事業）				
	中	02	幼稚園型一時預かり事業				(簡略番号：036365)
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	教 - 幼稚園費		

1 児童福祉総務費		所属	0103018000-0000 こども課			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		5,000	5,338	338	5,338	4,532
財源内訳	国庫支出金	1,666	1,779	113	1,779	
	県支出金	1,666	1,779	113	1,779	
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,668	1,780	112	1,780	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
保護者が就労時間等により、特定教育施設に在籍する１号認定の児童を教育時間外に家庭で保育できない場合、同施設において一時預かり事業を実施する。
対象：認定こども園ひかりの子、認定こども園赤石幼稚園赤石保育園
認定こども園あづま幼稚園
- 2 根拠法令
児童福祉法、子ども・子育て支援法
- 3 基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・地域子ども・子育て支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
子ども・子育て支援法施行以前から幼稚園で実施している一時預かりサービスを提供することにより、保護者が迎えに来る間、児童が安全に施設で過ごすことができる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,338	5,000
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	5,338	5,000

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	
事業	大	0016	物価高騰対応子育て応援手当						
	中	01	物価高騰対応子育て応援手当支給事業					(簡略番号：048911)	
	小								
	細								
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	臨時		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定				
補助単独区分	補助事業			目的区分	民 - 児 - その他				

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性 物価高の影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、子どもたちの健やかな成長を応援する観点から物価高騰対応子育て応援手当を支給する。							
2	根拠法令							
3	基本計画との関連 04-02-01<保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している> ・子育て家庭への経済支援事業							
4	本年度の計画効果（成果指標含） 手当を支給することで経済的支援を行う。							
5	備考							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	6,723		6,723		
財源内訳	国庫支出金 6,723		6,723		
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		6,660
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費		63	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	0	6,723

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202052	物価高対応子育て応援手当支給	6,660	
国庫支出金	15020202053	物価高対応子育て応援手当支給	63	

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計 上 額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	
事業	大	0003	保育所運営事業（大事業）				
	中	01	保育所運営事業（簡略番号：002465）				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	民 - 児 - 保育所		

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	77,646	84,022	6,376	84,321	66,962
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,451	3,126	3,126	
	地方債				
	その他	10,982	12,265	12,265	
	一般財源	62,213	68,631	68,930	

【事業概要】	
1	事業の概要と必要性 子ども・子育て支援法に基づき、保育の必要性がある児童に対し、適切な保育を実施するとともに町立保育施設の管理運営を総合的に行う。 ・町立保育所の管理運営 ・安全安心な保育環境を提供するための施設修繕及び設備修繕
2	根拠法令 児童福祉法、紫波町保育所条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例
3	基本計画との関連 04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞ ・子ども・子育て支援事業
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や多様な思考を芽生えさせることができる。
5	備考

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	33,764	31,112	16 公有財産購入費		
02 給料	439	439	17 備品購入費		
03 職員手当等	12,239	11,269	18 負担金、補助及び交付金	544	38
04 共済費	8,663	7,967	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	10	10	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,758	1,564	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	21,788	21,442	25 寄附金		
11 役務費	1,329	1,295	26 公課費		
12 委託料	1,843	1,843	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	667	667	予備費		
14 工事請負費	5,061				
15 原材料費			合 計	88,105	77,646

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	4,451	3,126
使用料	14010201003	土地使用料	3	3
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	3,960	4,200
負担金	13020102002	保育所運営費保護者負担金滞納	300	300
負担金	13020102005	保育所運営費受託負担金	600	600
財産収入	17010101007	紫波中央駅前町有地貸付収入	4	4
財産収入	17010101009	土地貸付収入	480	480
諸収入	21040704035	保育所職員給食費	1,855	2,034
諸収入	21040704247	保育所利用児童副食費	3,780	4,644

【補助金】	
補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】				
実施 計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計 上 額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

3 保育所費		所属 0103018000-0000 こども課			
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	92	92		92	35
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	92	92		92	

- 1 事業の概要と必要性
児童にとって、地域住民や高齢者との交流、慰問活動や郷土文化の伝承活動は、世代の違う方とふれあい、地域を知る機会となるとともに情操を育む有意義なことである。
この機会を創出するために事業を実施する。
- 2 根拠法令
児童福祉法、紫波町保育所条例
- 3 基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
・子ども・子育て支援事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
家庭では経験することができない体験や活動を、地域と一体となって実施することで、地域住民にとっても児童とのふれあいと児童施設との親和性を高めることができる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	20	20	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	70	70	25 寄附金		
11 役務費	11	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	101	92

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

3 保育所費		所属 0103018000-0000 こども課				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事業費	19,069	18,246	823	18,591	16,609
	国庫支出金	6,384	6,048	336	6,163	
	県支出金	6,444	6,111	333	6,226	
	地方債					
	その他	70	55	15	55	
	一般財源	6,171	6,032	139	6,147	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

[NF113200PR]

查定結果

(continued)

3 保育所費		所属	0103018000-0000	こども課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	4,733		4,733		
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,873		3,873	
	地方債				
	その他				
一般財源	860		860		

- 1 事業の概要と必要性
日常生活の上で医療的ケアを必要としている子どもの数は年々増えており、医療的ケア児の円滑な受入れや安全で安心できる保育所等の利用を推進する。
- 2 根拠法令
児童福祉法・医療的ケア児支援法（医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律）
- 3 基本計画との関連
04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞
 - ・子育てと仕事の両立の支援
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
保護者の子育てと就労の両立を支援することができる。
- 5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	2,817	2,817	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費	85	85
03 職員手当等	1,030	1,030	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	695	695	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	98	98	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	8	8	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,733	4,733

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

[NF113200PR]

歳出予算事業概要書

款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	
事業	大	0020	子ども・子育て支援（保育）事業（大事業）						
	中	01	子ども・子育て給付（保育）事業（簡略番号：036367）						
	小								
	細								
事業期間		令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分		経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分					目的区分	民 - 児 - 保育所			

【事業概要】								
1 事業の概要と必要性 子ども・子育て支援法に基づき、民間保育事業者が保育の必要性が認められる児童に提供する保育サービスに対し給付を行う。								
2 根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例、紫波町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例、紫波町保育の必要性の認定に関する基準を定める条例								
3 基本計画との関連 04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞ ・子ども・子育て支援事業								
4 本年度の計画効果（成果指標含） ・保育の必要性がある児童を安全に施設で保育することができる。 ・健全な心身の発達を促し、豊かな心情や思考を芽生えさせることができる。								
5 備考								

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1,190,700	930,496	260,204	1,413,586	1,316,100
財源内訳					
国庫支出金	583,556	451,253	132,303	664,493	
県支出金	262,895	197,702	65,193	280,654	
地方債					
その他	21,600	21,000	600	21,000	
一般財源	322,649	260,541	62,108	447,439	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費	1,496,537	1,190,700
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,496,537	1,190,700

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15010103001	子どものための教育・保育給付	582,356	448,794
国庫支出金	15010107001	子育てのための施設等利用給付	1,200	2,459
都道府県支出金	16010104001	子どものための教育・保育給付	230,372	176,552
都道府県支出金	16010107001	子育てのための施設等利用給付	600	1,229
都道府県支出金	16020203005	いわて子育て応援保育料無償化	31,923	19,921
負担金	13020102001	保育所運営費保護者負担金	21,600	21,000

【補助金】				
補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】				
実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

歳出予算事業概要書

款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	04	こどもの家費
事業	大	0003	こどもの家運営事業（大事業）					
	中	01	こどもの家運営事業 (簡略番号：002740)					
	小							
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経			
	経費区分	未設定	事業の種類	未設定				
	補助単独区分		目的区分	民 - 児 - その他				

【事業概要】								
1	事業の概要と必要性 町内の小学校に在籍する児童で、保護者が仕事などで昼間家庭にいない児童に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。 町内の4小学校区（日詰・古館・西の杜・紫波東）にこどもの家を開設し、放課後の児童の居場所を確保している。 片寄こどもの家、西の杜こどもの家及び紫波東こどもの家は、指定管理者による管理を実施し、事業の効率化を図りながら地域特性を活かした運営を目指している。							
2	根拠法令 児童福祉法、子ども・子育て支援法、紫波町こどもの家条例、紫波町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例							
3	基本計画との関連 04-02-01＜保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含め自分の思い描いたことを行動して実現している＞ ・子ども・子育て支援事業							
4	本年度の計画効果（成果指標含） ・放課後等における児童の安全が確保される。 ・規律あるこどもの家での生活により、児童の健全育成が図られる。							
5	備考							

区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	121,042	124,373	3,331	124,421	132,479
財源内訳					
国庫支出金	23,317	28,103	4,786	28,103	
県支出金	23,317	28,103	4,786	28,103	
地方債					
その他	11,988	12,013	25	12,013	
一般財源	62,420	56,154	6,266	56,202	

【事業費内訳】					
節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	42,888	41,231	16 公有財産購入費		
02 給料	8,985	8,985	17 備品購入費	544	544
03 職員手当等	18,030	17,424	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	12,466	12,037	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	2,236	2,139	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	11,235	8,078	25 寄附金		
11 役務費	607	543	26 公課費		
12 委託料	30,022	30,022	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	39	39	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	127,052	121,042

【特定財源の内訳】				
財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	15020202002	子ども・子育て支援交付金	23,317	28,103
都道府県支出金	16020203002	子ども・子育て支援交付金	23,317	28,103
使用料	14010201001	こどもの家使用料	11,700	11,700
使用料	14010201002	こどもの家使用料滞納繰越分	50	50
使用料	14010201004	建物使用料	208	233
諸収入	21040704041	売却電気代（太陽光発電）	30	30

【補助金】				
補助金等の名称	子ども・子育て支援交付金（国庫補助金・県補助金）			
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】				
実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

查定結果

(単位：千円)

4 子どもの家費		所属	0103018000-0000	子どもの課	
区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	120,000	137,120	17,120	125,670	78,897
財源内訳	国庫支出金	39,997	45,706	5,709	41,890
	県支出金	39,997	45,706	5,709	41,890
	地方債				
	その他				
一般財源	40,006	45,708	5,702	41,890	

【事業費内訳】

【特定財源の内訳】

【補助金】

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	02	安心して子育てができる環境が整っている	
	節	01	保護者は安心して子育てしながら、子育て・教育を含	
	細節			

1 頁

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	10	教育費	項	01	教育総務費	目
事業	大	0008	子育て支援事業（大事業）			
	中	01	子育て支援事業			（簡略番号：038331）
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定		
補助単独区分			目的区分	教 - 教 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
幼児期の教育は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものであり、幼児期に質の高い幼児教育を受けることが重要である。子どもが遊びや生活から得る学びを通して、より良い人生を送るための「生きる力」の基礎が育まれるよう、子どもの育ちを支援する。
 - 幼児教育の推進
 - 幼児ことばの教室運営
 - あそび場の提供
- 2 根拠法令
児童福祉法、こども基本法、教育基本法
- 3 基本計画との関連
04-01-01＜子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育まれている＞
 - ・幼児教育推進事業
 - ・幼保小連携推進事業04-01-06＜支援の必要な子どもが心身共に健やかに育つ環境が保障されている＞
 - ・教育支援センター事業
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
幼児教育の質の向上、保護者の養育力の向上が図られるとともに、社会において子どもの育ちの姿を共有しながら豊かな育みの実現を図ることができる。
 - ・発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育の充実
 - ・家庭における養育力の向上
 - ・地域社会における子どもの育ちを見守る意識や環境づくりことばの発達に課題がみられる就学前児童を対象に、発音等の訓練を行い、就学期の円滑な学習に繋げることができる。
遊びを通して人と関わる中で育まれる「社会性」「コミュニケーション能力」「自己肯定感」等（非認知能力）を高めることができる。
- 5 備考

22 事務局費		所属 0103018000-0000 こども課				
	区 分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	事業費	1,368	1,382	14	1,382	922
財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他		1,000	1,000	1,000	
	一般財源	1,368	382	986	382	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5	5
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	1,326	1,260	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	101	101	25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	2	2	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,434	1,368

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部	04	郷土を愛し未来を切り拓く人に満ちたまち	実施計画 計上額
	章	01	子どもが心豊かに育つ環境が整っている	
	節	01	子どもの生涯にわたるより豊かな人格形成の基礎が育	
	細節			

10款 01項 02目 000801000事業 子育て支援事業

令和 8年 3月30日 10時17分 作成 379 頁
作成者：財務担当 (単位：千円)

1 農業委員会費		所属 0104010100-0000 農業委員会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財 源 内 訳	事 業 費	8,512	7,915	597	7,915	7,160
	国庫支出金					
	県支出金	1,223	2,273	1,050	660	
	地方債					
	その他	321	241	80	241	
	一般財源	6,968	5,401	1,567	7,014	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,108	3,108	17 備品購入費		
03 職員手当等	1,537	1,537	18 負担金、補助及び交付金	22	22
04 共済費	822	822	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	1,065	852	23 投資及び出資金		
09 交際費	40	40	24 積立金		
10 需用費	724	522	25 寄附金		
11 役務費	1,033	785	26 公課費		
12 委託料	396	396	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	432	428	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	9.179	8.512

[illegible]

補助金等の名称	農地中間管理事業等促進関連補助金 等				
補助基本額	1,223	補助率	100.0%	補助金額	1,223

実施計画	部	02	豊かな環境と町の魅力を生かしたなりわいがあるまち	実施計画 計上額
	章	02	農業の担い手・安定的な就業の場が確保されている	
	節	01	農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する	
	細節			

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

380 頁

(単位：千円)

款	06 農林水産業費	項	01 農業費	目	01 農業委員会費	所属	0104010100-0000 農業委員会事務局				
事業	大	0004 農業委員会交付金事業（大事業）			財源内訳	区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
	中	01 農業委員会交付金事業（簡略番号：003788）				事業費	31,219	32,828	1,609	30,952	30,783
	小					国庫支出金					
	細					県支出金	6,376	7,292	916	7,044	
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	地方債					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定			その他				
補助単独区分			目的区分	農・業 - 農業農村整備			一般財源	24,843	25,536	693	23,908

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
農業委員及び農地利用最適化推進委員は、委員相互の情報交換や事務局との円滑な連携を図りながら日々活動している。
農業委員会運営に携わる農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員の人件費。
- 2 根拠法令
農業委員会等に関する法律
- 3 基本計画との関連
2-2-1 農家所得が向上し、個々の経営体の経営が安定する
2-2-4 生産者が安定して営農できる農業生産基盤が整う
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
農業委員報酬 12人
農地利用最適化推進委員報酬 18人
事務局職員給与費 3人
- 5 備考
特定財源 6,376千円（農業委員会交付金3,693千円、農地利用最適化交付金2,683千円）
一般財源 24,843千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	9,917	9,917	16 公有財産購入費		
02 給料	11,573	11,573	17 備品購入費		
03 職員手当等	6,235	6,235	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	3,517	3,494	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	31,242	31,219

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金				
補助基本額	6.376	補助率	100.0%	補助金額	6.376

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

06款 01項 01目 000401000事業 農業委員会交付金事業

1 頁

[NF113200PR]

查定結果

(単位：千円)

11 監査委員費		所属 0105010500-0000 監査委員事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事 業 費		1,180	1,180		1,180	1,180
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	1,180	1,180		1,180	

5 備考

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	1,180	1,180	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	1,180	1,180

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

[NF113200PR]

款	02 總務費
---	--------

查定結果

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当

384 頁

(単位：千円)

款	02	総務費	項	06	監査委員費	目
事業	大	0002 給与（大事業）				
	中	01 監査委員費給与	(簡略番号：001452)			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	經常
経費区分	未設定		事業の種類	未設定		
補助単独区分	単独事業		目的区分	総 - 監査委員費		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
事務局職員の給与、手当、共済費
- 2 根拠法令
紫波町一般職の職員の給与に関する条例等
- 3 基本計画との関連
なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
監査業務の円滑な執行補助が図られる
- 5 備考

01 監査委員費		所属 0105010500-0000 監査委員事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	6,658	8,810	2,152	6,665	8,603
	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,658	8,810	2,152	6,665	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,385	3,385	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,146	2,146	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,135	1,127	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6.666	6.658

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

02款 06項 01目 000201000事業 監查委員費給与

1 頁

[NF113200PR]

[NF113200PR]

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	
事業	大	0001	選挙管理委員会報酬（大事業）				
	中	01	選挙管理委員報酬				（簡略番号：001078）
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 選 - その他		

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
地方自治法に基づき設置されている選挙管理委員会の委員（非常勤）4人の報酬
- 2 根拠法令
地方自治法、公職選挙法、紫波町の非常勤特別職の職員の報酬に関する条例
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
選挙の公正かつ適正な執行が確保される。
- 5 備考

11 選挙管理委員会費		所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		936	936		936	977
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	936	936		936	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	936	936	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	936	936

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節 細節		

02款 04項 01目 000101000事業 選舉管理委員會報酬

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目	
事業	大	0002	選挙管理委員会事務局給与(大事業)				
	中	01	選挙管理委員会給与(簡略番号: 001083)				
	小						
	細						
事業期間	令 8. 4. 1~令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定			事業の種類	未設定		
補助単独区分				目的区分	総 - 選 - その他		

11 選挙管理委員会費		所属	0106010100-0000 選挙管理委員会事務局			
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		6,423	6,085	338	6,397	5,660
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	6,423	6,085	338	6,397	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
選挙管理委員会の職務を補助執行するため配置されている専任書記の給与、手当、共済費
- 2 根拠法令
地方自治法、地方公務員法、紫波町一般職の職員の給与に関する条例等
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
選挙管理事務の円滑な補助執行を行う。
職員の適正配置が図られる。
- 5 備考

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料	3,318	3,318	17 備品購入費		
03 職員手当等	2,074	2,074	18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費	1,039	1,031	19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	6.431	6.423

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部章節			実施計画 計上額
	細節			

02款 04項 01目 000201000事業 選挙管理委員会給与

現年	当初予算	査定結果
----	------	------

歳出予算事業概要書

作成者：財務担当 (単位：千円)

款	02	総務費	項	04	選挙費	目
事業	大	0003	選挙管理委員会一般（大事業）			
	中	01	選挙管理委員会一般（簡略番号：001094）			
	小					
	細					
事業期間	令 8. 4. 1～令 9. 3.31			新規・継続	継続	臨・経
経費区分	未設定			事業の種類	未設定	
補助単独区分				目的区分	総 - 選 - その他	

【事業概要】

- 1 事業の概要と必要性
 - 選挙管理委員会議の開催、選挙人名簿の調製、選挙の管理執行
 - 裁判員候補者予定者名簿、検察審査員候補者予定者名簿の調製事務
 - 選挙実務向上のため、県市町村選管連合会及び同連合会盛岡支会の研修会等への参加
 - 選挙事務の効率化のため、投票受付用パソコン及び選挙システム（ソフトウェア）の借り上げの継続実施
- 2 根拠法令
公職選挙法、特別職の職員の旅費及び費用弁償に関する条例、選挙管理委員会規程等
- 3 基本計画との関連
該当なし
- 4 本年度の計画効果（成果指標含）
選挙事務の適正な管理執行が図られる。
選挙に係る業務効率の向上が図られる。
- 5 備考

11 選挙管理委員会費		所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		4,776	5,382	606	8,182	2,278
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1	1		1	
	地方債					
	その他		2,942	2,942	2,942	
	一般財源	4,775	2,439	2,336	5,239	

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	131	109
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費	154	120	23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	100	88	25 寄附金		
11 役務費	1,263	1,263	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料	3,196	3,196	予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合 計	4,844	4,776

【特定財源の内訳】

[illegible]

【補助金】

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

【実施計画】

実施計画	部			実施計画 計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 01目 000301000事業 選挙管理委員会一般

查定結果

(単位：千円)

務局

22 選挙啓発費		所属 0106010100-0000 選挙管理委員会事務局				
区 分		本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費		145	147	2	147	134
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源	145	147	2	147	

【事業費内訳】

- | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 | 節 | 本年度要求 | 本年度査定 |
|-------------|-------|-------|----------------|-------|-------|
| 01 報酬 | | | 16 公有財産購入費 | | |
| 02 給料 | | | 17 備品購入費 | | |
| 03 職員手当等 | | | 18 負担金、補助及び交付金 | | |
| 04 共済費 | | | 19 扶助費 | | |
| 05 災害補償費 | | | 20 貸付金 | | |
| 06 恩給及び退職年金 | | | 21 補償、補填及び賠償金 | | |
| 07 報償費 | 27 | 24 | 22 償還金、利子及び割引料 | | |
| 08 旅費 | 11 | 11 | 23 投資及び出資金 | | |
| 09 交際費 | | | 24 積立金 | | |
| 10 需用費 | 161 | 96 | 25 寄附金 | | |
| 11 役務費 | 21 | 12 | 26 公課費 | | |
| 12 委託料 | | | 27 繰出金 | | |
| 13 使用料及び賃借料 | 2 | 2 | 予備費 | | |
| 14 工事請負費 | | | | | |
| 15 原材料費 | | | 合 計 | 222 | 145 |

[illegible]

補助金等の名称					
補助基本額		補助率		補助金額	

実施計画	部		実施計画 計上額
	章		
	節		
	細節		

1 頁

[NF113200PR]